

# 音楽コミュニティとマイノリティ ——多文化共生の実践と課題——

独立行政法人日本学術振興会

2017年度～2019年度科学研究費補助金基盤研究(B)

Music Communities of Ethnic and Cultural Minorities in and from Japan

(研究代表者 Hugh de Ferranti)

## 目次

まえがき		1
シンポジウム趣旨文		2
1. 日本人と他民族および「同質的」受入社会とのかかわり ——戦前の在オーストラリア日系人の音楽舞踊を中心に——	ヒュー・デフェランティ	4
2. 多文化共生へ向けた音楽コミュニティの可能性 ——小笠原の事例を通して——	宍倉正也	18
3. 言語、カースト、宗教的アイデンティティの交錯 ——首都圏の南インド系住民の音楽活動と「文化的仲間集団」——	井上貴子	32
4. 群馬県大泉町の地域社会と外国人住民の音楽文化 ——外国人住民の増加が地域の文化の創造に与える影響——	齋藤俊輔	53
5. 在日ネパール人のアイデンティティ形成とその受容 ——複数民族の音楽を通じた文化的活動の視点から——	サワン・ジョシ	67
6. 共生をめぐる音楽コミュニティのエージェンシー ——在日フィリピン人のど自慢大会——	米野みちよ	81
コメント：多文化共生のツールとしての音楽の可能性	早稲田みな子	97
付録 DVD 収録映像		106

## まえがき

本報告書は、日本音楽学会東日本支部第 59 回定例研究会として、2019 年 6 月 8 日（土）午後 2 時から 6 時まで、大東文化会館 1 階ホールで開催されたシンポジウム「音楽コミュニティとマイノリティ——多文化共生の実践と課題——」に基づいてまとめられたものである。まずは、成果発表の機会を与えてくださった日本音楽学会に感謝したい。このシンポジウムは、2017 年度から 2019 年度までの 3 年間、独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B)（代表 Hugh de Ferranti）による研究プロジェクト「Music Communities of Ethnic and Cultural Minorities in and from Japan」の成果発表の一環として企画された。なによりも本研究の推進は、科研費の交付なしではかなわなかった。

研究成果を広く社会に発信していく方法として、学会での研究発表とその報告書の作成は基本的な要素である。そこで本研究の最終年にあたる 2019 年、これまで重ねてきた個別調査と研究会での報告と議論を集約し、より幅広い学術的な意見交換の場としてシンポジウムを企画した。このほかに、専用のウェブサイト「Music , Minorities, Intercultural experience (<http://www.musicminoritiesinterculturalexperience.hdf.ila.titech.ac.jp/>)」を開設し、随時、研究成果を公表してきた。また、英文図書の出版も計画中である。

本研究プロジェクトのメンバーは、いずれも複数の国々のフィールドの狭間で実践的に音楽経験を重ねてきた。自らの経験を核としつつ、民族も宗教も国籍もジェンダーも多様な人々と親交を結び、共に音楽を作り上げながら研究に従事してきている。本報告をまとめるにあたって、プロジェクトのメンバーの研究に快く賛同し、付録 DVD に収録されている映像の撮影にもご協力いただいた、多様なフィールドで活躍する音楽家の皆さん、音楽の場を共に作り上げている皆さんには特に感謝したい。本報告が、これからの日本が求められている新しい「多文化共生」への一助となれば幸いである。

なお、報告書の編集には井上貴子が、付録 DVD の編集には宍倉正也があたった。

報告書の執筆者(科研分担者・協力者)は以下のとおりである。

### 執筆者一覧

ヒュー・デフェランティ(東京工業大学)

宍倉正也(惠州学院)

井上貴子(大東文化大学)

齋藤俊輔(大東文化大学)

サワン・ジョシ(シタール奏者、東京藝術大学音楽学部楽理科非常勤講師)

米野みちよ(東京大学)

早稲田みな子(東京藝術大学他非常勤講師)

## シンポジウム趣旨文

近年、日本では「ニューカマー」と総称される外国人が増加し、民族的・文化的マイノリティの音楽活動が盛んに行われるようになった。本シンポジウムは、現代日本の在留外国人と海外在留日本人の音楽活動に焦点をあて、彼ら自身によるマイノリティ・アイデンティティの構築と社会的関与のあり方について考察することを目的とする。そのために、次の二つの過程に注目する。第一に、マイノリティの伝統的な音楽舞踊を中心とする「文化的仲間集団」(トマス・トリノ(2015)『ミュージック・アズ・ソーシャルライフ—歌い踊ることをめぐる政治—』他)がいかんして形成されるかである。第二に、音楽的経験を通じて、マイノリティ集団と彼らを取り巻く文化や「受入社会」との関係がいかんして強化されるかである。

まず、1880～1940年代にオーストラリアに移住した日本人と、日本国内マイノリティ集団としての小笠原住民の音楽活動とコミュニティ形成について取り上げ、「文化的仲間集団」としてのアイデンティティがいかんして強化されてきたのか、音楽活動を通じた「異文化体験」によって、マイノリティ集団と「受入社会」との関係がいかんして形成されてきたかについて歴史的に考察する。ついで、主に首都圏・関東地方在住のマイノリティ(南インド人、ブラジル人、ネパール人、フィリピン人)の音楽活動を具体例として取り上げる。歴史的事例を参照しながら、21世紀日本のマイノリティ集団を取り巻く社会的・政治的・イデオロギーの状況を比較考察することは、公共の言説空間のみならず地方行政制度上も確立している「多文化共生」という概念をめぐる今日的課題を明確化するのに役立つだろう。

ヒュー・デフェランティは、戦前のオーストラリアの日本人マイノリティを取り上げる。当時のオーストラリア社会はアングロケルティック系が圧倒し、人種的ヒエラルキーに基づく移民政策が採用されていた。北部～西部在住の日本人は3000人たらずだったが、地域経済に大きく貢献した。シドニーでは、日本人はイギリス式の行動様式に適應する能力をもつと認識されていた。当時のオーストラリアと明治以降の日本は、いずれも同質性の高い社会だったと考えられるが、音楽を通じたマイノリティ集団との交流は相互理解を促進した。当時の日本人の音楽活動に加え、「受入社会」の白人や共に働く他民族との音楽を通じた異文化交流の具体例を分析し、多文化共生の可能性について考える。

宍倉正也は、小笠原の事例を通じて音楽コミュニティの形成過程と可能性について論じる。一般に、コミュニティとは地域や民族、宗教、または共通の興味などが、人と人をつなぐ媒体として存在するものと考えられている。そこで、歴史的には日本人、欧米系、太平洋諸島出身者などが入植し、文化的、民族的にもマイノリティとして扱われることの多い小笠

原における音楽活動を例に、既成の概念を超え、柔軟で他者に向かって広がりゆくコミュニティ形成の可能性を探る。

井上貴子は、首都圏の南インド系住民の音楽活動に焦点をあてる。21世紀初頭から急速に増加したニューカマーのインド人の多くは、IT産業などに従事する技術者で、いずれ帰国するか英語圏第三国への移住を希望する「ソジョナー」である。彼らはインドの言語、カースト、宗教的アイデンティティを日本に持ち込み、排他的なコミュニティを形成する傾向がある。多くの文化イベントは言語州を基とするコミュニティの主催だが、中には本国の排他的なアイデンティティの障壁を越える音楽活動も存在する。こうした活動には、日本人の音楽舞踊専門家が積極的に関与することが多い。日本人が南インド系住民と共に行う音楽活動の具体例を分析し、多文化共生の可能性を探る。

齋藤俊輔は、群馬県大泉町に集住する在日ブラジル人と地域社会との関係に焦点をあてる。1990年代以降、大泉町では外国人住民が増加し、町民の約18%を占めるようになった。中でもブラジル国籍の住民が最も多く、町民の約10%に上る。21世紀に入ると、大泉町はブラジル人集住地域を町の観光地「ブラジルタウン」として発信するようになった。そのシンボルがサンバである。毎年「大泉カルナバル」というサンバイイベントが行われ、大泉町は「ブラジルタウン」として全国的に知られることとなった。サンバを町のシンボルとして活用する過程を具体例として分析し、移民の文化と地域社会との関係について考察する。

サワン・ジョシは、在日ネパール人の文化活動を取り上げる。現在、在日外国人の中でネパール人は最も増加しており、来日理由は、留学、労働、国際結婚、家族滞在、移民など多様である。ネパールは多民族国家で、日本でも民族ごとにコミュニティを立ち上げている。特に関東地方に居住者が多く、コミュニティごとに文化活動を展開する。ネパールの様々な祭事や行事の際に行われる音楽・舞踊を通じた文化的活動は、他の民族や日本人との交流を促進する場にもなっている。そこで、在日ネパール人の民族コミュニティによる音楽を通じた文化活動がアイデンティティ形成に果たす意義と、他の民族や日本人による受容について分析し、多文化共生のあり方について考察する。

米野みちよは、在日フィリピン人の自慢大会を取り上げる。現在約29万人の在日フィリピン人のうち、21万人は永住者など日本に生活基盤をもつ。1990年代、民族音楽学は「想像の共同体」を応用し、移民が音楽にアイデンティティを見出す現象に光を当てた。また、全国の多文化共生関連行事では、料理などと共に音楽舞踊が手軽な「異文化体験」のツールとして用いられる。しかし、在日フィリピン人コミュニティの音楽活動は、日比米国などの商業的な音楽が中心である。この事例を、あえて完全には日本に統合しないことを選択する傾向にある在日フィリピン人たちの「生存ストラテジー」として捉えて考察する。

以上、本シンポジウムでは、今日の日本の状況を深く理解し、日本の主流社会と多様な民族的・文化的マイノリティが、音楽活動を通じて文化的つながりを深め、よりよい関係を築いていくための知識や情報・方策を提言していきたい。

(文責：井上貴子)

# 1. 日本人と他民族および「同質的」受入社会とのかかわり

## ——戦前の在オーストラリア日系人の音楽舞踊を中心に——

ヒュー・デフェランティ

はじめに

今日のオーストラリアは典型的な「成功した多文化社会」である。それに反対する極右派政治家が少数はいるものの、多文化主義への幅広い支持が存在する。しかし、およそ半世紀前まで、オーストラリアはアングロケルティック系白人という単一人種のヘゲモニーによって形作られた、彼らにとっての理想的な社会であった。19世紀にやって来た中国人やアフガン人ばかりでなく、ヨーロッパ大陸の南部から来た人たちでさえ、受け入れ社会に同化しなければならなかった。こうして言語や文化を「失った」多くの人たちは、同化を強制されたと感じるようになった<sup>1</sup>。

この報告では、当時の、自称単一民族社会であった「白人」のオーストラリア社会において、人種に基づいたヒエラルキーが当然とされていた時代を生きた日本人たちと、その他の民族や人種との関係に、音楽（すなわち歌うこと、音楽を奏でること、および踊ること）が果たした役割について扱うことにする。それは、現在ではオーストラリア人も日本人もほとんどが知らない時代と環境における音楽的体験である。

1880年代から1940年代の日本とオーストラリアの関係は、今日、一般の人々がイメージするような環境とは大きく異なっていた。この間の在オーストラリア、および日本へ送還されたオーストラリア各地の日本人の人口については、以下のようなデータが存在する。

- 1901年に3,500人の日本人がオーストラリア当局に登録された
- 1911年の国勢調査による人口統計では、日本人は男性3,281人 女性208人（主に売春婦）であり、1940年に至るまでは合計人数はほとんど変化がなかった
- キーンズランド州の砂糖キビ畑では、1892年～1898年にかけて2,300人の契約労働者がいた(Sissons 1973/ 81)
- トレス海峡(木曜島)には、1900年に385人が居住していた (Evans 1972)
- ブルームには、1901年には男性303人、女性63人 (Bain 1982: 122)、1925年には

---

<sup>1</sup> 音楽の面からいえば、伝統を維持して次の世代へ伝えることができたのは1950年代以降の移民たちだけであった。アジア諸国からの「移民」は1970年頃から増加したため、現在までに2世代近くを経ており、ベトナム系、カンボジア系、スリランカ系など、両親から受けついで音楽を行うだけでなく、オーストラリアの環境に適応した創作活動を行う「エイジアン・オーストラリアン」の音楽家たちもいる。

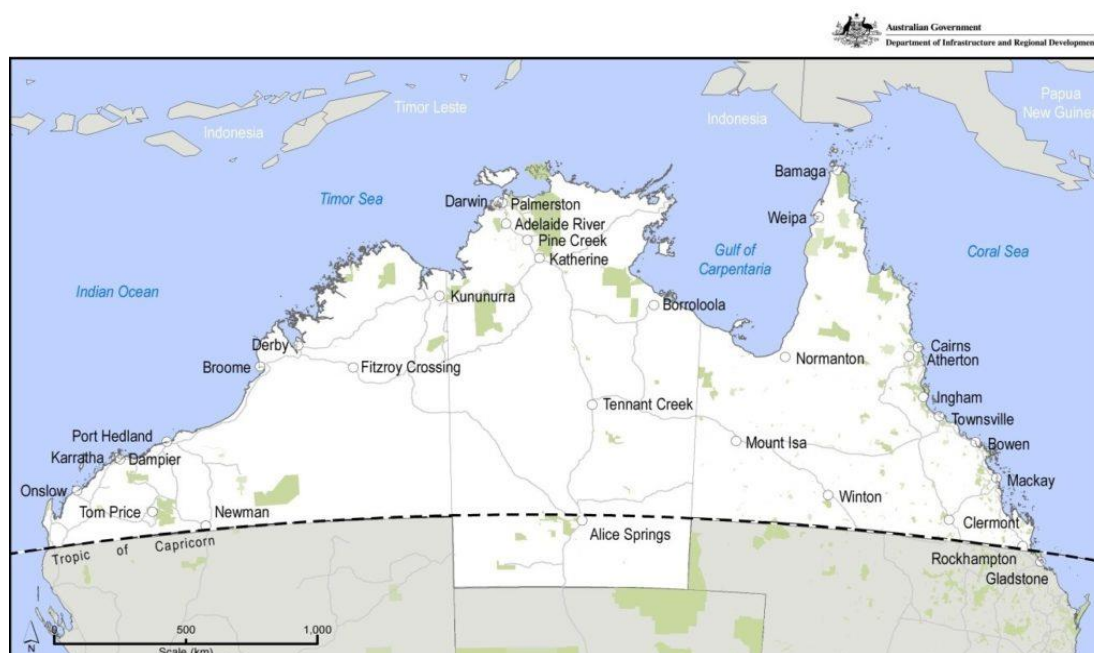
720 人が居住していた (Nagata 1996: 19)

- 1940 年のシドニー駐留日本軍の地図は、319 人の日本人の分布を示している (Oliver 2007a: 05.7)
- 1896 年の試算によれば、「からゆきさん」は少なくとも 200 人いたと推定される
- オーストラリアおよび準州 (ニューギニアを含む) では、1941 年 12 月 12 日以降に収容された日本人は合計 1,141 人であった (Nagata 1996 : 91)
- 1946 年に滞在を許可されたのは 74 人の日本人とその子供たちだけであった

第二次世界大戦前のオーストラリアにおける数千人もの日本人の存在や体験は、単に何十年も昔のことだというだけでなく、特に終戦によって、ますます遠いものとなってしまった。大戦中に、ほとんどの日本人、日系人が拘留され、日本に行ったことすらなかった者でさえも強制送還されたのである。これによって、大戦が残した多くの傷痕と同様に、オーストラリアにおける日本人の歴史は真っ二つに分けられ、その前半はほとんど誰も知らないものとなってしまった。

## 1. 北部に来た日本人、そしてシドニーのコスモポリタンな日本人

本報告が扱っている約 60 年間、オーストラリア社会のほとんどの部分が民族多様性に欠けており、アングロケルティック系が圧倒していた。しかし、大陸の北部地域では、先住民のアボリジニやトレス海峡の島民／アイランダー、アジアの諸民族に比べて、ヨーロッパ系はほぼいつも少数派であった。



オーストラリア北部地図 (<https://rda.gov.au/northern-australia/>)

北部では労働力不足が切迫していたため、他の地域よりも柔軟性のある移民政策が必要であった。そのような状況で、真珠貝採取や海産物採取などの危険な仕事をこなす技術を持っている日本人男性ダイバーと、彼らを支える様々な日本人たちは、白豪主義に基づく移民排斥政策から免除され、ブルーム、ダーウィン、木曜島やケアンズに居住することができた<sup>2</sup>。

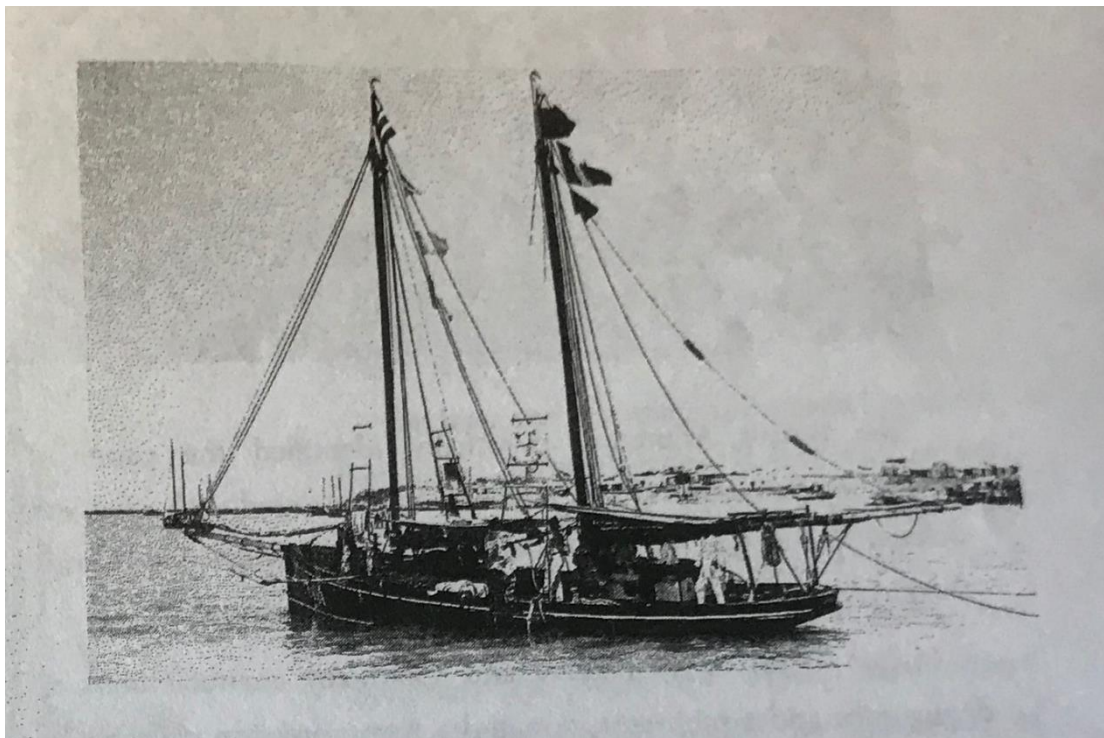


写真 1. 真珠作業船 (pearling lugger)、ブルーム地方、1912 年  
(西オーストラリア州立図書館 4323B/4)

トレス海峡、クィーンズランド州北部、西オーストラリア州北西部の日本人の人口はわずか 3000 人たらずだったが、何十年にもわたって地域経済に大きな貢献をしてきた。しかし、彼らと他の民族との関わりや相互の影響についての記述はほとんどない。したがって、これまで音楽活動 (ミュージッキング) の観点からもほとんど研究されてこなかった。

真珠貝産業に従事していた人たちに加えて、他の日本人グループも白豪主義政策からは免除された。彼らの中には、学生、旅行者、そして、シドニーのビジネス界において事実上の中流階級を形成していた貿易会社の支部長や従業員たちといった「商人」が含まれていた。その中には、家族とともに港の近くの郊外に住む人々がいたが、オーストラリア人女性、つまりオーストラリア生まれの日系人やアングロケルティック系の女性と結婚した男性もい

---

<sup>2</sup> ちなみに、オーストラリアで最古の日本人墓地は木曜島に、最大の日本人墓地はブルームにある。



た。白豪主義政策まっただ中の戦前でも、日本人と取引のあったシドニーの人々の間では、イギリス風の社会様式や行動様式に同化できる能力をもつ日本人は、さほど珍しい存在ではないという認識があった。

「いくつかのコミュニティはこのような同化のプロセスを受け入れ…日本人がオーストラリア人となった明確な証拠とみなし、日本人を市民として歓迎していた。」

‘Some communities accepted this process of assimilation … as positive evidence of Japanese becoming Australian and welcomed them as citizens.’

(Oliver 2007b: 117)



写真 2. 子供の誕生会にて、曾野家宅の前に立つ夫婦人たち、1940年4月（曾野 2000: 78）

## 2. 音楽と舞踊—4つのカテゴリーからの実例—

戦前のオーストラリアに居住していた日本人が行った音楽活動についての資料は少ないが、そこから幅広いカテゴリーの音楽と舞踊が行われていたことが確認できる。その中から、日本人と、受け入れ側の立場である白人社会の構成員、さらに日本人とともに働いていた他の民族との「音楽を通じた異文化交流」を示す、以下の4つのカテゴリーに含まれる事例を紹介したい。それは、①舞台劇の公共パフォーマンス、②からゆきさんたちによる演奏、

③民謡と民俗舞踊、④西洋クラシック音楽と英米及び日本のポピュラー音楽やダンスである。

### ①舞台劇の公共パフォーマンス（早期）

1907年7月1日発行の「*The Carpentarian*」(季刊誌)は、日本人が地域の慈善団体を支援するために頻繁に行っていたレスリング(相撲を指す)、オペラ(歌舞伎を指す)、茶の湯などのパフォーマンスを称賛した。この雑誌は「社説」で次のように説明している。

「日本人は、イギリス人コミュニティで暮らしていく中で与えられた特権を享受しており、彼らは地域の慈善事業を支えるために惜しみなく努力することによって、それを明示してきた…西洋人の心には「オペラ」は美しいというよりはむしろ興味深く映った…ある勉強家の名人は小さな弦楽器をかき鳴らし、ほとんど途切れなく単調なレチタティーボのように歌うのだが、グノーやワグナーを聴いたあとでは、奏でられる音楽も歌唱も器楽も、すべてが受け入れ難かった」

‘... that the Japanese appreciate their privileges in living among a British community, was clearly shown recently by their generous efforts in support of local good works .... To Western minds the opera was interesting rather than beautiful... all the music, vocal and instrumental, supplied by one hard-working virtuoso who twangled a small stringed instrument and sang almost without a break in monotonous recitative, was not acceptable after Gounod or Wagner.’

(*The Carpentarian* VII (27) 1 July 1907, p. 218; Evans 1972:59)

「美しいというよりはむしろ興味深く」という評価は、当時の他の史料にも頻繁に現れる。オーストラリア在住のヨーロッパ系の人々は、日本文化の複雑さや綿密性を認めながらも、音楽や舞台劇を楽しむほどの知識はなく、それを得る手段もなかったのかもしれない。

### ②からゆきさんたちによる演奏

1880年代から1901年に白豪主義政策が始まるまでの間、オーストラリア北部をはじめとする地域では、少なくとも200人の日本人売春婦が働いていた。それから数十年経っても、特定の地域では日本人売春婦が一般的な存在であった。文献資料によれば、からゆきさんたちは、世界中のどこの地域より、オーストラリアで一番多くの収益を上げていたということが証明されている。からゆきさんたちは、港町だけでなくマーブルバー(Marble Bar)のような内陸の田舎町でも仕事をしていた。



写真3. サックスストリート、ケアンズ、1902年頃  
(Cairns Historical Society Photographic Collection)

次の記述は、1896年にマーブルバーを訪れたアングロ系オーストラリア人によるものである。

「夜になると、東洋風のローブに身を包み、ベランダで外気に当たりながら、友人たちを迎え、マンドリンのような楽器の独奏を披露する。もし、客が望めば、歌ったり、カードゲームをしたり、片言の英語で色っぽい感じのおしゃべりをしたりもする。」

‘In the evening dressed in their Oriental robes they take the air on the verandah, receive their friends and entertain them with solos on an instrument something like a mandolin. If the stranger should prefer it they will sing, play cards or chat with many coquettish airs in broken English.’

(Albert Calvert *My Fourth Tour in Western Australia*, 1897, pp320-22. (Quoted in Jones 2002, 57)

楽器の独奏が披露されたこと、その楽器はマンドリンに似ていたという記述から、演奏されたのは三味線ではなく月琴だったに違いないだろう。また、19世紀末、オーストラリアの他地域に、月琴が存在していたという証拠も存在する。



写真 4. 救世軍の一員として月琴を演奏する 3 人の女性、19 世紀末、クィーンズランド  
(John Oxley Library, Brisbane)

### ③民謡と民俗舞踊

2017 年 10 月、当時 98 歳の山口政平は、写真 6 は彼が「島の祭り」と呼ぶイベントにおける日本人のパフォーマンスであると特定してくれた。彼によれば、島の祭りは毎年 6 月に木曜島で行われていたそうである。彼は次のように述べていた。

山口「木曜島でタカミ(高見)さんと一緒に仕事しよった、マスモト(増本)という人がおんねん。その人と一緒にこれ、こんな踊り見ました。…6月のね、1日2日っていうのはね、島の祭りがあるんです。」

デフェランティ「日本人だけの踊りとかなんかしたんですか。」

山口「あんまりなかったけどね。…民謡みたいな踊りですな。…輪になったところもあるし、一列になったところもあるしね。左行ったり来たり。…自分は…変な踊りって言ったら面白いけど、自分らで意味もなんもわからんような踊りをしとったり、あったからね。」

1960 年代に山口が会ったという、高見(カズヨシ)と増本(ヨシカズ)は真珠貝産業に従事する日本人である。この反応から、1920 年代に撮影された写真の集団舞踊がアイランダー

ではなく日本人で構成されているという事実が引き金となって<sup>3</sup>、山口は戦前と戦後の記憶を合成し、戦後に訪問した際の6月初旬に見たアイランダーの踊りの鮮明な記憶を描きだし、さらに戦前の日本人による集団舞踊についての記憶とを関連付けているように思われる。しかしながら、最初、山口が衣装を着たアイランダーについて述べたことは重要である。おそらく、アイランダーの踊りを見た記憶がよみがえり、それと同様の衣装という側面を取り上げたのだう。



写真 5. 山口政平氏(1919-2019)、2017年10月宝塚にて (筆者撮影)

---

<sup>3</sup> 山口が「島の祭り」と呼んでいたのは、実際にはヨーク岬の「バマガ・ショー」(現NPAショー)のことだと思われる。これは6月1日に開催され、多くのトレス海峡諸島民が参加し、しばしば見ごたえのある舞踊を披露する。<https://www.capeyorkaustralia.com/npa-show-bamaga.html> また、少なくとも1970年代までバマガ・ショーの行われる週末は、木曜島民にとって非公式の休日だったという。筆者は2019年10月、松本博之教授からこの点に関する情報を得た。ここに記して感謝の意を表す。



写真 6. 派手な衣装の日本人たち ‘Japanese in fancy costume’ 1920 年代後半  
(Cairns Historical Society Photographic Collection)

今のところ、木曜島に関する史料の中に、盆踊りについての記述は見つからないのだが、ブルームの方では、1920～30 年代にかけて、(8 月の)新盆に公の場で盆踊り大会が行われ、現地に住む多様な民族の人々は、その様子を楽しく観察したようである。

アラン・ヴィッカーズ (ブルーム病院の医者) は、1935 年 8 月 11 日の日記に次のように記述している。

「今夜、我々は日本人クラブ前の広場に日本人の踊りを見に行った。目玉は提灯に囲まれた紙製のモニュメントだった。踊り子たちはみな着物を着ていたが、男たちは様々な種類の仮面をつけていた。とても華やかで印象的な光景だったので、まるで別の国、別の時代、別の場所に連れて来られたような感じすらした。少女たちは、主に菊をモチーフにした紙の花で縁どられた大きな頭飾りをかぶっていた。伴奏は、単調な歌を唄い続けるドービー<sup>4</sup>の主導による大太鼓とコーラスであった。踊りには、主にうちわを使った踊りと剣を使った踊りの二種類があった。」

‘Tonight we went down to see the Japanese dancers on the square in front of the Japanese club. The centerpiece was a monument made of paper surrounded by Japanese lanterns. The

---

<sup>4</sup> ドービーとはインドの洗濯屋カーストを指すことばなので、おそらく歌手は日本人の洗濯屋が務めていたのかもしれない。

dancers were all dressed in kimonos – the men with masks of various kinds. A very colourful and impressive sight and one felt transported to another country, time and place. The girls wore big head-dresses trimmed with paper flowers, principally chrysanthemums. The accompaniment was a big drum and a chorus led by the *dhobi* who chanted a monotonous song over and over again. There were two principal dances, a Fan Dance and a Sword Dance.’  
(Diary of Dr. Allan Vickers, as quoted in de Burgh-Norman 2007: 269)



写真7. ブルームの盆踊り大会 ‘Broome Obon festival dancing’  
(西オーストラリア州立図書館 4723B/2)

#### ④西洋クラシック音楽と英米及び日本のポピュラー音楽やダンス

戦前のシドニーにおける中流の日本人の間で行われていた音楽に関する資料は、ごくわずかしか見つかっていない。これらの資料は、ほとんどすべて西洋の器楽やダンスの練習に取り組んでいた日本人に関するものである。例外としては、領事館パーティにおける日本舞踊の紹介と、シドニー港フェリーに乗船中、同乗の客に対し、おそらく日本の歌「荒城の月」を披露していると思われる日本人男性の例がある。

実業界では、日系商社の重役の中には日本から家族を連れてくるのが許された者もいた。「株式会社兼松商店」オーストラリア本部取締役役に昇進した曾野近一(写真8で歌っている人物)の妻は、ピアノや歌がかなり上手で、自宅や総領事館で開催されたイベントでも演奏した。

また、以下の記述にあるように、社交ダンスに参加する日本人もいたという。

「文書やインタビュー記録によると、ベッシーのようなオーストラリア人の少女たちは日本人男性に出会っていた。ダンスや休暇、社交の場を通じて他の男性と出会うのと同様に…日本人もまた、オーストラリア人の少女がグループで参加している都市の社交ダンス教室に通い、こうした出会いが結婚につながることもあった。」

‘Documentary and interview records show that Australian girls like Bessie met Japanese men … in the same way as they met any other men – through dances, holidays and social occasions. … Japanese also frequented ballroom dancing classes in the city where Australian girls attended in groups. Some of these meetings led to marriage.

(Oliver 2007a: 5.6-5.7)

こうして、社交ダンスを習い、実際に参加した若い日本人男性のなかには、「最高の異文化交流」ともいえる国際結婚にこぎつける者もいたのである。



▲歌の下手な父、と聞いていたが…  
(家に来客のあった時に「荒城の月」しか耳にしたことがない)

写真 8. 「株式会社兼松商店」オーストラリア本部取締役の曾野近一と社員たち、仕事関係者、シドニー港、1930年代（曾野 2000: 49）



### 31) シドニー総領事官邸での紀元節

Party at the Residence of the Consulate General of Japan in Sydney (1939)



▲紀元節(いまの建国記念の日)のパーティーで母(左)  
昭和14年2月11日



▲娘時代の母の紹介記事。(文中の十八銀行は、本店長崎。「頭取」とあるのは、大阪在住万年監査役に対する大阪流の表現。) 昭和6年4月26日付夕刊大阪

写真9. 曾野慰(旧姓永見慰)氏、「株式会社兼松商店」オーストラリア本部取締役、曾野近一の妻、1939年(曾野 2000: 62)

#### おわりに

本論文のタイトルに、「同質的受け入れ社会」という表現を使ったが、この表現は19世紀なかばから1970年代までのオーストラリアにも、鎖国が終わって開国してから現在までの日本にも共通した状況だと言えそうである。どちらの社会でも、人種的・民族的・言語的・文化的同質性というイデオロギーに基づいて、日常的な生活経験が蓄積されてきた。同時に、どちらの社会にも、現実的には多様な文化や言語を持つ多様な民族が住んでいる。このような「同質的」社会で生活するために、「アウトサイダー」は無理やり支配的民族に自らを適応させなければならない。また、雇用状況や居住環境に応じて、他のマイノリティとも良好な関係を築く必要がある。いずれの場合も、音楽や舞踊を異文化間の交流を円滑にするために活用することが可能だろう。では、戦前のオーストラリア社会における日本人とその他の民族や人種との関係を仲介する存在として、音楽はどのように活用されてきたのだろうか。

当時のオーストラリアにおける、日本人と「受け入れ社会」、および先住民や他のマイノリティとの間の約60年間にわたる異文化交流は、大きく二つのパターンに分けられる。

第一に、シドニー実業界の中流の日本人たちは西洋音楽に取り組んでいたため、教養のあ

る日本人は、イギリス的な社会・行動モデルへの適応力をもつという認識が高まったことである。シドニーの白人たちの多くが、コスモポリタンな日本人は「大英帝国の文化」に徐々に同化して、最終的に市民になることができると考えていた。

第二に、トレス海峡では、たまに、日本人の労働者が他の民族や人種の前で自らの音楽を披露することもあった。1890年代から1910年代にかけて、ときどき「日本のオペラ」と呼ばれる大規模なパフォーマンスが行われたという記録が残っている。また、山口政平に「派手な衣装の日本人たち」の写真を見せた時の反応から、1930年代に日本人男性が集団舞踊のパフォーマンスを披露したことが明らかになった。日本人労働者のまとめ役（ダイバーのボス、もしくは木曜島寄宿舎の長老？）は、トレス海峡諸島民たちの祭りで日本の舞踊を見せることを重要視していたと思われる。山口が「島の祭り」と呼ぶこのイベントは、アイランダーの伝統的な音楽文化を中心とした公共の祭りであった。日本人は、少なくとも1920年代からアイランダーと共に船に乗り、仕事をしなければならなかった。アイランダーは、その地域では最も恵まれない、抑圧された人々であった。島で開催されていた祭りに日本人が参加し、舞踊を披露したことによって、通常の人種的ヒエラルキーが払しょくされ、あるいは一時的に覆されるような異文化交流が行われたのだと考えることができる。

すなわち、第二パターンは次のようにまとめることができる。より複雑な歴史的状況にあった「多民族の北部(と北西部)」では、先住民のアボリジニやアイランダーは、世界各地からやってきた外国人に地元の祭りで音楽や舞踊を披露してもらうことによって、外国人が自らの文化的アイデンティティを維持することに貢献し、ときには異民族間の結婚と混血児の出産を通じて姻戚関係を結ぶといった方法によって、外国人の存在を認めてきたのである。

このようなプロセスや異文化交流のパターンは全て戦争で中断されてしまった。しかし、これらのパターンについて検討し、多様な人々の多様な出会いの場で、音楽がいかなる役割を果たしてきたかを考察することは、現代の日本社会における異文化交流のあり方や、「多文化共生」の実現に向けての方策を提言する上で、大いに役立つだろう。

## 参考文献

- Bain, M. 1982. *Full Fathom Five*. Perth: Artlook Books.
- Chase, Athol 1981. "All Kind of Nation': Aborigines and Asians in Cape York Peninsula". *Aboriginal History*, v.5, 1981: 7-20.
- de Burgh-Norman, J. and V. 2007. *A Pearling Master's Journey*. Strathfield, New South Wales: private publication.
- Evans, G. 1972. "Thursday Island 1878 - 1914: A Plural Society". University of Queensland, B.A. (Hons.) thesis.
- Ganter, R. 1999. "The Wakayama Triangle: Japanese Heritage of North Australia". *Journal of*

- Australian Studies*, 61: 55-63.
- Hayward, P and Konishi Junko 2001. “‘Mokuyo-to no Ongaku’: Music and the Japanese Community in the Torres Strait (1890-1941)”. *Perfect Beat* 5(3): 46-65.
- Jones, N. 2002. *Number 2 Home: A Story of Japanese Pioneers in Australia*. Fremantle Arts Centre Press.
- Kaino, L. 2011. “‘Broome Culture’ and its Historical Links to the Japanese Pearling Industry”. *Continuum, Journal of Media and Cultural Studies* 25(4):479-90.
- Meaney, Neville 1999. *Towards a New Vision - Australia and Japan Through 100 Years*. Sydney: Kangaroo Press.
- Nagata Yuriko 1996. “Gendering Australia-Japan Relations: Prostitutes and the Japanese Diaspora in Australia”. *Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies*, 11 (March 2003), 71-84.
- Oliver, P. 2007a. “Japanese Relationships in White Australia: The Sydney Experience to 1941”. *History Australia* 4 (1): 5.1-5.20.
- 2007b. “A Matter of Perspective: Two Australian-Japanese Families’ Encounters with White Australia, 1888-1946”. In *Unexpected Encounters: Neglected Histories behind the Australia-Japan relationship*, 113-134. Monash University Press.
- Reynolds, H. 2003. “Thursday Island: A Multi-racial Gibraltar”. In *North of Capricorn: The Untold Story of Australia's North*, 85-103. Crows Nest, New South Wales: Allen and Unwin.
- Sissons, D. 2016 (1973). “Australian-Japanese Relations: The First Phase 1859-1891”. In *Bridging Australia and Japan, Volume: The Writings of David Sissons, Historian and Political Scientist*. Canberra: Australian National University Press.
- Sissons, David 1977a and b. “Karayuki-san: Japanese Prostitutes in Australia, 1887-1916, Parts I and II”. *Historical Studies*, v17/n 68 and n69.
- 小川平 1976 『アラフラ海の真珠—聞書・紀南ダイバー百年史』 東京、あゆみ出版。
- 曾野豪夫 2000 『写真で語る日豪史』 神戸、六甲出版。
- 山内由理子編 2016 『オーストラリア先住民と日本：先住民学・交流・表象』 東京、御茶の水書房。

## 2. 多文化共生へ向けた音楽コミュニティの可能性

### ——小笠原の事例を通して——

宍倉正也

#### 序文

この論文では、まず「コミュニティ」などの言葉が持つ概念上の問題点を考察し、その後、「Music Community」という「音楽する」行為が中心となったコミュニティの事例を参考に、多文化共生へ向けた一つの道筋を示したい。

科研費研究「Music Communities of Ethnic and Cultural Minorities in and from Japan」では、「コミュニティ」「マイノリティ」「移民」そして「多文化共生」といった言葉がキーワードとして挙げられている。これらの言葉のうち「コミュニティ」「マイノリティ」「移民」などは、一般的に人を「グループ分け」、もしくは「カテゴリー化」「差別化」する時に使う概念と言える。この論文では、この「人をグループ分けする」という人間が意図的に、そして恣意的に行う行為に着目し、特に「マイノリティ」等の言葉が本来の概念的な意味合いを超え、固定観念に変容し、それが偏見や差別を生み出し、また人の思想や行動を制限する可能性を問題視する。

その後、この論文では、小笠原の「Music Community」を事例として、「音楽する」行為が中心となったコミュニティを紹介する。もちろん音楽コミュニティも「コミュニティ」の一つの形として、人々の考えや行動を制限することはある。しかし、小笠原の音楽コミュニティは、一般的に考えられている「コミュニティ」とはさまざまな面で異なっており、音楽活動を通して作られる自由で外に開かれたコミュニティ、そして人と人との多様な「つながり」のあり方を見せてくれる。この研究では、小笠原の音楽活動を通じたコミュニティ形成を例に、今までより一歩進んだコミュニティの捉え方、考え方を提示し、多文化共生へ向けた音楽コミュニティの可能性を探っていく。

#### 「コミュニティ」「マイノリティ」「移民」

多文化共生を考えてゆく上で、「コミュニティ」「マイノリティ」そして「移民」といった言葉の一般的な認識や意味を概観し、それらの概念がなぜ多文化共生への障壁となりうるのかを考える必要がある。まず、「コミュニティ (community)」という言葉だが、これは本質的には belonging (所属) という考え方を基にした人々の集まりであると考えられる (McMillan and Chavis 1986、Christensen and Levinson 2003、Delanty 2010)。この所属す

る、所属したいという意識や感情は、家族、仲間、共同体、国家や宗教といった概念に表れているように、人にとって根源的な思考と言えるだろう (Anderson 1986、Baumeister and Leary 1995、Yuval-Davis 2006)。ここで留意すべきことは、この所属という概念はさまざまな行動規範や制約、そして組織への忠誠を要求される可能性を持ち合わせているということだ<sup>1</sup>。さらなる問題として、行きすぎた規律や抑制が他者との差別化に使われ、人が何を共有するかではなく、人との違いをもとに差別的にコミュニティが形成される場合がある<sup>2</sup>。我々が普段何気なく使用している「コミュニティ」という概念は、「多文化共生」というよりむしろ他者を排除する思考に繋がってしまう恐れがある、という点に留意すべきである。

次に「マイノリティ」という概念を考察するが、これはコミュニティの一種であると考えることができ、その中でも「マジョリティ」との対比の中でのみ存在するという特殊な人のグループ分けである。民族音楽学では International Council for Traditional Music という国際学会に Music and Minorities という研究グループがあり、そこではマイノリティを「groups of people distinguishable from the dominant group due to cultural, ethnic, social, religious, or economic reasons」<sup>3</sup> と定義している (Lechleitner 2014)。ここでも支配的なグループとのさまざまな対比によって、マイノリティを認識しているということに変わりはない。実際「マイノリティ」と考えられている人々、もしくは自己を「マイノリティ」と認識している人々は、マジョリティや支配層との社会生活の中でさまざまな偏見や差別を経験し、その結果として「マイノリティ」という概念下にグループ分けされている、もしくは自己をカテゴリー化している人々である (Wirth 1945、Feagin 1984、Healey 2015)。

ここでの問題として、「マイノリティ」という言葉は絶えず「マジョリティ」との対比に存在し、「マイノリティ」という言葉を使う限りこの対比概念から脱却することは難しいということが挙げられる。この「マイノリティ」は「マジョリティ」との対比の中にのみ存在するという考え方は、忘れられがちであるが非常に重要であり、「マイノリティ」という言葉の中には元来差別的な意味合いが内包されていると考えなければならない。しかし、「マ

---

<sup>1</sup> 例えば心理学者の David W. McMillan と David M. Chavis は「Sense of Community」を「a feeling that members have of belonging, a feeling that members matter to one another and to the group, and a shared faith that members' needs will be met through their commitment to be together」と定義している (1986:9)。

<sup>2</sup> 例えば社会学者の Gerard Delanty はコミュニティの形成過程を「by what separates people rather than by what they have in common」と説明している (2003:3)。

<sup>3</sup> 現在、ICTM Music and Minorities では「working definition」としてマイノリティを「communities, groups and/or individuals, including indigenous, migrant and other vulnerable groups that are at higher risk of discrimination on grounds of ethnicity, race, religion, language, gender, sexual orientation, disability, political opinion, social or economic deprivation」と定義している (ICTM 2018)。ここでは「distinguishable from the dominant group」という言葉は省かれているが、「at higher risk of discrimination」という表現でカテゴリー化によって起こりうる人種差別を強調している。

イノリティ」と呼ばれている人々、もしくはそのように自己認識している人々は、絶えず「マジョリティ」との対比の中で差別化されなくてはならない存在なのだろうか。人は必ず一つのグループ、もしくはカテゴリーに所属しなくてはならないのだろうか。「マジョリティ」と「マイノリティ」が有機的に混ざり合ったコミュニティは存在しないのだろうか。「マイノリティ」という言葉の中に内包された Major/Minor といった二者択一の概念は、多様で変化し続けている人間社会の現実を無視していると言える (Laurie and Khan 2017)。ここで「マイノリティ」という概念を全面的に否定する訳ではないが、今までの「マイノリティ」とは違った見方、alternative approach が必要であると言えるだろう。

さて、「移民」という言葉だが、やはり一般的には「移民」を国籍、民族や出自でカテゴリー化し、ある場所にいる支配的なグループとの対比で考えることが多い。つまり「移民」の多くは「マイノリティ」として認識され、また扱われているのである。もちろん、「マイノリティ」という概念は「indigenous people」や「ハーフ」と呼ばれる人々を含む。しかし、グローバル化によって人の往来が加速する現代において、この「移民」が「マイノリティ」を構成するという図式は、特に先進国において一つの社会構造上の特徴となっている (Richmond 2010)。また、このグローバル化する世界において、移住、移民、季節労働、難民などの結果によって起こる他者との遭遇は、さまざまな問題や衝突、そして争いの火種となっており、だからこそ人々は「多文化共生」という概念に意義を見出しているのだろう。

しかし、この「多文化共生」という言葉の中にも大きな矛盾が内包されている。「多文化共生」は、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と謳っているが (総務省 2006)、この概念は人々を「文化」によって「マイノリティ」や「移民」といった言葉でカテゴリー化、差別化した後にのみ形作られるもので、「人をカテゴリー化する」という行為そのものがこの「多文化共生」という言葉の根底に存在している (太田 2001)。つまり、この「多文化共生」という言葉に付随する「国籍」「民族」「コミュニティ」「マイノリティ」「移民」といった概念によって、偏見、そして差別が生み出され、またそれが助長される危険性を同時に孕んでいるのである。

まとめると、「コミュニティ」「マイノリティ」「移民」そして「多文化共生」といった言葉は、人を文化的背景、民族、出身、またはその他の差異によってカテゴリー化する作業によって成り立つ概念であるといえるだろう。

### 音楽コミュニティの可能性—カテゴリー化からの脱却

カテゴリー化自体は、人が物や考えをまとめる際などに行う知的な作業で、日常から意識、無意識問わず行なわれていることである (Cohen and Lefebvre 2017)。但し、グループ分けやカテゴリー化といった行為は、固定観念やステレオタイプ、偏見に容易に変容するという事に留意しなければならない (Allport 1954, Cardwell 1999, Auestad 2015)。日本語の

「外人」という言葉が、差別用語ではないかと議論される場合があるが(菅谷 2012)、これは「外の人」というカテゴリー化を行なった結果、それがステレオタイプ、偏見、そして差別へと言葉の意味が変わっていった顕著な例といえよう。

このカテゴリー化が、ステレオタイプや偏見に変容するという事案は、単に「マイノリティ」や「移民」を受け入れる側だけが考えなければならないという問題ではない。この概念の変容は、「マイノリティ」や「移民」といったカテゴリーに分類された人々、もしくは自己認識している人々の思考や行動を制限し、自分たちを小さなカテゴリーに閉じ込めてしまう可能性もある。Pacific Island Studies の研究者 Epeli Hau'ofa が、太平洋にある島々を小さな離ればなれの点で地図上に描くことの問題点を「……confine us (ocean people) again, physically and psychologically, in the tiny spaces……」と指摘している(1994: 16)。つまり、自分たちを小さな、そしてマイナーな存在と認識する、もしくはさせられることによって、自らの思考や行動が小さな枠組みにはめられてしまうことが問題だ、と Hau'ofa は論じているのだ。この論考は、「マイノリティ」や「移民」といった偏見や差別を経験してきている人々にも通じるもので、このような「カテゴリー化」に捉われている限り、彼らがこの心理的「枠組み」から解放されることはないだろう。

ここでの議論の中心は、この概念的、心理的「枠組み」に捉われた人々を alternative approach を例示することにより、「枠組み」から脱却させる必要性があるということだ。実際、グローバル化が加速する世界を生きる我々は、ただ一つのグループや民族、国家や社会に属するという事は稀である。一旦、「マイノリティ」や「移民」という人のカテゴリーを外して、多様な世界との繋がりの中にあるコミュニティを見出すことが可能なのではないだろうか。

ここで「Music Community」という考えが重要になってくる。コミュニティを民族や国家、宗教等の枠組みで考えるのではなく、「音楽する」という生身の体験を通じたコミュニティのあり方を考えてみたい。ここで生身という言葉を使ったが、「doing music(音楽する)」、つまり音楽経験や身体性を共有することによってコミュニティが形作られてゆく、という考えが重要になる。音楽学者の Christopher Small が「musicking」という言葉を使って主張しているように、音楽は人と人の関係性を作り出し、公共圏を生み出し、社会のコスモロジーまでも具現化することが可能な媒体である(1977: 13)。この音楽コミュニティが、既存の「コミュニティ」と大きく違うところは、概念的なコンセプトを基に作られた「コミュニティ」ではなく、実体験や共有する時間を土台とした「人のつながり」ということだ。その結果この音楽コミュニティは、比較的緩やかで開放的、そして大きく外へと広がっていくという特性を持っている。

繰り返しになるが、ここでは民族や宗教、「マイノリティ」といったコンセプトをもとに作られる「コミュニティ」を否定しているわけではなく、これらの「コミュニティ」もそれぞれの有用性や存在意義があるだろう。しかし、これらの「違い」を基にした枠組みに捉われたままで、共有、協調、助け合い、相互理解などの考えを推し進めていくことは難しいだ

ろう。音楽教育学者の Richard Colwell と Carol Richardson は、音楽コミュニティを非常に柔軟性があり、自発的にさまざまな年齢の人々が参加する、多様性を基にしたグループであると論じている (2002 : 731)。このような音楽を通じたコミュニティ作りを参考に、比較的自由でゆるやかなにつながり、そして外に開かれたコミュニティのあり方を模索することで、「多文化主義」や「多文化共生」が必要とされている現状を改善してゆくことができるのではないだろうか。

以下、小笠原の事例を通して、音楽コミュニティの多様性、包容力、流動性、可変性などの中にある「ゆるやかな人のつながり」の可能性を模索していく。下にも述べるが、小笠原の「コミュニティ」自体は、実はさまざまな人種問題や偏見、差別といった課題を歴史的に抱えてきた。しかし面白いことに、「音楽する」という場面になると、人を区別、差別するカテゴリー化はさておき、共に協力、共同作業し、音楽を楽しむのである。小笠原の音楽コミュニティの基盤にあるのは「共に音楽を楽しみたい」という気持ちであり、その結果、この音楽コミュニティは多くの「他者」と呼ばれる人々を巻き込み、大きく外へ広がっていている。小笠原の音楽コミュニティの事例研究を通して、この論文ではより開放的でカテゴリーに捉われないコミュニティの可能性、既存のコミュニティとは異なる人と人とのつながりと共有、相互理解への道筋などを考察してゆく。

## 小笠原諸島概略

小笠原諸島は、東京都心から南へ約 1000 キロ離れた太平洋上に浮かぶ大小約 30 からなる島々の総称である。小笠原の人口は父島に約 2100 人、母島には 500 人弱あり、その他の島々は現在、無人島となっている<sup>4</sup>。小笠原を訪れるには、東京の竹芝桟橋から「おがさわら丸」という船に乗り 24 時間の船旅をする必要がある<sup>5</sup>。この船はおよそ 6 日に一度しか運行していないので、小笠原は物理的に日本本土からとても離れていると言えるだろう。島の経済は観光が中心になっているが、船が 6 日に一度しか運行していないので、小笠原を訪れることのできる観光客も制限されることとなる。食品や日用品、その他の物資もその多くがこの船によって運ばれるため、島の物価は比較的高く生活は容易ではない。毎年、公務員や学校の教員、そして島での生活に憧れた人々が小笠原へ移住してくる。同時にこれら多くの移住者が、数年後には島を離れていく。

現在、小笠原と呼ばれている島々は、1830 年に 5 人の西洋人が 20 人程のハワイ系の人々を連れて父島へ移住するまで無人島であった。その後ポルトガルなどの欧米系、そしてミクロネシアからも移住者が入植し、小さな共同体が作られた。1870 年代になると、日本の明治政府が小笠原を植民するために移民を送り始める。その結果、以前から入植していた住民

---

<sup>4</sup> 硫黄島、そして南鳥島には自衛隊や気象庁の施設があり、職員が駐屯している。

<sup>5</sup> 父島、母島には飛行場がなく、急患などの場合にはヘリコプター等で患者を硫黄島まで運び、その後硫黄島の飛行場から患者を内地へ搬送することとなる。



と日本人との間に軋轢や仲違いが起こり、この問題はその後長い間、小笠原の社会に大きな影を落とすこととなる。小笠原植民後、日本は南方、そしてミクロネシアへその統治地域を広げ、1920年頃になると、小笠原の住民は当時「南洋群島」と呼ばれていたミクロネシアへ出稼ぎなどで移住するようになる。その後、1941年に太平洋戦争が勃発する。「硫黄島の戦い」が起こった1944年には、小笠原島民はそのすべてが内地へ強制移住させられ、島には軍関係の人間を除いて誰もいなくなった<sup>6</sup>。1945年、日本は敗戦国となり、小笠原はアメリカ海軍の管轄下に入ることとなる。アメリカ海軍は「欧米系島民」と呼ばれる欧米、そして太平洋諸島からの移民の系統を持つ住民のみの帰島を許可し、戦前小笠原の住民の大多数を占めた日系島民は、日本本土で難民のような生活を強いられることとなる。帰島が許された「欧米系島民」も、アメリカ海軍の許可なしでは島外へ出ることはもちろん、外部との接触も許されず、アメリカ海軍の駐屯兵とその家族を合わせても300人足らずの小さなコミュニティで隔離生活をおくっていた。その後、1968年に小笠原は日本へ返還され、戦前の小笠原に住んでいた「旧島民」と呼ばれる家族や、「新島民」と呼ばれる新たな移民が日本から入植し始める。ここで再び「欧米系島民」と日本人の間に軋轢や差別が起こり、約30パーセントの「欧米系島民」は小笠原を離れアメリカへ移住することとなる（石原 2007：413-25）。2018年、小笠原村は返還50周年式典を行った。だが、この複雑な移住と移民の歴史がもたらした島民間の軋轢や確執は、今でもその多くが島の問題として残されている。

上記のように、小笠原は移住を通して、そしてさまざまな移民たちによって形成されてきたコミュニティと言えるだろう。その結果、小笠原のコミュニティは人種差別とも言える複雑な問題を抱えている。上にも述べたが、小笠原の人々はいくつかのグループに分類して考えられることが多い。例えば、アメリカやヨーロッパからの移民の一族は「欧米系島民」と呼ばれ、戦前からさまざまな差別的扱いを受けてきた。しかし、私の知る限り、全ての「欧米系島民」が太平洋諸島の人々、そして日本人との血縁関係を持っている。戦前、小笠原に移住した日本人の親族は「旧島民」と呼ばれるのだが、彼らの多くは内地で生まれ、小笠原返還後、親とともに島へ移住してきたというケースが多い。この意味では「旧島民」と呼ばれている人々も、返還後小笠原へ移住してきた「新島民」と呼ばれる人々となら変わりがない。もちろん返還後50年経っているので、「欧米系島民」「旧島民」「新島民」と呼ばれるカテゴリーの中にも、返還後同じように島で生まれ育った人々もいる。つまり、これらの言葉は非常に曖昧で、恣意的、そして差別的な意味合いを含むことが多く、先に述べたグループ分けが偏見や差別を作り出している具体例とも言えるだろう。

これまで見てきたように、小笠原というコミュニティは「マイノリティ」と呼ばれているグループと多くの共通点がある。コミュニティも比較的小さく、日本本土から遠く離れており、絶えず日本やアメリカといった大国に翻弄され、迫害や隔離の歴史を経験してきた。さらには「マイノリティ」グループと容易にカテゴリー化できないほど、複雑な人種差別問題

---

<sup>6</sup> 「内地」とは「日本本土」のことで、この呼称は現在の小笠原でも一般的である。

をコミュニティ内に内包している。しかし、これらは概念的なグループ分けを通した小笠原のコミュニティの一つの見方で、その全てを表しているわけではない。音楽を通してこの島を見ると、違った小笠原のコミュニティの姿が見えてくる<sup>7</sup>。

## 小笠原の音楽

これまでは小笠原の断裂された歴史の問題点、カテゴリー化から生じた島民間の軋轢と乖離、離島での生活の難しさ等、小笠原のマイナスな要素を強調して論じてきた。しかし、音楽を通してこの島を眺めると、また違った小笠原の肖像が浮かんでくる。小笠原の音楽の多様性は、島を中心としてさまざまな場所や人々へつながる世界を見せてくれる。

小笠原の音楽はその移民、移住の歴史を反映して、多様性にあふれている。例えば「小笠原太鼓」は、戦前八丈島からの移民が伝えたと言われている民俗芸能で、今では神社の祭礼等において欠かせないものとなっている。日系の音楽としては「盆踊り」もとても盛んで、8月を通して行われる小笠原サマーフェスティバルのハイライトとなっている。また、日本がミクロネシアを統治していた時代に小笠原からの移民が島に伝えた「南洋踊り」や、アメリカ時代にミクロネシアで出稼ぎをしていた島民が伝えた『パラオの五丁目』などといった歌も有名で、これらは島の無形文化財に指定されている。そして日本返還後、島は音楽であふれるようになる。「なんにもない」島の生活に退屈した島民は「コーラス」「ブラスバンド」「スティールパン」等、さまざまな音楽活動を始め、中でも「フラ」は特に人気があり、現在300人以上の住民がフラの活動に参加している<sup>8</sup>。

## Ogasawara Music Community

以下、小笠原の音楽コミュニティを考察していくが、上に述べた島の音楽活動のほとんどすべてが inclusive、つまり排他的という言葉の対極にあると言える。これにはさまざまな解釈が可能であるが、やはり島での退屈な生活を豊かにするために、短期移住者や観光客を含め一緒に音楽を楽しみたい、という気持ちが大きいと考えられる。この論文では、具体例として特に2018年、返還50周年に行われた音楽活動をいくつか見てゆく。

返還50周年を迎えた2018年の小笠原では、さまざまな音楽プロジェクトやイベントが企画された。その中の一つに、返還50周年記念CD『ボニンの風II』の制作があり、結果としてこのCDは返還50周年という枠を超えた、多様性にあふれる作品となっている<sup>9</sup>。

---

<sup>7</sup> 小笠原の歴史や文化の詳細については田中（1997）、ロング（2002）、石原（2007）等を参照されたい。

<sup>8</sup> 小笠原の音楽の詳細については Shishikura（2014）を参照されたい。

<sup>9</sup> 小笠原返還40周年の際に『ボニンの風』というCDが制作された。それを受け、この50周年記念CDは『ボニンの風II』となっている。

筆者の聞き取り調査によると、「とにかく古い歌を多く残したい、そして現在行われている新しい音楽と一緒に CD として出したい」という趣旨で、特に戦前に歌われていた古い歌の収集からこのプロジェクトは始まった<sup>10</sup>。しかし、戦争や隔離、返還を通じた小笠原の複雑な歴史は、戦前の文化や風俗などの記憶を島民から奪ってしまった<sup>11</sup>。戦前の歌に関しては、筆者も以前の調査（2008-2011）で文献に残っている歌の歌詞などは見つけれられたのだが、そのメロディーが分からないものがほとんどで、録音は難しいと考えていた。しかし、島の人々の自分たちの知らない、経験していない過去を知りたい、残したいという思いは強く、人づてに歌の記憶を辿ってゆくと、昔の歌をよく覚えている 90 歳過ぎの方々に出会い、今まで忘れ去られていた多くの曲を教えていただくことができた。これは島民の inclusive な態度、そして取り組みの賜物だといえよう<sup>12</sup>。

結果、バージョンが違う同一の曲も含め、19 曲ほどの戦前の歌を収録することができた。だが、この CD の実行委員会は、アメリカ時代の歌が一曲のみの収録となってしまったことを残念に思っていた。これはアメリカ時代の小笠原は 300 人足らずのコミュニティで、音楽活動も盛んではなかったということが一因で、歌われていた曲もアメリカのフォークソングなどがほとんどであったということだ。しかし、より大きな問題として、これらの歌を知っている「欧米系」と呼ばれる人たちが、CD の収録を「目立ちたくない」という理由で断ったということが挙げられる。ここにも小笠原のカテゴリー化の問題、返還直後にあった「欧米系」への差別が色濃く反映していると言えよう。

それでもこの CD には、「Beautiful Dreamer」というアメリカのフォークソングが収録されている<sup>13</sup>。これには興味深いエピソードが残っている。アメリカ時代の小笠原の学校「ラドフォード提督初等学校」で教員をしていたミスター横田という人物が、数年ぶりに小笠原へ遊びに来た時のことだ。この学校の名前を受け継いだ「ラドフォード」という名前のバーで、ミスター横田が学校の卒業式でよく歌っていたという「Beautiful Dreamer」をカラオケで楽しんでいたという。それを聞きつけた島民が、アメリカ時代の歌を収録するなら「今しかない」ということで、急遽、島民の中で音楽技師などを集め、ミスター横田にお願いして録音させてもらったという話だ<sup>14</sup>。

最終的に、この小笠原返還 50 周年記念 CD は、二枚組全 48 曲を収録し、戦前の歌からアメリカ時代、返還直後に歌われていた曲、太鼓などの現在小笠原で行われている音楽、そして最近になって島で作曲された 20 曲を含み、非常に多様性に富んだ作品となった。この

---

<sup>10</sup> この調査には筆者も参与した。

<sup>11</sup> 先に述べた「小笠原太鼓」や「南洋踊り」も、戦時中に一時中断され、返還後に復興された伝統芸能である。

<sup>12</sup> さらに興味深いこととして、この CD ではこれらの歌を「もう声が出ないから」と嫌がる 80 代、90 代の方々に、なんとか頼み込んで歌ってもらい録音していることが挙げられる。

<sup>13</sup> スティーブン・フォスターが 1864 年に発表したパーラーソング。

<sup>14</sup> ミスター横田の本名は George H. Yokota。ハワイ生まれで、現在はシアトル在住。

CDが「小笠原返還50周年」を謳いつつ、今まで忘れられていた戦前、そしてアメリカ時代の曲を含んでいることは皮肉なことだが、そこに小笠原のinclusiveな音楽活動が見えてくる。このCDは6月30日に行われた返還50周年記念式典で発表された。そしてこの式典で行われたパレードもまた、異なった意味で多様性にあふれていた。

この返還50周年パレードでは、小笠原を代表する音楽活動、例えば南洋踊り、フラ、ブラスバンド、そしてスティールパン等も行われた。しかし特筆すべきは、小笠原とは何も関係のないようなパフォーマンスも同時に、このパレードに参加していたことである。具体的には、ジョンレノンの『Give Peace a Chance』をバックグラウンドミュージックに人魚の扮装をした女性たちを乗せた車が通り、女子高生たちが普段から練習しているチアリーダーを披露する一方、島の中年女性たちは一世風靡セピアの『前略、道の上より』を踊り、さらにウクレレのグループは「リピーター」と呼ばれる観光客と一緒に進行するなど、多様性という言葉を通り越してむしろ「なんでもあり」というような様相を呈していた。



写真1. 小笠原返還50周年記念パレードの様子（2018年6月30日 筆者撮影）

もちろんこのパレードは、普段から音楽活動を行っている島民が中心となり参加していた。だがここで興味深いのは、このパレードは普段表に出るのを好まない島民や、上にも述べた「リピーター」と呼ばれる観光客を含み、70、80代の方々から保育園に通っている子供たちまで、一緒になってこのパレードを楽しんでいたということだ。先に「小笠原とは何も関係のないようなパフォーマンス」と書いたが、実はこのような雑多な活動が小笠原の音楽文化の特徴で、返還後に導入されたフラ、ブラスバンド、スティールパンなども、雑多な音楽活動が徐々に島民に受け入れられ、根付いていったものである。

さて、その後も 2018 年の小笠原ではさまざまな音楽イベントが行われたのだが、その中でもサマーフェスティバル中に行われた盆踊りをここで考察したい。小笠原ではサマーフェスティバルと銘打って、7月終わりから8月末までさまざまな音楽イベント、例えばロックフェスティバルや、フラのコンサート、南洋踊りのワークショップなどが行われるのだが、盆踊りはこのサマーフェスティバルのハイライトとも言え、三夜連続で行われる。この盆踊りが非常に inclusive で、先にも述べた雑多性を受け入れ、皆で一緒に楽しむといった感覚がよく共有されている。

小笠原の盆踊りは観光客にもよく知られており、この盆踊りを楽しむために毎年この時期に小笠原を訪れる観光客も多い。また初めて島を訪れた人でも、櫓の周りで島民がお手本となる踊りを披露しているので、気軽に輪に入って踊りを楽しむことができる。そして、これらの観光客が参加しやすいように、小笠原の盆踊りでは『小笠原音頭』『マッコウ音頭』『世界遺産音頭』といった島オリジナルの盆踊りに加え、内地でもよく知られている『東京音頭』や『炭坑節』なども行われている。



写真 2. 小笠原盆踊り大会の様子（2018 年 8 月 12 日 筆者撮影）

もちろん島民も、「欧米系」「旧島民」、そして「新島民」といったカテゴリーに関係なく、協力してこの盆踊りを企画、運営、そして参加している。さらにこの盆踊りの特徴として、ただ単にいろいろな人が一緒に踊っているというだけでなく、積極的に関連する人物や事柄を巻き込んで意図的に多様性を作り出しているという点が挙げられる。2018 年を例に取ると、『マッコウ音頭』という小笠原オリジナルの盆踊りを録音した時の歌手が、十数年

ぶりに小笠原を訪れ特別ゲストとして生歌を披露していた<sup>15</sup>。また、2011年に小笠原がユネスコの世界自然遺産として登録されたことを記念して、小笠原固有種のアカガシラカラスバトやメグロといった動物の着ぐるみも登場し、踊りの輪に参加していた。さらにはボンレンジャーというヒーローが登場し、『怪人ボン音頭』というオリジナル曲を寸劇とともに子供達と楽しんでいた。このように小笠原の盆踊りは参加への自由度が高いだけでなく、積極的に外からの人や新しい試みを取り入れ、多様性、雑多性を作り出していると言えるだろう。

当然のことながら、この盆踊りは小笠原という場所で行われていることに意義があるのだが、その根本的とも言える枠組みさえ小笠原の inclusiveness は超越していく。返還 50 周年の 2018 年、「竹芝で 50 周年だヨ！全員集合！！」と銘打って、この小笠原の盆踊りが東京の竹芝栈橋で行われた。このキャッチフレーズ「全員集合」が、この竹芝での盆踊りの趣旨を物語っており、小笠原の音楽コミュニティの包容力も表しているといえよう。

「小笠原諸島概略」で述べたように、小笠原を訪れるためには旅の行程、そして小笠原での滞在に多くの時間が必要で、ましてやこの盆踊りに参加するためには特定の時期を選んで行かなければならない。そのため小笠原の盆踊りに参加したくても参加できない観光客は少なくない。また、一時期小笠原へ移住したがさまざまな理由でその後島から引き上げた人々、高校を卒業して勉強や仕事で内地に来ている小笠原の子供たち、そして病気や家族の事情などで止むを得ず島を離れている島民など、外で暮らしながら小笠原とのつながりを保持している人が数多くいる。ある情報提供者は、「小笠原に来たくても来れない人がたくさんいる。じゃあ自分たちが東京へ行って一緒に盆踊りを楽しめばいい」と言っていた。このように小笠原の音楽コミュニティというのは、小笠原在住ではないが何らかの形で小笠原とつながりを持った人たちを包括的に含んだものといえよう<sup>16</sup>。そしてこの盆踊りという媒体は、このつながりを実感、体感する場所であり、小笠原の音楽コミュニティの inclusiveness を体現していると言えるだろう。

ここまで考察してきたように、小笠原の音楽コミュニティは「音楽する」ということを通して、小笠原内外の人々との関係性を作り出し成り立っている共同体である。さらにこの小笠原の「音楽する」コミュニティは、今まで関係のなかった内地の音楽家との関係性をも作り出し、その裾野を広げていっている。2018 年を例に取ると、okei、松永希、近藤エリ、むらなが吟といったプロミュージシャンが小笠原に来島し、ライブやコンサートを行った。また 2018 年 10 月には、2016 年から行われていた「Island Jazz @ The Earth」という小笠原ジャズフェスティバルが、返還 50 周年を期に「小笠原ミュージックフェスティバル」として拡大され行われ、speak no evil、HOME GROWN with Spinna B-ILL、Bim Bom Bam 楽

---

<sup>15</sup> この『マッコウ音頭』は登録すれば盆踊り当日にカラオケで歌うことができ、2018 年度には島民はもちろん観光客も櫓の上にあがり、生歌を披露していた。

<sup>16</sup> この竹芝の盆踊りでは、okei（過去に数年、小笠原に在住）や松永希（小笠原の歌を多数録音している）といった、内地在住だが小笠原と深い関わりを持つプロミュージシャンのコンサートも行われた。

団をはじめ、島の内外より 20 組ほどのバンドやシンガーソングライターが参加し開催された。

ここで重要なのは、彼らの多くは小笠原に来島し自分たちの音楽を共有するだけでなく、小笠原での経験を自分たちの音楽に取り入れ、新しい音楽を作り出し、さらにはそれを島に還元しているという点である。例えば speak no evil というジャズバンドは、島の古謡でミクロネシアから伝わったと言われる『ウラメ』という曲をジャズ風にアレンジして録音した。このジャズ版の『ウラメ』は小笠原で評判となり、島のブラスバンドグループ「スイングブロー」の定番の曲となりつつある。このように小笠原の音楽活動は、他者を大きく巻き込み、他者と音楽の楽しみを共有し、そして他者とともに音楽を作り出し、流動的で大きく広がってゆくコミュニティを形成していつているといえるだろう。

## 結論

小笠原の音楽活動は、既存の「コミュニティ」「マイノリティ」や「移民」といった概念的枠組みを超えて、より大きな人と人のつながりを作り出している。小笠原の音楽というと、島で島民のみが行っている音楽と考えがちだが、実はより流動的で他者と呼ばれる人たちを大きく含んで広がっている。小笠原を軸として広がりゆく、多様で変化や他者を受け入れる音楽コミュニティは、概念的に想像された共同体ではなく、「doing music、音楽する」という身体性が基盤となったゆるやかな人々の集まりであるといえよう。

この論文が問題視するのは、マイノリティや移民、民族、国家といった言葉が作り出す概念的制約である。そしてこの概念的制約は、人の心だけでなく行動までも制限する可能性がある。そのような概念的制約を乗り越えてゆくために、音楽コミュニティを比較対象として考察することは非常に有意義である。小笠原の音楽コミュニティは、「一緒に音楽を楽しみたい」という気持ち、感情が基盤になっており、また「doing music together」という身体的プロセス抜きでは成り立たない。この一緒に音楽を楽しむという部分に、生身の体験、そして経験が内包されており、さらにこの「身体性を共有することによって形成されるコミュニティ」という部分で、人が頭で作り出す概念上の産物とは一線を画している。

文化的差異、偏見、差別、他者との確執、争いや暴力を乗り越えるため、多様性の享受、異文化交流、多文化共生など、さまざまな概念的な言葉やコンセプトが生み出されてきた。だが、相互理解や共存共栄といったコンセプトを推し進めていくには、概念だけでなく音楽などを通じた実際の生身の体験がより重要となってくる。小笠原の音楽コミュニティは、流動的で多様性のある人と人のつながり、身体性を通じたコミュニケーションの重要性、そして既存の壁を超えた新しいコミュニティ形成への一つの道筋を示しているといえるだろう。

## 参考文献

Allport, Gordon. W. 1954. *The Nature of Prejudice*. Boston: Addison-Wesley.

- Anderson, Benedict. 1986. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. London and New York: Verso.
- Auestad, Lene. 2015. *Respect, Plurality, and Prejudice: A Psychoanalytical and Philosophical Enquiry into the Dynamics of Social Exclusion and Discrimination*. London: Karnac Books.
- Baumeister, Roy. F., and Mark. R. Leary. 1995. "The Need to Belong: Desire for Interpersonal Attachments as a Fundamental Human Motivation." *Psychological Bulletin* 117(3): 497-529.
- Cardwell, Mike. 1999. *Dictionary of Psychology*. Chicago: Fitzroy Dearborn.
- Cohen, Henri, and Claire Lefebvre. 2017. *Handbook of Categorization in Cognitive Science*. Amsterdam: Elsevier.
- Delanty, Gerard. 2010. *Community*. London and New York: Routledge.
- Feagin, Joe R. 1984. *Racial and Ethnic Relations*, 2nd ed. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Hau'ofa, Epeli. 1994. "Our Sea of Islands." *The Contemporary Pacific* 6 (1): 148-61.
- Healey, Joseph F. and Eileen O'Brien. 2014. *Race, Ethnicity, Gender, and Class: The Sociology of Group Conflict and Change*, 7th ed. Thousand Oaks, California: Sage Publications.
- ICTM. 2018. <http://ictmusic.org/group/music-and-minorities> (accessed on 8 Oct 2019).
- Christensen, Karen, and David Levinson. 2003. *Encyclopedia of Community: from the Village to the Virtual World*. Thousand Oaks, Calif.: Sage Publications.
- Laurie, Timothy, and Rimi Khan. 2017. "The Concept of Minority for the Study of Culture." *Continuum: Journal of Media & Cultural Studies* 31(1): 1-12.
- Lechleitner, Gerda. 2014. "Fieldwork on Music and Minorities: Methodological Considerations." In *Music and Minorities from Around the World*, eds. Hemetek, Ursula, Essica Marks and Adelaida Reyes, 2-17. Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing.
- McMillan, David W., and David M. Chavis. 1986. "Sense of Community: A Definition and Theory." *Journal of Community Psychology* 14(1): 6-23.
- Shishikura, Masaya. 2014. "Wanting Memories: Histories, Remembrances and Sentiments Inscribed in Music and Dance of the Ogasawara Islands." PhD thesis, The Australian National University.
- Small, Christopher. 1977. *Music, Society, Education*. New York: Schirmer Books.
- Yuval-Davis, Nira. 2006. "Belonging and the Politics of Belonging." *Patterns of Prejudice* 40(3): 197-214.
- Wirth, Louis. 1945. "The Problem of Minority Groups." In *The Science of Man in the World Crisis*, Linton, Ralph ed., 347-372. New York: Columbia University Press.



- 石原俊 2007 『近代日本と小笠原諸島：移動民の島々と帝国』平凡社（東京）。
- 太田好信 2001 『民族誌的近代への介入—文化を語る権利は誰にあるのか』人文書院（京都）。
- 菅谷 ジャン・マリア・パトリック 2012 「差別用語: 『外人』と『外国人』」『国文学論輯』33: 87-106。
- 総務省 2006 『多文化共生の推進に関する研究会 報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～』 [http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf) (accessed on 14 Nov. 2019)。
- 田中弘之 1997 『幕末の小笠原：欧米の捕鯨船で栄えた緑の島』中央公論新社（東京）。
- ダニエル・ロング編著 2002 『小笠原学ことはじめ』南方新社（鹿児島）。
- 小笠原諸島返還 50 周年実行委員会 2018 『ボニンの風 II：小笠原返還 50 周年記念小笠原オリジナル音楽集』小笠原（東京）。

### 3. 言語、カースト、宗教的アイデンティティの交錯

#### ——首都圏の南インド系住民の音楽活動と「文化的仲間集団」——

井上貴子

はじめに

21世紀に入るところから首都圏に居住するニューカマーのインド人が急速に増加した。彼らは特に江戸川区西葛西周辺に集住している。この地域には彼らの生活にとって必要な学校やヒन्दゥー寺院のような施設、レストランや商店なども続々と作られ、今日では「リトルインドシア」と呼ばれるようになった。彼らの多くはIT産業などに従事する技術者で、いずれ帰国するか、英語圏の第三国への移住を希望する「ソジョナー」であり、最初から定住を目的とする者は少ない<sup>1</sup>。全体的にみて、こうしたニューカマーのインド人は、自らの属する地域の言語、カースト、宗教的アイデンティティを日本に持ち込み、排他的なコミュニティを形成する傾向がある。彼らの主催する文化イベントの多くは、言語州を基準とするコミュニティの主催によるもので、当該言語による音楽プログラムが含まれている。しかし、なかには本国の排他的なアイデンティティの障壁を越える音楽活動も存在する。

インドは大国であり、民族的にも文化的にも南北では大きく異なり、加えて歴史的な経験の違いから、音楽文化もイスラームの影響が強い北インドとヒन्दゥーの伝統を保持した南インドとでは大きく異なっている。本稿ではまず、ニューカマーのインド人の実態を統計資料等によって確認した後、特に首都圏の南インド系住民の音楽活動に焦点をあて、中でも日本人の音楽舞踊専門家が積極的に関与する文化イベントに注目する。日本人は、これらの排他的なイベントにどのように関与しているのか、南インド系住民と日本人社会との交流の「場」として、これらの文化イベントがどのような役割を果たしているのか、具体的な事例の分析を通じて、多文化共生の可能性と問題点とを探っていきたい。

そのために、本稿は次のような視点に基づいて考察する。第一に、マイノリティの伝統的な音楽舞踊を中心とする「文化的仲間集団」[トリノ 2015]がいかんして形成されるのか、その過程で「文化的仲間集団」の集合的アイデンティティと集団への帰属意識がどのように

---

<sup>1</sup> インドは独立前まで英領であったため、今日でも英語が準公用語の地位を保っている。また、英語圏で永住権または市民権を得ることは一種のステータスでもあり、英語圏には各地にインド人街が形成されている。また、若者たちはインドの伝統的な音楽文化と欧米のポピュラー音楽とを融合して、新たな音楽文化を築き、それが世界的なヒットにもつながっている。英語圏の南アジア系移民の音楽文化についての研究書は、90年代以降、続々と刊行されてきた[Gillespie 1995; Hoene 2014; Hutnyk 2000; Hyder 2008 他]。

強化され、コミュニティ意識が高められるのかを考察する。第二に、音楽経験を共有することを通じて、マイノリティ集団と彼らを取り巻く文化や「受入社会」との関係がどのように形成されていくのか、特に、一見排他的にみえる彼らの音楽活動に日本人の音楽舞踊の専門家たちがいかに関与し、音楽を通じた異文化との交渉の「場」がどのように成立しているのかを明らかにする。さらに第三の視点として、「受入社会」からの文化的関与を伴う音楽活動を通じて機能する、新たに形成された「文化的仲間集団」が、インド国内における、言語・民族・宗教・カーストなどに基づく既存の集団と重なり合いながらもズレを伴いつつ、多文化共生への新たな可能性を開いていくことを指摘したい。

## 1. 日本における在留インド人の増加

インドでは、在外インド人またはインド人ディアスポラを以下の法的定義に基づいて特別な地位を与えることにより、ネットワークの形成と経済関係の強化を図っている。

### ① Persons of Indian Origin (PIO)

外国の市民権をもつ者で、インドのパスポートを保持していた者、あるいは両親・祖父母・曾祖父母がインド領内で生まれ永住していた者、あるいはインド市民権を持つ者や PIO の配偶者に対して交付されていた(2015年に廃止、OCIに一本化された)。

### ② Non-Resident Indians (NRI)

所得税法に基づき一定期間インド国内に居住していない者の税制上の地位。

### ③ Overseas Citizenship of India (OCI)

外国の市民権をもつインド人で、インド共和国に無期限に居住し就労することが許可されている移民の地位(二重国籍の付与)。

首都圏で急増している在留インド人は主に NRIs、すなわちいずれ帰国するか第三国への移住を望む「インド人ソジョナー」である。ここでいう「ソジョナー」とは、単なる「出稼ぎ」、すなわち期間限定の一時滞在者のみを指すのではなく、滞在期間は未定だが帰国あるいは第三国への移住を予定している一時滞在者、将来どうするかは未定だが帰国あるいは第三国への移住も視野に入れている永続的ソジョナー<sup>2</sup>を含む。すなわち、日本のニューカマーの在留インド人の多くは永住権の取得を目指してはいないということである。しかし、

---

<sup>2</sup> Permanent sojourner について、坪谷は「帰国」と「留まる」ことの間で迷う「ソジョナー」概念を指摘し、「ソジョナー」と「定住者」との中間層を考察するパースペクティブのもとでは「永続的ソジョナー」という概念の設定が必要であると説明している[坪谷 2008: 29]。本稿では、純粹な一時滞在者から永続的ソジョナーまでも含め、帰国の意志や第三国への移住の意志がある者を一括して「ソジョナー」と呼ぶことにしたい。

近年では日本で不動産購入するインド人も増加している<sup>3</sup>。それが永住目的にせよ投資目的にせよ、このことは、今後永住権を取得する者が増える兆候かもしれない。上記の通り、インドの国内法は二重国籍を容認しており、彼らにとって永住権の取得は何ら不利に働くものではなくなるだろう。

では、インド人ソジョナーの急激な増加の背景とはどのようなものか。1991年、インドは経済開放政策へと転換した。以降、在留インド人は増加傾向を見せ始め、2018年には38,423人と、1990年当時の3107人の10倍以上になった(図1)。かつて、在留インド人の多くは貿易港である神戸に在住する商人であり(澤・南埜 2005)、1980年代中葉までは一貫して、神戸が日本最大のインド人集住地であった。しかし、90年には東京都在住者が兵庫県を上回り、その後、人口は著しく増加した(図2)。90年代以降のインドの経済発展がIT技術に大きく依存してきたことはよく知られている。外資系も含めて日本の企業ではインド人IT技術者の需要が高まり、若くて優秀な人材が多数来日、首都圏に在住するようになったのである。当初は単身で日本に赴任する場合でも、滞在期間が長期化すると家族を呼び寄せる事例も増加する。日本のインド人ソジョナーの場合、主に高度な専門知識をもつIT技術者などは妻子を伴う男性が多く、技能労働者などは家族を伴わない男性単身者が多い。そのため、人口の男女比は男性が7割近くを占める(図3)。また、他のアジア諸国から来日した在留外国人に比べてインド人ソジョナーの社会的経済的地位は概して高い傾向にあるといえるだろう。一方、永住者は17%にすぎない(図4)。

2018年現在、在留インド人の約2/3は首都圏に居住しており<sup>4</sup>、東京の全外国人人口のうちインド人は第8位となっている(図5)。中でも江戸川区西葛西周辺に人口が集中しており、この地域は「リトルインディア」と呼ばれるようになった。江戸川区の在留インド人人口は中国に次いで第2位である(図6)。この地域の典型的なインド人は、IT技術者の夫、専業主婦の妻と1~2人程度の子供を持つ家族で、賃貸マンションに居住しているが、中には分譲住宅を購入する者も増えている。インド人の集住化に伴い、この地域にはインド人向けの食品店や日用品店、レストランなどが増加した。これらの商店の経営者には、IT技術者や企業の社員として来日した者や、家族滞在で来日した企業社員の妻なども多い。また、ヒンドゥー教やイスラーム教の宗教施設も作られ、インド式教育を行うインターナショナルスクールは5校にまで増加した。これらの学校の教員にも、やはり家族滞在で来日した企業社員の妻などが多く採用されている。2015年には、江戸川区議会議員の榎秀行が代表理事となって、一般社団法人リトルインド東京が設立された<sup>5</sup>。2019年には、江戸川区議会議

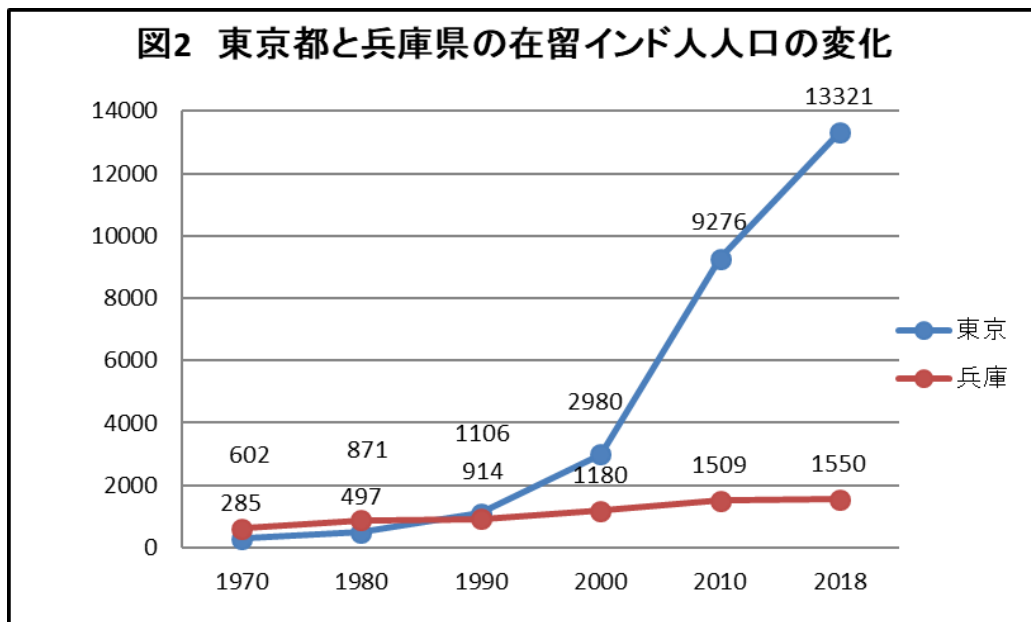
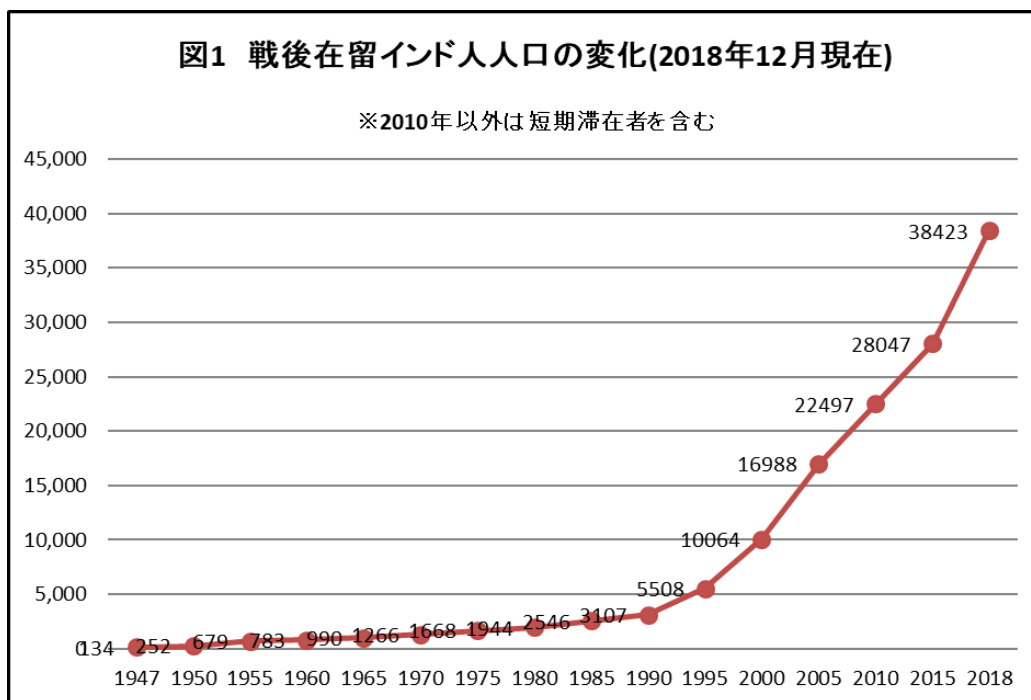
---

<sup>3</sup> 筆者の友人にも不動産購入者がかなり増えており、新築祝いに招待された経験もある。

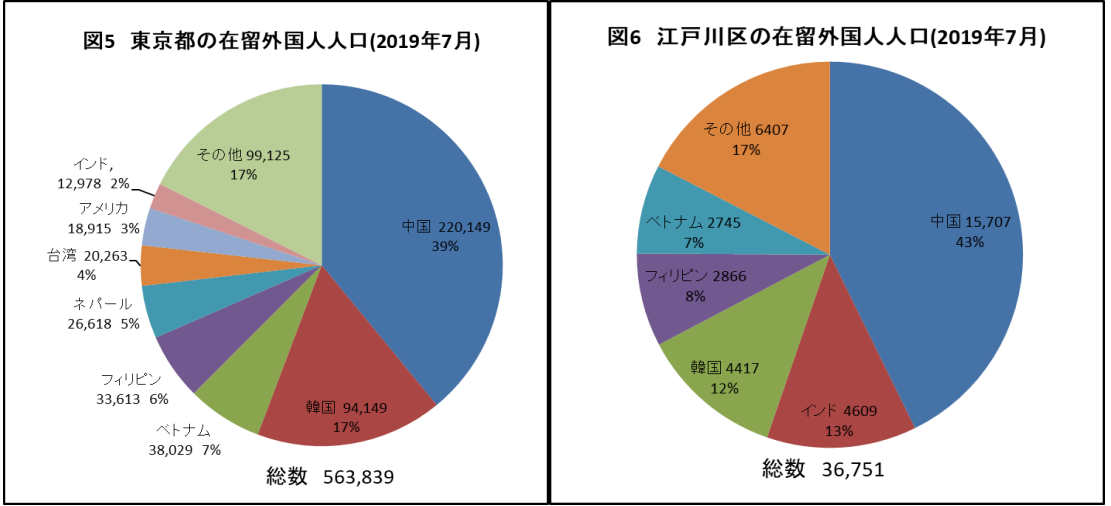
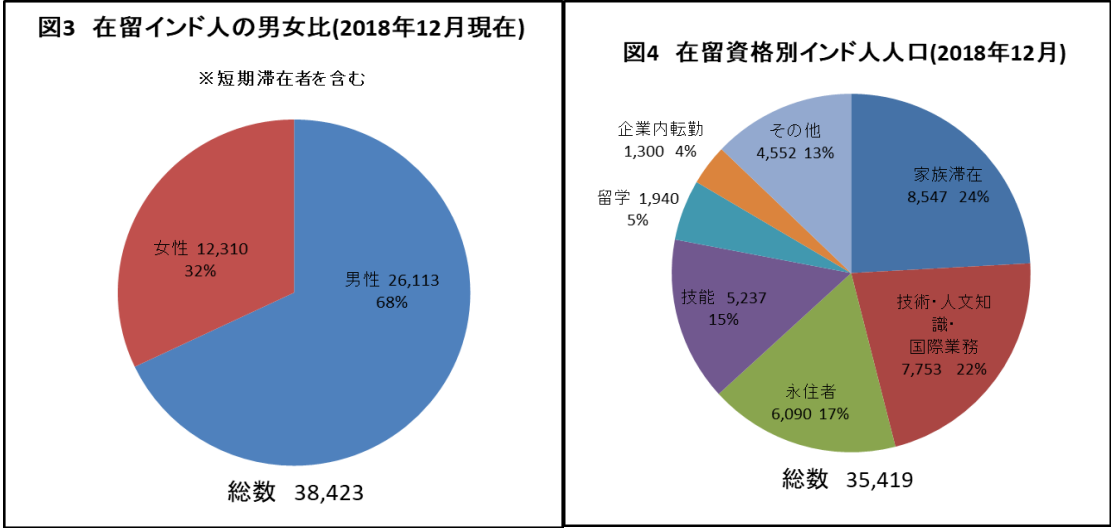
<sup>4</sup> 2018年12月現在の在留インド人の国内総数は35,419人、東京都が13,321人、神奈川県が5,807人、埼玉県が1,653人、千葉県が1,886人となっている。

<sup>5</sup> 榎秀行及びリトルインド東京設立の経緯については、榎秀行ホームページ (<http://www.masu-ideyuki.com/policy.html>)参照。

員に、初めてインド出身者プラニク・ヨゲンドラが当選した<sup>6</sup>。



<sup>6</sup> Wikipedia, プラニク・ヨゲンドラ (<https://ja.wikipedia.org/wiki/プラニク・ヨゲンドラ>) 2019年8月17日アクセス。



**出所**

図1～4：法務省入国管理局在留外国人統計より筆者作成  
 図5～6：東京都総務局統計部外国人人口統計より筆者作成

以上のように、インド人ソジョナーは、地域社会の中に自らの居場所を確保し、生活圏を整備しつつあり、今後は永住権を獲得する者も増加すると思われる。しかし、彼らは日本の生活インフラが優れていることを認めながらも、日本の文化や慣習への適応力は決して高いとはいえず、本国インドの文化や慣習を保持することが可能な生活圏を整備し、排他的なコミュニティの形成が進む傾向にある。次節以降は、インドの文化的多様性がいかんして小規模なインド人コミュニティで維持されているのかについて、具体例を分析しつつ論じる。

## 2. 協会と学校の設立

首都圏では、在留インド人人口の増加に伴って数多くの協会が設立されるようになった<sup>7</sup>。これらの協会には、古くから活動を続けている在日本インド商工会(1921年設立)や在日本印度商業会議所(1937年設立)をはじめ職業別の協会、卒業生の同窓会、地域住民の会や宗教目的の会などがあるが、目立って多いのが言語州に基づいて設立された協会である。インドは、主に話されている言語の違いなどに基づいて29の州(加えて6つの連邦直轄地とデリー首都圏)から構成されている。言語はアイデンティティとコミュニケーションの核となる重要な文化的要素であり、インドの場合、独立後、主に言語に基づいて州が再編されたといういきさつもあり、日本でもコミュニティ・アイデンティティの構築において、まずは言語州が大きく関与しているのが特徴である。

これらの言語州別協会のほとんどは、在留インド人人口が急増し、その集住地区リトルインディアが形成される2000年前後の頃から創設されるようになった。そのきっかけとなったのは、江戸川インド人会である<sup>8</sup>。この協会は、企業の「2000年問題」対応に向けて、インド人IT技術者の需要が高まった1998年、外国人向けの物件がまだ少なく、保証人を必要とする日本独自の賃貸契約にとまどう若手IT技術者を助けてきたインド人貿易商を会長として2000年に設立された。以降、江戸川区周辺にはインド人が集住するようになった。人口が増加するにつれて、いわば「県人会」のような、故郷と言語を共有する人々が、年数回集まって故郷の文化を共有し、子供たちに故郷の言語を伝えていくイベントが開催されるようになったのである。

また、リトルインディアの周辺では、次々とインド人向けの教育を行う英語メディアのインターナショナルスクールが設立されていった。そもそも、インド人ソジョナーの子供たちは、言語・民族・宗教・カーストなどインド独特の文化や慣習などが原因で、日本の学校制度に適應するのが困難な場合が多い。また、親たちは子供に英語教育を受けさせ、将来は英語圏の大学に送りたいと考える者が多く、高度な日本語を習得させる必要性は相対的に低くなっている。しかし、既存のインターナショナルスクールの学費は高く、経済的な負担は大きくなる。若いIT技術者などは、滞在期間が長期化すると家族を呼び寄せるようになり、家族滞在の人口も増加した。こうして、インド人向けインターナショナルスクールの需要は高まったのである。これらの学校の学費は、東京インターナショナルスクールの半分以下に

---

<sup>7</sup> 日本に存在する各種協会のリストは、インド大使館「日本におけるインド協会」([https://www.indembassy-tokyo.gov.in/jp/indian\\_associations\\_jp.html](https://www.indembassy-tokyo.gov.in/jp/indian_associations_jp.html)、2019年8月17日アクセス)参照。この他に首都圏のインド関係の協会主催行事や各種イベント等の情報を提供するポータルサイトとしては、Tokyo Indian Community (<http://www.tokyoindians.com>)、Nihon Indians (<http://www.nihonindians.com/>)などがある。

<sup>8</sup> 設立のいきさつについては日印協会の記事 (<https://www.japan-india.com/release/e1ad0c862b2279b903114ea4d178178830a41eb5>)参照。

抑えられている。さらに、言語州をベースとした協会の活動を通じて形成された仲間で協力して学校を新設する例もあり、総数で一万人強の東京都の在留インド人人口の割合からすれば、多すぎる数のインターナショナルスクールが、リトルインド周辺に作られていった。以下の通り、2018年現在、首都圏のインド人向けインターナショナルスクールは、以下のようにリトルインド周辺に6校と横浜に1校がある。

① India International School in Japan (IISJ)

2004年設立。江戸川区の隣の江東区と横浜の2校がある。カリキュラムはインドのCBSE(Central Board of Secondary Education, 後期中等教育中央審議会)に準拠している。2013年以降は、国際バカロレアに準拠し、ディプロマの取得を目指すクラスも開設されている。

② Global Indian International School, Tokyo (GIIS)

江戸川区西葛西(2006年開設)と東葛西(2017年開設)の2校がある。シンガポールのグローバルインド財団の運営。カリキュラムはCBSEに準拠するが、ケンブリッジ大学国際教育機構に準拠し、IGCSE(International General Certificate of Secondary Education, 16歳11年生終了)資格を目指すクラスも開設されている。

③ Tathva International School

2010年、江戸川区に設立された。カリキュラムはケンブリッジ大学国際教育機構に準拠し、IGCSE資格を目指している。

④ Sai Sishiya International School (SSIS)

2017年、江戸川区に設立された。カリキュラムは国際バカロレアに準拠する初等教育(3才~15才)を提供している。

⑤ Tokyo Bay International School

2019年、江戸川区の隣の江東区に設立された最も新しい学校で、幼稚園から8年生まで、カリキュラムはケンブリッジ大学国際教育機構に準拠している。

このように、インド人向けインターナショナルスクールは、インドの後期中等教育中央審議会の定める教育制度に準拠する場合であっても、イギリスやアメリカといった英語圏の教育制度に準拠するクラスが提供されている。これは、インド人ソジョナーの親たちが、子供の進学先として英語圏の大学を希望していることを端的に示すだろう。一方、日本の大学への進学はほとんど考慮に入っておらず、日本語教育は選択科目として設けられる程度である。また、これらのインターナショナルスクールは、インド人以外の在留外国人や日本人も受け入れている。一時、インド式の教育が日本のマスメディアで話題になったため<sup>9</sup>、子

---

<sup>9</sup> 英語を話し、理数系に強く、ITに優れた子供を育てるインド式教育については、2008年~2010年に放送された「エチカの鏡」の英才教育にかんするシリーズ ([http://homeschooling.biz/エチカの鏡で紹介\\_世界が目指すインド式教育/](http://homeschooling.biz/エチカの鏡で紹介_世界が目指すインド式教育/))。また、2014年に「日本経済新聞」電子版の記事 (<https://r.nikkei.com/>)



供を英語圏の大学へ進学させたい日本人の親たちの間でも、学費が比較的安いインド系のスクールの人気が高まったと思われる<sup>10</sup>。

### 3. 首都圏で開催されているインド系文化イベント

東京都区内を中心としたインド系の文化イベントは、大きく分けて全インドレベルの文化イベントと、言語州別の協会主催の文化イベントがある。前者は、在日本インド商工会をはじめとするインド人による協会、日本人が中心となった国際交流団体、日系あるいはインド系企業や有志の協力によって開催される。代表的なイベントとしては、2016年まで駐日インド大使館主催による「さくらフェスティバル」が開催されていた。しかし、2017年以降は春に代替イベントが開催されている。インド大使館ヴィヴェーカーナンダ文化センターはインド文化に対する理解と普及に努めており、日印文化交流拠点の一つとして機能してきた。ヨガ、語学（ヒンディー語及びベンガル語）、インド音楽（タブラー）、古典舞踊（オリッシー、バラタナーティヤム）、フォークダンス（サンバルプリ）、コンテンポラリーダンス（ボリウッド）の講座が開設されている。これらの講座の講師は日本人もインド人もおり、は誰でも受講することができるが、受講生の大半は日本人で、大使館主催のイベントで成果を発表してきた<sup>11</sup>。

日本最大のインド文化イベントは「ナマステ・インディア」である。毎年9月の最終土曜・日曜に代々木公園で開催される。ステージでの音楽舞踊などの公演のほか、食事や物品を販売する屋台が多数出店する。主催はナマステ・インディア実行委員会<sup>12</sup>、外務省や日印協会などの国際交流推進団体が後援し、エアインディアをはじめ複数の企業も協力している。これらのイベントは、日印文化交流に関心の高い日本人とインド人が協力して開催しているものであり、多くの日本人が訪れる。

全インドレベルとは言えないが、ヒンドゥー教の暦に基づく祭礼に合わせたイベントも

---

article/DGXMZO79858520Y4A111C100000?n\_cid=DSPRMSECVLSGGSP01&argument=mMeb7YCP&dmai=a5d11be368c18e&gclid=EAIaIQobChMIoZqblaSK5AIVj4RwCh0QPQKkEAMYASAAEgKSePD\_BwE)などでも紹介され話題となった。

<sup>10</sup> 教育については[徐輝 2018]を参照した他、各学校の情報はホームページを閲覧した。

<sup>11</sup> インド首相ナレンドラ・モデーの肝いりで、2015年に6月21日が国際ヨガデーに定められ、2018年、駐日インド大使館主催により、連続ヨガ・イベントが開催された。また、2019年はマハトマ・ガンジー翁生誕150周年にあたり、記念公演「ガンジー翁に捧げるインド舞踊・音楽」が開催された。筆者は大使館主催イベントにたびたび出演している。ヴィヴェーカーナンダ文化センターの講師や受講生はこれらの大使館主催イベントで中心的な役割を果たしてきた。

<sup>12</sup> ナマステ・インディア実行委員会の主体となっているNPO法人日印交流を盛り上げる会の前身は、1988年、筆者の帰国直後に開催された「インド祭」の後に結成された「ポストインド祭を考える会」である。当時、私はこの会の一員でもあった。NPO法人日印交流を盛り上げる会のサイト(<http://spijcr.mithila-museum.com/>)を参照。

言語州の垣根を越えて開催されている。特に有名な祭礼が、ホーリーとディーワーリー(南インドではディーパーワーリー)である。前者は春の収穫祭にあたり、毎年3月中旬(ヒンドゥー暦ファルグン月満月)に主に北インド各地で開催され、色粉や水をかけあって祝う。日本では3月の土曜または日曜に開催されている。後者は、秋の収穫後の光の祭りで、全インド各地で開催される。毎年10月中旬～11月頃(ヒンドゥー暦カールティカ月新月、タミル暦アイパシ月14日)に開催される。日本では10月～11月の土曜または日曜に開催されている。在日インド人商工会の有志などが中心となった比較的大規模なイベントとしては、ホーリー横浜が2016年まで4回にわたって4月中旬に、横浜赤レンガ倉庫前で開催された。また、ディワリ・イン・横浜は2002年から10月中旬に、山下公園で継続して開催されている。また、インド大使館の後援により、江戸川インド人会の有志などが中心となって東京ディワリフェスタ西葛西が、西葛西新田第6公園で開催されている。

以上のような、日本人も多く参加する、言語州を越えた規模の大きなイベントとは別に、リトルインディア周辺地域では、言語州別の協会が主催する、閉鎖的排他的なイベントが多く開催されている。そもそも、インド文化の多様性の特徴は、言語や民族に加えてカーストや宗教が複雑にからみあいながら排他的な性格を強めているところにある。これら排他的な文化イベントは、次のように特徴づけることが可能だろう。

#### ① 言語州別協会主催のイベント

これらのイベントでは特定の州公用語が使用され、参加者は必然的に州公用語を解する住民、すなわち特定の州の出身者が中心となる。協会関係者が招待しない限り、他州の出身者も日本人もほとんど参加しない。言語州別協会の規模は比較的小さく、メンバーは家族を会わせても数百人である。また、団体の規模が小さいからこそ、個人的な対立が宗教やカースト間対立に発展することもある。

#### ② 親しい友人が集まって開催するイベント

言語・民族・宗教・カーストなどインド社会の多様性を特徴づける要素は、しばしばインド社会を分断する要素ともなり得る。

#### ③ 宗教団体主催のイベント

宗教的なイベントの参加者は、必然的に当該宗教の信者が中心である。インドの人口の約8割がヒンドゥー教徒であるため、ヒンドゥー教関係の宗教イベントは多い。日本人が多く参加するヨガのイベントなどは、日本人にとっては「セキュラー」なものであっても、実際には特定のヒンドゥー聖者を中心とした宗教団体主催の場合がある。インドでは宗教対立がカースト対立と重なって、多くの悲劇を生んできた。それは日本という異文化社会に在留しているからといって大きく変わるものではない。一方、ムスリムやキリスト教徒の場合は、国籍を超えて地元の宗教施設を共有していることが多い。

#### ④ 音楽愛好家たちのイベント

音楽愛好家によるイベントは言語・民族・宗教・カーストを越える可能性が最も高いとい

える。また、日本人の参加者も同じ種類の音楽を愛好していれば共に演奏する。通常は互いに交流がなくとも、音楽イベントで交流する場合もあるし、小規模なイベントであっても外部に対して開かれている。ただし、イベントの背景には多様な思惑が交錯しており、音楽愛好家という枠とは別の対立が持ち込まれることがないとは言えない。

次節以降は、在留インド人の音楽活動のうち、南インドの各州別協会のイベントの状況と、音楽愛好家たちのイベント、特に南インドの音楽文化に関わる活動に焦点をあてて、具体例を分析する。

#### 4. 言語州別協会の文化イベント

言語州別協会主催の文化イベントは、主にヒンドゥー暦に基づく祭礼に合わせて開催され<sup>13</sup>、プログラムは、協会会員有志や子供たちによるステージ・パフォーマンスを中心としており、そこでは州公用語による歌や寸劇、古典音楽、民謡やポピュラー音楽に合わせた舞踊などが披露され、学校で行われている「学芸会」の延長のような雰囲気をもつ。宗教的な背景をもつ祭礼を銘打っていても、宗教行事や儀礼はほとんど行われぬ。また、ステージ・プログラムの鑑賞は無料だが、多くの場合、食事は有料で提供され、事前に申し込みが必要である。これらのイベントは、各州の文化を共有することを目的としており、プログラムの中には日本文化がほとんど含まれていないことが特徴である。イベント会場には誰でも入場することが可能であるにも関わらず、日本人やインド人以外の外国人、他州の言語の話者などはほとんど参加しない。プログラムも州公用語によって進行していくので、当該言語の話者以外には理解できない。概して、言語州別協会主催の文化イベントは閉鎖性と排他性を特徴とし、インド本国の多様な集団間の相違が縮小再生産されていると言ってよい。本節では、特に南インドの言語州別協会と協会主催による文化イベントに焦点をあてる。

先述のように首都圏では、北インド各地で開催されるホーリーやディーワーリーは、全インドレベルの協会によって主催されているが、南インドの言語州別協会主催のイベントは、各州の文化的独自性を保持している。音楽活動を含むイベントを主催する言語州別協会としては、タミルナードゥ州（州公用語はタミル語）の東京タミルサンガム Tokyo Tamil Sangam（1992年設立）、日本タミルサンガム Japan Tamil Sangam（2014年設立）、カルナータカ州（州公用語はカンナダ語）の東京カンナダバラガ Tokyo Kannada Balaga（2008年設立）、サンスクリティ日本 Samskrithi Japan（2015年設立）、アーンドラプラデーシュ州（州公用語はテルグ語）とテランガーナ州（州公用語はテルグ語とウルドゥー語）<sup>14</sup>の日本テル

<sup>13</sup> インドでは祭礼の日は休日になっているが、日本では、ほとんど祭礼の日に近い土日で開催される。

<sup>14</sup> テランガーナ州は2014年にアーンドラプラデーシュ州から分離した。独立前まではハイダラーバード・ニザーム藩王国の支配地域だったため、イスラーム文化の色濃い地域でもある。テルグ語に加えて、パキスタンの国語でもありムスリムの言語文化を代表するウルドゥー語も公用語に指定されている。日本

グ・サマーキヤ Japan Telugu Samakhya (1990 年代末設立)、ケーララ州 (州公用語はマラーヤラム語)の日本カイラリ Nihon Kairali (1990 年代末設立)などがある。

日本で開催されている言語州別の主要な祭礼には以下のようなものがある。

#### ① タミルナードゥ州

タイ・ポンガル：タミル語圏で最も重要な収穫祭で、毎年1月中旬(タミル暦のマールガリ月最終日～タイ月3日)の4日間開催される。米とレンズ豆で作った甘いおかゆを備えて収穫を祝う。日本では1月～2月の土曜または日曜に開催されている。

プッターンドゥ：タミル語圏の正月、毎年4月中旬(タミル暦チッティライ月初日)に開催される。家の周りをコーラム(米粉で地面に描く文様)で飾り、菜食で祝う。日本では4月の土曜または日曜に開催されている。

#### ② カルナータカ州

ユガーディ：カンナダ語圏の正月、毎年3～4月(ヴィクラマ暦チャイトラ月初日)に開催される。祝い方はタミル正月と共通する。日本では3月～4月の土曜または日曜に開催されている。

#### ③ アーンドラプラデーシュ州

ウガーディ：テルグ語圏の正月で、カンナダ語圏と内容的には同様。

#### ④ ケーララ州

オーナム：ヴィシュヌ神の化身ヴァーマナ(小人)神話とパラシュラーマ(斧をもつラーマ)神話に由来する祭りで、毎年8～9月(マラーヤラム暦シンハム月)に開催され、ボートレース、トラ踊り、戦いの踊りなどで祝われる。マラーヤラム語圏の正月に相当する重要な祭りである。日本では9月の土曜または日曜に開催される。

以上のような、州独自の伝統文化に即したイベント以外にも宗教とは無関係のイベントや、音楽会、勉強会などが随時開催されている。次に、言語州別協会ごとに主要イベントと主な活動内容を紹介する。

#### ① タミルナードゥ州

東京タミルサンガム(<https://www.facebook.com/tokyotamilsangam/?fref=ts>)は、1992年に設立された団体でこの種の協会としては最も古い。少数のタミル人家族が集まって始めたポンガルが協会設立のきっかけとなった。ポンガルと正月以外のイベントとしては、毎月1回、「ヴィシュヌサハスラーマ Vishnusahasranama (ヴィシュヌ神の108称名)」を唱える宗教的な集会在催され、その一環として毎年2～3月頃、年1回のティヤーガラージャ・

---

ではテランガーナ州独自の協会はまだ設立されておらず、人々はテルグ語系協会のイベントに参加している。

アーラーダナーTyagaraja Aradhana (楽聖ティヤーガラージャの慰霊祭)<sup>15</sup>が開催されている。その他にもタミル映画の上映やタミル人歌手や俳優などを頻繁に招聘してイベントを行っている。また、東京タミルサンガムのメンバーが中心となって、広く首都圏の在留インド人をつなぐポータルサイト、東京インド人コミュニティ Tokyo Indian Community が運営されている。

日本タミルサンガム(<https://www.japantamilsangam.com/>) は、江戸川区東大島のタミル人が中心となって2014年に結成された。東京タミルサンガムと異なる点は、リトルインドニア周辺に居住する比較的若いタミル人が多いこと、非バラモン・カーストやヒन्दゥ教徒以外の人々が多いことである。そもそもタミルナードゥ州は、20世紀初頭の非バラモン運動を端緒として結成された地域政党が長期にわたって州政権の座にあり、中央の連邦政権を争ってきた国民会議派やインド人民党とは一線を画す、分権意識の強い州である。そのため、本国のカースト的分断が日本にもそのまま持ち込まれる傾向にあることは否めない。この協会は、ポンガル以外にも毎年9月～10月に「ワナッカム・タミラハム(こんには、タミルのくに)」というイベントを開催している。その特徴は地元の日本人和太鼓グループや日本人のカバディ・チームとの試合などをプログラムに組み込み、タミル人中心の祭礼ではなく地元の日本人との交流を重視している点である。この他に小規模なタミル語勉強会やワークショップなどを地元の公共施設で開催している。

この他には、2015年からは横浜・川崎在住のタミル人を主な対象としたムルマディ(満月)・ポンガル Muzhumathi Pongal (<https://www.facebook.com/muzhumathipongal/>) が開催されている。同実行委員会は東京タミルサンガムと良好な関係を保っている。また、タミル人と日本人の音楽愛好家が協力して、2013年から年1回1日のみの音楽祭を開催している。タミルナードゥ州都チェンナイでは、タミル暦マールガリ月(12月～1月)を中心に毎年1か月以上にもわたって各所で音楽祭が開催され、「マールガリ祭」とも呼ばれている。東京マールガリ祭 Tokyo Margazhi Vizha(旧称カルナーティカ Carnatica)は、このチェンナイの音楽祭に倣って開催されるようになった。

## ② カルナータカ州

東京カンナダバラガ (<https://www.facebook.com/groups/TokyoKannadaBalaga/>) は、別名「日本カンナダ人会」として知られる団体で、2008年に設立され、100家族以上が在籍している。ユガーディ以外には毎年、11月にカンナダ大祭 Kannada Rajyothsava Celebration を開催する他、カンナダ語映画の上映会なども随時開催している。

サンスクリティ(文化)日本(<https://www.facebook.com/Samskruthi-Japan-1528236054103953/>)は、2015年に設立された日印文化交流を謳った比較的新しい団体である。カルナー

---

<sup>15</sup> 日本におけるこのイベントの状況については後述するが、インド国内における詳細は、井上[2006]を参照。

タカ州出身者を中心に設立された団体だが、イベントのプログラムは全インドを対象としたもので、実質的な協会の構成員も多様である。ホーリーやディーポットサヴ(ディーワリー祭)、ランゴリー競技会 Rangoli Competition<sup>16</sup>などを主催する。その他には浴衣&日本舞踊のイベントや生け花ワークショップなどを随時開催している。

### ③ アーンドラプラデーシュ州

日本テルグ・サマーキヤ(<http://www.japantelugusamakhya.com/>)は、1990年代末に少数の家族が集まってウガーディを祝い始めたのがきっかけとなって設立された。規模を拡大してウガーディが行われるようになったのは2008年以降のことで、2014年からは毎年ホールを借りるようになった。

### ④ ケーララ州

日本カイラリ(<http://www.nihonkairali.com/>; <https://www.facebook.com/nihonkairali/>)は、1990年代末に20名程度のメンバーによって開始され、1500名を超える規模にまで発展した。以来、非常に積極的な活動を続け、2017年には世界マラヤーリー協会賞第一位に選ばれたほどである<sup>17</sup>。日本カイラリの関係者の話によれば、タミルナードゥ州の協会は、彼らよりも以前から活動を継続的に行ってきたし、その内容も充実しているが、カーストや宗教といったインドの潜在的な分断要素に阻まれて複数の団体が競合し、一つにまとまることがないという。一方、ケーララ州は、キリスト教徒が多く、平等主義的な共産党が州政権を担ってきたために教育程度が高いことで知られている。日本カイラリは、カーストや宗教を越えて、一つにまとまって活動を続けてきたことが、世界的に評価されたと語っていた<sup>18</sup>。日本カイラリの主催するイベントとしては、ケーララ州の伝統的な祭りオーナムの他に、年1回5月頃に日本カイラリ祭 Nihon Kairali Utsav、12月にはクリスマス・正月を祝っている。また、ホームページも充実しており、会員に対し日本での生活にとって重要な情報を積極的に提供し、2018年8月にケーララ州で大洪水が起こった際には義援金を募るなどといったチャリティも開催している。

言語州別協会のイベントには、日本に暮らし、英語メディアの学校に通う子供たちに、故郷の伝統文化を伝えるという目的もある。インド人向けインターナショナルスクールの言

---

<sup>16</sup> インド各地には、祭礼の際に色のついた米や小麦粉、砂、花びらなどを用いて色鮮やかな幾何学文様を描く伝統的な慣習が存在する。南インドでは、このような幾何学文様は毎朝玄関口に描かれ、コーラムと呼ばれている。

<sup>17</sup> Garshom Best Malayalee Association Award 2017 (<http://www.garshomonline.com/nihon-japan/>)  
2019年8月24日アクセス。

<sup>18</sup> 筆者は、在留インド人主催のイベントにたびたび出席し、友人も多い。この話は、日本カイラリが第一位を授賞した際のイベントでケーララ出身の友人が誇らしげに語った。

語教育は英語とヒンディー語を中心とし、外国語として日本語、欧米系言語、少数のインド系言語が教えられているに過ぎない。子供たちは、家庭の外では州公用語を学ぶ機会がほとんどないため、州公用語を少しは話せても文字は全く読めないことも多い。これらのイベントでは、州公用語の文字と共にローマ字の書き下しが付されたプログラムをスクリーンに映すといった配慮がされることもある。また、子供たちは、このようなイベントのステージに登場することで、州公用語を学び、使用する機会をもつことが可能となる。

言語州別協会の主催するイベントは、海外に在住しても自らの故郷の伝統文化をアイデンティティの一つとして保持し、インドの多様性を伝承し続けるために不可欠な「文化的仲間集団」の重要な活動だといえる。

## 5. 日本人のインド音楽専門家の介入

先述のように、音楽愛好家主催の音楽イベントの場合、小規模であっても言語・民族・カースト・宗教などに基づく既存の集団にとらわれず、国籍を超えて日本人の参加者が多いといえる。在日南アジア系の音楽家のうち、ヒンドウスターニー音楽(北インド古典音楽)の専門家の中には、日本人と結婚して日本国籍をもつ者や永住権をもつ者もあり、彼らは日本社会に適応しているといえる<sup>19</sup>。彼らの多くは、世界的に有名な楽器であるシタールやタブラーの奏者で、日本で教室を開いたり、大学の非常勤を務めたりする者もいる。一方、カルナータカ音楽(南インド古典音楽)の専門家は日本にはいない。中には、かなり高度な演奏が可能な者もいるが、他の職についており、音楽は趣味または特技のレベルにとどまっている。長期にわたって南インド古典舞踊バラタナーティヤムやカルナータカ音楽の訓練を受け、家族滞在者として来日した者は、インド人向けインターナショナルスクールで音楽や舞踊を講じる場合もあるが、彼らを専門家とはいえないだろう<sup>20</sup>。むしろ、日本人の音楽家が教室を開いて、インド人の子供たちに教える場合もある。そもそもインドから専門家を招聘しない限り、日本人の協力がなければカルナータカ音楽のコンサートはほとんど成立しないといってよい。というのも、カルナータカ音楽は声楽を中心とし、ヴァイオリンとムリダンガムが伴奏するのが通常だが、日本ではインド人伴奏者が不足しているのである。そこで本節では、日本人の音楽家がインド人と共に作り上げている二つの音楽活動に焦点をあてる。

カルナータカ音楽愛好家による音楽イベントとして、最も長期にわたって継続的に開催委されているのが、ティヤーガラージャ・アーラーダナーである。これは、カルナータカ音

---

<sup>19</sup> 比較的活動歴が長く、専門家として活動している音楽家としては、Premadasa Hegoda (シタール、スリランカ出身), Sushma Omata (シタール、ネパール出身), Amit Roy (シタール、インド出身), Dinesh Chandra Diyondi (タブラー、インド出身), Ashwini Kumar Misra (タブラー、インド出身), Chadha (歌手、インド出身)などがある。

<sup>20</sup> インドでは古典音楽や舞踊が子供の手習いとして定着している。日本でいえば、音大を出て、家庭でピアノやヴァイオリンを教えるようなものである。

楽を代表する楽聖ティヤーガラージャ(1767-1847)の命日に、彼の弟子や音楽家、愛好家によって開催されてきた慰霊祭である。インドでは命日(西暦 1847 年 1 月 6 日、現地ではヒンドゥー暦で開催)前後に約 1 週間にわたって、タミルナドゥ州ティルヴァイヤール、カーヴェーリ河畔のティヤーガラージャを祀った寺院前の広場で開催される。プログラムはティヤーガラージャ作品の演奏を中心に、ヒンドゥー寺院で行われる典型的な儀礼(礼拝、灌頂、神像の行進など)を加えたものである<sup>21</sup>。

今日、ティヤーガラージャ・アーラーダナーはインドを代表する音楽祭として発展し、著名音楽家がギャラなしで参加し、全国ネットでテレビの生中継が行われている。また、インド各地から世界各国まで、南インド音楽愛好家が一定数居住する場所であれば開催されている。まさにグローバル化した音楽イベントなのである。そのプログラムの最大の特徴は、命日に参加者全員が、彼の代表作である「ガナラーガ・パンチャラトナム」を斉唱することである。ガナラーガとは同音反復が特徴的なラーガで、パンチャラトナムとは 5 曲で一つの組曲を表し、1 番から順に、Jagadananda Karaka (Nata)、Dudukugala (Gaula)、Sadhinchane (Arabhi)、Kanakana Ruchira (Varali)、Endaro Mahanubhavulu (Sri)<sup>22</sup>である。

次に、日本におけるティヤーガラージャ・アーラーダナーの歴史を辿ってみよう。最初に日本でアーラーダナーを開催したのは筆者である。インドから帰国してしばらくした 1989 年、日本人のインド音楽愛好家に声をかけて「ガナラーガ・パンチャラトナム」を練習し、早稲田銅鑼魔館(現早稲田小劇場どらま館)で開催するようになった。当初は、ヒンディー語の教員をする在留インド人に儀礼の執行をお願いし、歌と演奏はすべて日本人であった。その後、南インド出身の音楽愛好家や音楽教師の経験のある者が、家族滞在などで日本に長期滞在するようになり、インド人と共同開催するようになった。2005 年以降は、タミル人が中心となった東京インド人コミュニティ活動 Indian Community Activities Tokyo (ICAT)<sup>23</sup> 主催で開催されている。この協会は月 1 回の宗教的な集会で「ヴィシュヌサハスラナーマ」を行っていたが、その一環として年 1 回 2 月～3 月頃の集会に、ティヤーガラージャ・アーラーダナーが組み込まれることになった。通常は東京都区内の公共施設を借りて開催している。プログラムは、「ヴィシュヌサハスラナーマ」、「ガナラーガ・パンチャラトナム」、参加者の中でも特に子供たちによるソロ演奏である。参加者はタミル人に限定されず、広くカルナータカ音楽の素養をもつ者や音楽愛好家、その家族に加え、日本人の南インド音楽専

---

<sup>21</sup> インド本国におけるティヤーガラージャ・アーラーダナーについては、拙著[2006]の第 6 章で詳細に論じている。

<sup>22</sup> ()内はラーガ名を表す。1 曲目はサンスクリット語、その他はテルグ語で、主にヴィシュヌ神とその化身たち、過去に活躍した聖者たちを称える内容をもっている。音楽的には歌詞の部分とインドの音名の部分とを組合せて歌われ、全曲を続けて歌うと 1 時間以上の時間がかかる。アーラーダナーのプログラムでは、通常「ガナラーガ・パンチャラトナム」の前にガナパティ(象の頭をもつシヴァ神の息子)への讃歌を歌う。

<sup>23</sup> 東京タミルサンガム、東京インド人コミュニティの前身となる協会で、会員にはタミル人高カーストが多い傾向がある。



門家とその生徒や友人を含み、毎年 100 名前後が集まっている。また、東京タミルサンガムの主要メンバーの妻たちが、手分けして南インドの菜食料理を準備し、参加者に無料でふるまうことも、この会の大きな特徴となっている。実際、インド宗教儀礼に無料給食はつきものであり、現地ティルヴァイヤールでも篤志家によって無料給食が行われている。



写真1 ティヤーガラージャ・アーラーダナー  
(2018年2月11日、下目黒住区センター、筆者友人撮影)

日本のティヤーガラージャ・アーラーダナーの最大の特徴は、日本人の専門家の協力が必須だということである。そもそも「ガナラーガ・パンチャラトナム」は大曲であり、演奏には高度な技術を要する。そのため、これを全曲歌える参加者はほんの数名にすぎない<sup>24</sup>。また、カルナータカ音楽の声楽に欠かせない伴奏者も、ヴァイオリン演奏ができる者は1名のみ、パーカッションは子供たちを中心に数名である。これらの子供たちを育成したのは、日本人のモールシン(口琴)及びパーカッション奏者の竹原幸一である。彼は、2016年、西葛西に南インド古典パーカッション教室 Vinayakram School of South Indian Percussion Tokyo を開き、後進の育成に尽力している<sup>25</sup>。彼の教室に通う生徒にはリトルインドシアに居住するインド人家族の子供たちが多い。2013年から、ヴァイオリン奏者のチャンダン・ランガラージャ Chandan Rangarajan と竹原幸一が中心となって、年1回12月に東京マ

---

<sup>24</sup> インド人のグループと共にティヤーガラージャ・アーラーダナーを開始した当時、筆者は音楽教師の経験をもつインド人妻と協力し、同じく家族滞在で首都圏に居住するインド人妻と子供たちを集めてレッスンを重ねた。現在は、音楽教師であったインド人妻はすでに帰国し、当時からの参加者は数名程度にすぎない。

<sup>25</sup> パーカッション教室その他の活動については、竹原幸一のブログ「モールシン部」(<https://ameblo.jp/morsing/>)参照。

ールガリ祭(旧称カルナーティカ)と称する古典音楽祭を開催するようになった<sup>26</sup>。日本人とインド人の協力によって、古典音楽を中心としたイベントが成立しているのである(写真1)。

もう一つの事例がパライヤットタムである。これは、パライ(別名タップ)と呼ばれる杵型太鼓を撥でたたいて演奏しながら踊るものであり、パライヤルと呼ばれるタミルのダリト(被抑圧者の意、指定カースト)によって伝承されてきた。パライヤルはタミルの指定カーストのうちで最も人口が多く、政治的発言力も強い<sup>27</sup>。カースト名称の由来となった太鼓パライは寺院の祭礼などでも演奏されるが、特に葬式の際に欠かせない楽器とみなされているため、その演奏を生業とするパライヤルは、カースト社会において穢れを背負う存在とみなされ、差別されてきた。

しかし1990年代以降、パライヤットタムは大きな注目を集めるようになった。というのも、宗教・社会・政治が複雑にからみあいつつ展開するダリト解放運動のシンボルとして採用されるようになったためである。パライヤルが主導するダリト解放運動を推進する地域政党である解放のトラ党 Viduthalai Chiruthaigal Katchi は、インド憲法草案の起草者であり、ダリト政治指導者であり、仏教に集団改宗する新仏教徒の運動を指導したアンベードカルを政治的シンボルとしているが、党の政治集会にパライヤットタムは欠かせない存在である<sup>28</sup>。また、19世紀にはキリスト教宣教師の活動によってかなり多くのパライヤルがキリスト教徒に改宗しているのだが、ダリト・キリスト教徒の「解放の神学」では、パライという太鼓自体をキリストの身体そのものと解釈されるようになった[Serinian 2014]。さらに、共産党毛沢東主義派では、ダリトを抑圧された労働者や農民とみなし、武装闘争を通じたダリトの解放を目指しているが、彼らの集会でもパライヤットタムは重要な存在である<sup>29</sup>。

今日、パライヤットタムはタミルナードゥ州を代表する民俗芸能として広く認知され、学校で子供たちにも教えられるようになった。一方、パライヤットタムの認知度が高まり、普及すればするほど、逆にカーストと宗教が複雑にからんだタミルナードゥ州の政治社会状

---

<sup>26</sup> 主催団体は組織化されているわけではないが、フェイスブックにカルナーティック日本(<https://www.facebook.com/carnaticjapan/>)が開設され、南インド古典音楽舞踊情報が掲載されている。

<sup>27</sup> その他のダリトとしてパッラル、チャッキリヤール、アルンダティヤールなどがある。タミルナードゥ州の指定カーストのリストは、社会正義とエンパワメント省のサイトを参照(<http://socialjustice.nic.in/writereaddata/UploadFile>)。このリストはタミルナードゥ州に居住する指定カーストのリストなので、タミル人以外の指定カーストが含まれている。

<sup>28</sup> 筆者は、2018年1月、チェンナイでのフィールドワークにおいて、パライヤットタムについて調査中に解放のトラ党の政治集会に出席した。集会は、アンベードカルへの追悼と共に、著名なパライヤットタム舞踊団であるブッダ芸術団 Buddhar Kalaikuzhu (<https://www.facebook.com/buddharkalaikuzhu>)がパフォーマンスを披露した。

<sup>29</sup> 2004年1月、筆者がタンジャーヴールでのフィールドワークにおいて、バラモンが中心となったティヤガラージャ・アーラーダナーに対抗する形で開催された、共産党毛沢東主義派の文化部門が主催するタミル人民音楽祭でも、パライヤットタム(当時はタップタータムと呼ばれていた)が演奏された[井上2006]。

況と切り離せない矛盾をはらんだ存在となってしまった<sup>30</sup>。

インド国内の複雑な政治社会状況から切り離された日本において、パライヤータムは、日本人ばかりでなく在留タミル人にとっても、単なる親しみやすい娯楽とみなされているように思われる。日本でパライヤータムの普及につとめ、日本人に加えて在留タミル人にパライを教えているのは、ヌリッティアンジャリ舞踊団を主宰する黒川妙子である<sup>31</sup>。日本タミルサンガム主催のイベントでは、日本人の舞踊団メンバーに加えて、在留タミル人の大人や子供が演奏に参加している。彼らは非バラモンであるが、ほとんどがパライヤルではなく、宗教的にも多様で、ヒンドゥー教徒もキリスト教徒もいるのだが、他州の出身者は参加しない。すなわち、パライヤータムは、日本で学ぶことができるタミルナドゥ州の民俗芸能として重要な選択肢であり、高度な技術と長期にわたる訓練を必要とする古典音楽であるカルナータカ音楽やバラタナーティヤムより、ずっと気軽な娯楽でもある(写真2)。



写真2 日本タミルサンガム主催「こんにちは、タミルの国」におけるパライヤータム  
(2017年10月7日、西葛西駅前より新田6号公園まで行進、筆者撮影)

以上の点は、前述のカルナータカ音楽を中心とした音楽活動と大きく異なっている。東京タ

---

<sup>30</sup> カルナンバラム[Karunambaram 2015-16]は、カーストの伝統的職業と密着した「隷従的パライ」と、タミルナドゥ州を代表する民俗芸能としての「新興のパライ」とを分け、パライの上演をめぐる「芸術」と「政治」との関係を、カースト・ヒンドゥーとダリトの間の対立と結びつけて説明している。インドにおけるダリトの音楽活動と政治との関係については別稿で論じたい。

<sup>31</sup> ヌリッティアンジャリ(<http://nrithyanjali.info/>)は、当初、古典舞踊バラタナーティヤムを中心としていたが、近年では、パライヤータムを含め、タミルナドゥ州の民俗舞踊の普及に力を入れている。

ミルサンガム主催のティヤーガラージャ・アーラーダナーに参加する在留インド人は、カーストの最上位に位置するタミル・バラモンが多いが、カルナータカ音楽は南インド全域で共有されている重要な伝統であるため、他州の出身者の参加も少なくはない。しかし、そもそも東京タミルサンガムも日本タミルサンガムも在留タミル人が中心である。これらの音楽活動を通じて、日本人は国籍と言語の障壁を、インド人はカーストや宗教の障壁を乗り越える可能性はあるだろう。その背景には、音楽文化と特定カーストを直接結びつけて実践するようなことのない、日本人の専門家の関与が重要なカギとなっているように思われる。

## おわりに

在留インド人の文化イベントの最も重要な目的は、「文化的仲間集団」が帰属意識を強化し、共同体アイデンティティを醸成することである。このような文化イベントの多くは、言語・民族・宗教・カーストなどの文化的特徴に基づいて設立された協会によって主催されている。特に、言語州別に設立された協会は際立って多い。そのため、イベントの性質は閉鎖的かつ排他的で、意図的ではなくとも、受入社会の住民、すなわち日本人や他の「文化的仲間集団」には開かれていないのが実情である。では、これらの協会において、音楽活動を通じて強化される帰属意識とはどのようなものであろうか。インドの言語・民族・宗教・カーストなどをベースとした協会の主催によるイベントでは、インドの言語・民族・宗教・カーストなどに基づいた音楽文化がプログラムの中心となるわけである。言語州別協会のイベントにおいては、子供たちに出身州の公用語による文化を伝えることは、第一義的に重要である。しかし、音楽の嗜好を共有する集団と既存の文化的特徴を共有する閉鎖的かつ排他的な集団とは、必ずしも十全に重なりあうわけではなく、常にズレを伴うものである。

受入社会の住民である日本人と在留インド人をつなぐ音楽活動は、ズレを伴う事例として最も典型的なものであろう。ティヤーガラージャ・アーラーダナーは、日本人とインド人のカルナータカ音楽演奏家や愛好家が年一回集まる重要な機会を提供しているといつてよい。また、カルナータカ音楽を中心とした演奏活動そのものが、日本人の専門家の協力なくしては成立しないのである。パライヤットタムは、今日ではタミルナードゥ州を代表する民俗芸能とみなされているが、同時にダリト解放運動のシンボルともなっており、カーストと宗教がからむタミルナードゥ州の複雑な政治状況を反映している。しかし、日本では本国の政治的文脈から離れ、日本人の専門家がインド人に教え、単なる娯楽として非バラモン・タミル人たちに受け入れられているといつてよい。以上二つの事例は、いずれも在留タミル人の主宰するイベントにおける音楽活動であるが、州言語を共有しないが音楽は共有するという日本人が不可欠な存在なのである。

以上の点から「多文化共生」について考察するならば、日本に在住する歴史が長くはないニューカマーのインド人との交流と共生の推進には、受入社会の日本人の専門家の関与が重要であることがわかる。音楽活動を目的として集まる日本人とインド人は、インド音楽を

核とする「文化的仲間集団」を形成しているといえるが、それは、言語州別協会を核として形成された既存の「文化的仲間集団」とは重なり合いながらもズレが生じている。既存の「文化的仲間集団」の音楽活動とは別に、既存の集団には基づかない音楽活動も存在し、それが新たな「文化的仲間集団」の形成へと発展するわけである。人々はそのいずれにも参加することが可能である。その背景には、在留外国人が増加する日本において、今日声高に叫ばれている「異文化理解」とか「多文化共生」とは微妙に異なる、一種の「棲み分けの論理」が働いているのではないか。軽やかにそして自在に行き来できるような、他者と共有する「場」と、他者と棲み分ける「場」が、同時に複数存在可能であることこそが、増加する多様な人々と一つの空間を共有するために重要な要素なのである。

### 参考文献

- 井上貴子 2006『近代インドにおける音楽学と芸能の変容』青弓社。
- 工藤雅子 2008『越境する人類学—在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち—』東京大学出版会。
- 駒井洋 2016『移民社会学研究—実態分析と政策提言 1987-2016』明石書店。
- 駒井洋監修、佐々木てる編 2016『マルチ・エスニック・ジャパニーズ—〇〇系日本人の変革力』明石書店。
- 佐久間孝正、林倬史、郭洋春編 2007『移動するアジア—経済・開発・文化・ジェンダー』明石書店。
- 徐輝 2018『在日インド人の文化適応に関する研究』上海交通大学出版社。
- 坪谷美欧子 2008『「永続的ソジョナー」中国人のアイデンティティ—中国からの日本留学にみる国際移民システム』有信堂高文社。
- トゥリノ、トマス 2015『ミュージック・アズ・ソーシャルライフ』野澤豊一、西島千尋訳、水声社。
- 南埜猛、澤宗則 2005「在日インド人社会の変遷：定住地神戸を事例として」『兵庫地理』50: 4-15。
- 2009「現代移民の多様性：グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に—」『国立民族学博物館調査報告』83: 41-58。
- 2017「インド系移民の現状と動向：インド政府統計による考察」『兵庫地理』62: 1-18。
- Aloysius, Gnanasigamony, 2010, “Vieissitudes of Subaltern Self-Identification: A Reading of Tamilan,” in Michael Bergunder, Heiko Frese, Ulrike Schröder eds. *Ritual, Caste, and Religion in Colonial South India*. Delhi: Primus Books, pp. 238-274.
- Bergunder, Michael 2004. “Contested Past: Anti-Brahmanical and Hindu Nationalist Reconstructions of India Prehistory.” in *Historiographia Linguistica*. xxxi:1, 2004: 59-104.

- Gillespie, Marie, 1995, *Television, Ethnicity and Cultural Change*, Routledge.
- Gorringe, Hugo 2011. "Party Political Panthers: Hegemonic Tamil Politics and the Dalit Challenge." in *South Asia Multidisciplinary Academic Journal*.
- Harriss, John 2001. "Populism, Tamil Style. Is It Really a Success?" in *Development Studies Institute (DESTIN) Working Paper Series. No.01-15, 2001*.
- Hoene, Christin, 2014, *Music and Identity in Postcolonial British South-Asian Literature*, Routledge Interdisciplinary Perspectives on Literature.
- Hutnyk, John, 2000, *Critique of Exotica: Music, Politics, and the Culture Industry*, Pluto Press.
- Hyder, Rehan, 2008, *Brimful of Asia: Negotiating Ethnicity on the UK Music Scene*, Ashgate Popular and Folk Music Series.
- Karunambaram, Charles 2015. "Tuning the War Drum: The Reconstruction of 'Parai' towards 'Dalit' Empowerment in Tamilnadu, India." in *EPRA International Journal of Agriculture and Rural Economic Research. Vol.3, Oct.-Sept. 2015-16: 5-16*.
- McGilvray, Dennis B. 1983. "Paraiyar Drummers of Sri Lanka: Consensus and Constraint in an Untouchable Caste." in *American Ethnologist. Vol.10 No.1, Feb. 1983: 97-115*.
- Raj, Yesu Suresh 2014. "A Study on Socio: Economic Status of Dalit Christians in Tirunelveli District of Tamil Nadu." in *International Journal of Research (UR). Vol,1 Issue 11, Dec. 2014: 707-718*.
- Rajadurai, S. V., V. Geetha and Vidya Bhushan Rawat 2016. "Periyar and His Ideas." in *Countercurrents. org. 28 Sept. 2016, (<https://countercurrents.org/2016/09/periyar-and-his-ideas>)*.
- Sankar, Vijaya 2017. "Periyar and Socialism: Self-respect and Socialism." in *Frontline: India's National Magazine. 22 Dec. 2017, (<https://frontline.thehindu.com/cover-story/selfrespect-and-socialism/article9982754.ece>)*.
- Sawa, Munnori, 2013 "Spatial Reorganization of the Indian Community Crossing Border: A Case Study of the Global City Tokyo," 『人文地理』 65-6: 48-66。
- Sherinian, Zoe C., 2014 *Tamil Folk Music as Dalit Liberation Theology*, Indiana University Press.
- Vaitheespara, Ravi and Rajesh Venkatasubramanian 2015. "Beyond the Politics of Identity: The Left and the Politics of Caste and Identity in Tamil Nadu, 1920-63." in *South Asia: Journal of South Asian Studies. Vol.38 Issue4, 2015*.
- Viswanath, Rupa 2014. "Rethinking Caste and Class: "Labour", the "Depressed Classes", and the Politics of Distinctions, Madras 1918-1924." in *IRSH International Review of Social History. Vol.59 Issue 1, Apr. 2014: 1-37*.

## 4. 群馬県大泉町の地域社会と外国人住民の音楽文化

### ——外国人住民の増加が地域の文化の創造に与える影響——

齋藤俊輔

はじめに

本稿の目的は、日本の地方都市における外国人住民の増加が地域社会の文化の創造に寄与したことを明らかにすることにある。とくに本稿では群馬県邑楽郡大泉町（以下、大泉町）の事例を取り上げて検討する。

大泉町は日本国内でも外国人集住都市として知られる。2017年10月には外国人住民数が町内の18パーセントとなり、地方紙などで大きく取り上げられた。以下で詳しく論じるが、こうしたなかで大泉町は外国人住民の集住と観光を結び付ける活動を行ってきた。その際、とくにブラジルの音楽文化としてよく知られているサンバが地域社会のシンボルとして活用された。本稿では、大泉町がサンバを地域社会のシンボルとして活用するようになったプロセスに加え、多国籍、多文化的状況を地域社会の文化として再設定するようになった2019年までの状況を詳述する。

以下で述べるとおり、1990年以降、日本では外国人住民が増加してきた。大泉町はそのなかでもとくにブラジル人住民が著しく増加した都市のひとつであった。このため、大泉町における地域社会とブラジル人住民の関係については研究報告が発表されてきた。たとえば、小内透らは、2000年代に地域社会がブラジル人住民の定住に対してどのように対応したのかを労働や教育・保育を中心に長期的に調査している。また、荻野太一（2009）は、群馬県大泉町を調査し、ブラジル人住民の定住化が同町の土地利用や景観を大きく変えたことを明らかにしている。最近では、丸山（2014、2015）がブラジル人の定住を契機とした地域社会の観光地化に対する現地社会の反応などを詳細に検討した論文もある。

こうした先行研究に対して、本稿が新たに検討していくのは、2016年以降の最新状況である。以下で言及するが、近年大泉町では多国籍化が進み、特定の外国人住民との関係だけで地域社会をとらえることができなくなってきた。これを反映して、本稿では、多国籍の外国人住民と地域社会の関係に目を向けている。

また、本稿では、先行研究で十分に検討されてこなかった音楽や舞踊、外国人住民の音楽文化に着目する。一般的にブラジル人住民がサンバを地域社会に持ち込み、夏祭りやパレードなどで披露したことはよく知られており、上毛新聞社（1997）やマンニング（2004、2005、2007）などいくつかの報告がある。ところが、すでに述べたように、2010年代後半に地域社会での多国籍・多文化化が進み、サンバだけでなく、さまざまな地域からやってきた外国

人住民の音楽文化が存在する状況がうまれた。このことから、本稿は、ブラジル人住民が持ち込んだ音楽文化を含めて、それ以外の外国人が持ち込んだ音楽文化が地域社会にどのような影響を与えているのかというところまでを検討の対象としている。

以上を踏まえ、本稿では、地域社会が外国人住民の音楽文化をどのように取り扱ってきたのか、大泉町の事例を確認していく。まずは、大泉町の概要と外国人住民の増加について確認する。続いて、大泉町において外国人住民の音楽文化が地域社会でどのように位置づけられていったのか、1990年代から2019年までの変化を論じていく。

## 1. 群馬県大泉町と外国人住民

大泉町は群馬県南部に位置する小都市である。北と西に群馬県太田市、東は群馬県邑楽郡邑楽町、そして南に利根川をはさんで埼玉県熊谷市に隣接する。人口は約4万人と隣接する市町村でも規模が小さい。とはいえ、小さいながらも、町内には、国産家電メーカーや国産自動車メーカー、冷凍食品メーカーの工場が立地する県内有数の工業都市でもある。

ただし、なによりも大泉町は外国人比率が高いことで全国的にも有名である。2017年10月には速報として、町内の外国人住民の登録者数が人口の18パーセントを超えたことが地元新聞などで報道された。このことから、大泉町を外国人住民が多い町として取り上げるメディアも多い<sup>1</sup>。

この大泉町における外国人の増加は、1990年の出入国管理法および難民認定法（以下、入管法）の改正にさかのぼる。このとき、日系人を対象とする在留資格として「定住者」が作られ、とくに南米出身の外国人が同町に居住するようになった。

図1を確認されたい。図1は大泉町における外国人住民の人口統計である。1990年以降外国人が増加しているのは一目瞭然である。

1989年時点で、同町の外国人住民は623人であったが、入管法改正後、1990年にはその倍にあたる1315人となる。さらに翌年には2166人となり、5年後の1996年には4000人を突破する。このとき、大泉町の総人口は4万2293人で、約10パーセントが外国人住民で占められることになった。その後も外国人住民の増加は続き、2008年に7082人となる。

しかし、2009年以降は、7000人を割り、2012年は5859人と、2000年代初期まで戻った。これは2008年9月ごろからはじまった世界同時不況と東日本大震災の影響によるところが大きい。不況の影響によって職を失って帰国した外国人住民や、地震や原発の風評から帰国を決意する外国人住民がいたのである。

こうした状況が落ち着き、2013年以降は外国人住民が増加する傾向にある。2019年までに外国人住民数は、7000人を超え、これを維持している。

---

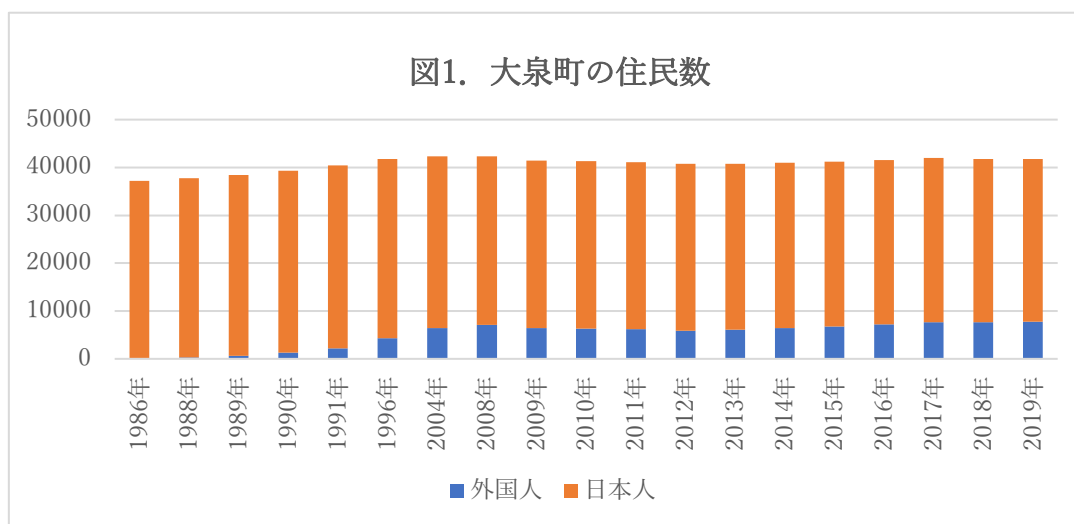
<sup>1</sup> 『文藝春秋』2018年11月号には、「外国人比率トップ群馬県大泉町の悲鳴」（高橋幸春）の記事が掲載された。



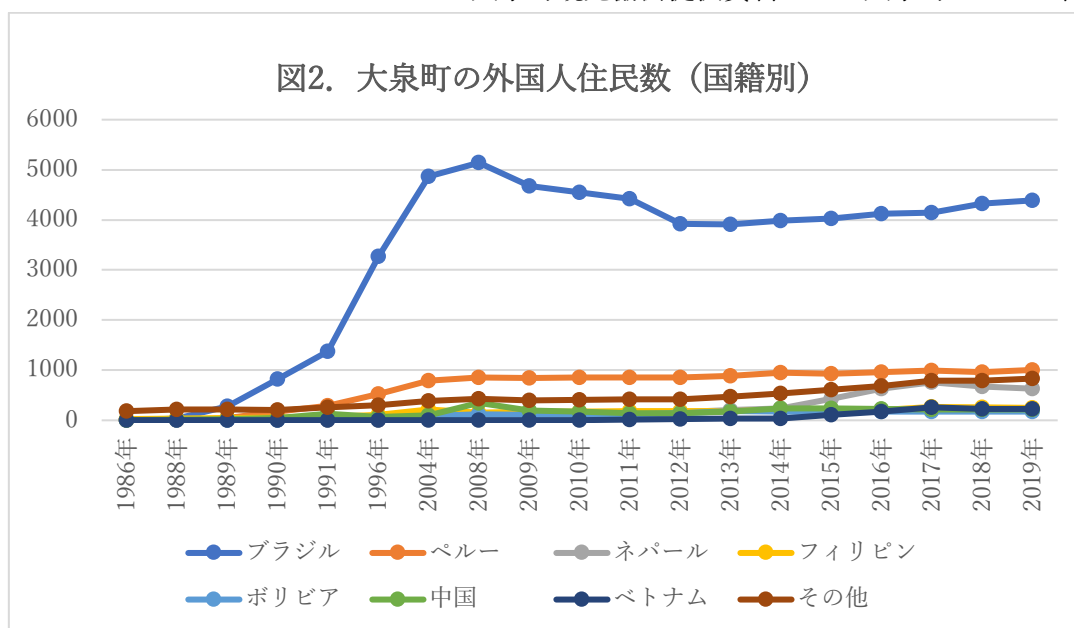
大泉町の外国人住民のうち、大きな割合を占めるのは、ブラジル人住民である。図2に示されるように、2008年、大泉町の外国人住民の70パーセントがブラジル国籍であった。一方で、その他外国人住民では、ペルー国籍が約12パーセント、中国国籍が4.5パーセントと比較的少数であった。

しかしながら、2008年以降、ブラジル人住民の占める割合は低下する傾向にある。2016年ではブラジル人住民の割合は60パーセント弱までになり、代わってネパールやベトナム、そしてその他の国籍の住民が増加している。

このように大泉町の外国人登録者数は、2000年代にはブラジル人住民が圧倒的多数を占めたが、2019年には多国籍化が進んでいる。



大泉町観光協会提供資料および大泉町 HP から作成



大泉町観光協会提供資料および大泉町 HP から作成

## 2. 1990 年代

大泉町における外国人住民の増加は、1990年にさかのぼることができるのすでにみたとおりである。このことは入管法の改正が契機となる。1989年、日本政府は入管法を改正した。在留資格に「定住者」が付け加えられ、日系人やその配偶者の入国が認められるようになった。定住者は、いわゆる就労のための資格ではなく、身分に基づいて在留が認められる資格である。そのため、就労目的の在留資格などとは異なり、幅広い職種に就くことができた。このことから、労働者不足に悩まされていた第一次、第二次産業に関わる、とくに中小企業が「定住者」資格を持つ外国人の雇用に積極的に乗り出した。大泉町もまたそうした外国人の誘致に積極的な地方都市のひとつであった。

ところで、このとき、定住者として日本にやってきた外国人で、圧倒的に多かったのがブラジル国籍の日系人であった。戦前戦後に日本人がブラジルに移住した結果である。ブラジルには200万人の日系人が生活している<sup>2</sup>。大泉町のブラジル国籍の住民もやはり定住者資格でやってくる日系人であった。

大泉町は入管法が改正されると、積極的に外国人誘致に乗り出した。大泉町では、誘致を進める団体として東毛地区雇用安定促進協議会が作られた。東毛地区雇用安定促進協議会は、外国人労働者を勧誘し、地域の企業にあっせんし、直接雇用をめざす団体であった。東毛地区雇用安定促進協議会は、日系人の多かったブラジルから直接労働者を集めていた[上毛新聞社：2-24]。

大泉町はまた教育や行政サービスの面でも外国人に対応する手段をとった。ブラジル人の労働者の増加は、その子弟の増加につながった。当初ブラジル人子弟らは公立の小中学校に通うことになったが、なかには日本語が十分に理解できないものもいた。大泉町ではそうした子弟児童に対して、「日本語学級」と呼ばれる特別教室を設置して対応した。また、行政サービスについても十分な配慮をと、役場窓口にはポルトガル語通訳を配置、さらに日本語ポルトガル語二か国語の情報誌を発行するなどして対応に努めた。

一方、民間レベルでも、ブラジル人の増加によって、ブラジル人によるブラジル人ためのビジネス、いわゆる「エスニックビジネス」も見られるようになった。1991年7月にはブラジルの輸入雑貨などを扱う店舗として、「レストラン・ブラジル」の営業が始まった。レストラン・ブラジルは現在も営業している(2018年4月)。翌年には、日本人が共同出資したブラジル料理店「ガロータ・デ・イパネマ」が太田市に出店したり、日本初の週刊ポルトガル語新聞「インターナショナルプレス」が創刊されたりした[ibid: 207-216]。

こうしたなかで、ブラジル人住民の音楽文化が地域社会で広く知られるきっかけとなったのが、「大泉祭り」におけるサンバパレードであった。大泉祭りは、県道145号線(旧国

---

<sup>2</sup> 外務省：「ブラジル連邦共和国基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/data.html#section6> (2019年5月18日閲覧)

道 354 号線) を一時歩行者天国して、町内自治会の山車を一堂に集める、町内最大、かつ象徴的な祭りである。その地域社会のまつりである大泉祭りで、サンバパレードがはじめられたのである。1991 年 8 月 4 日であった。そこでは、ブジル人住民が、ブラジル生まれのダンスであるサンバを、それもパレードという、いわゆるブラジルのカーニバルのような形式で披露した。

『サンバのまちから』によれば、サンバパレードは町民が大泉祭りへの参加をブラジル人に打診してはじまったとされる。当初は、祭りを見ているだけでなく、参加してもらおうという意図で、何かを踊ってもらおうことになったが、ブラジル人側はサンバを踊りたいと述べたとある。また、その意図について「ブラジルをアピールしたかった」との指摘がある<sup>3</sup>[ibid: 109-110]。

このようにしてはじまった大泉祭りにおけるサンバパレードは当初から大きな反響があった。大泉町の人口 4 万人に対して、サンバ目当てに 20 万人が大泉まつりに集まったという報道もある。1996 年には、350 人ものサンバダンサーがパレードに参加し、それに対してテレビクルー、新聞・雑誌記者にアマチュアカメラマンを加えた数は 100 名を超えたという [ibid : 108-109]。

### 3. 2000 年代

ところが、2000 年代、サンバパレードは大泉祭りで見られなくなった。一方で、1990 年代末から、日本人住民とブラジル人住民の関係は微妙に変化していった。

2000 年から 2007 年までの 7 年間に小野修一氏は、「町の雰囲気はかなり反ブラジルのようになった」と述べている<sup>4</sup>。とくに、2002 年の日本と韓国で共同開催されたワールドカップの際にそれが頂点に達したともいわれる。ブラジルが優勝し、それに気分を良くしたブラジル人住民が町内で大騒ぎし、物品や車が破壊され、群馬県警察の機動隊が出動したとされる。また、それまでブラジル人に対して積極的な支援を行ってきた行政の動きも方針を変更しはじめたといわれる。当時、町が中心となって、日本の公立校になじめないブラジル籍児童やブラジルへの帰国を目指す児童に対してブラジル人学校（ポルトガル語で教育を行う機関）を設置する案が存在したとされるが、この時期にそれもとん挫した<sup>5</sup>。こうしたな

---

<sup>3</sup> 2016 年にジャーナリストの水野氏がまとめた『移民の詩』によれば、1990 年代からサンバパレードに参加した角田ルミ氏は、サンバのように肌を露出することは「日系人にとってはずかしいとされた」と述べている [水野 : 39-42]。しかしながら、角田氏はサンバパレードでサンバチームを組織し、現在まで活動している。

<sup>4</sup> 一般社団法人グローバル・ピース・ファウンデーション：「祭りを通してブラジル人と共生する町（群馬県大泉町）2014. 04. 30 <http://gpf.jp/2557/>（2019 年 5 月 7 日閲覧）

<sup>5</sup> 文部科学省：特定非営利活動法人大泉国際教育技術普及センター

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/npo/npo-vol4/1316926.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/npo/npo-vol4/1316926.htm)（2019 年 5 月 7 日閲覧）

かで、大泉祭りのサンバパレードも、2000 年を最後に催されることはなくなった。主要な要因は、スポンサーがつかなくなったことだとされる。

一方で、ブラジル人住民は自分たちでブラジルの音楽や芸能を楽しみ、披露する場を作りはじめるようになった<sup>6</sup>。

1990 年代末から 2000 年代初め、ブラジル人住民は大泉町に自分たちの活動拠点となる場所を形成していった。荻野（2009）によれば、大泉町では 1997 年にブラジル人住民のための商業施設が 83 店舗あったが、2008 年には 1.8 倍にも及ぶ 142 店舗にもなったとする。そのうち、サービス業にあたる飲食業や美容関係が半数を占めた。なかには、ブラジル人を対象としたバー、カラオケ店、ディスコ（クラブ）なども含まれていた。カラオケ店では、ローマ字のカラオケ機材が設置され、ポルトガル語の曲も歌われていた<sup>7</sup>。

また、2002 年には大泉町近辺に 5 校のブラジル人学校が設立された。ブラジル人学校では、ブラジル式の学校組織、制度、そしてブラジルの行事が催されるようになった。たとえば、ブラジル人学校では、本国でカーニバルに匹敵するといわれる「六月の祭り Festa Junina」が毎年、催されている<sup>8</sup>。六月の祭りは、ブラジルの田舎を模した会場を作り、そこに仮装して参加する。そして、祭りのフィナーレでは、かならず儀礼的に結婚式のまねごとをしてから、クワドリリーチャというフォークダンスを踊る。もちろん、音楽は本国で利用されたものを使っている。

さらに、この時期から、ブラジル音楽や伝統芸能をブラジル人コミュニティ内で共有する動きも生れた。2002 年には、大泉町と太田市のブラジル人学校を中心に「ブラジル青少年フェスティバル」<sup>9</sup>というイベントが催された。参加者は 400～500 人になったといわれる<sup>10</sup>。「ブラジル青少年フェスティバル」は、2009 年まで毎年開催され、中止される年もあったが、現在まで続いている。フェスティバルには毎年テーマがあり、関連した劇やダンスなどがブラジル人学校の生徒やブラジル人青年によって披露されている<sup>11</sup>。また、毎年開催さ

---

<sup>6</sup> どちらかといえば、ブラジル人住民のための店舗の増加は、ブラジル人コミュニティの孤立を指し示す指標にもとらえられることになった [岡田 2009 年]。

<sup>7</sup> 2006 年、著者はブラジル人住民が経営するカラオケバーでのブラジル人学校のパーティーに参加している。また、2016 年には別のバーでカラオケが楽しまれている様子を確認している。

<sup>8</sup> 大泉町のブラジル人学校における六月祭りについては、以下の経験と調査に基づいて記述している。著者は、2007 年～2009 年までスタッフとして参加した。また、2016 年～2019 年までは毎年、ブラジル人学校の六月の祭りを調査している。

<sup>9</sup> 記述は以下の経験と調査に基づく。ブラジル青少年フェスティバルは、2006 年～2009 年までスタッフとして参加。その後、2016 年から 2018 年にも調査している。

<sup>10</sup> 文部科学省：特定非営利活動法人大泉国際教育技術普及センター：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/npo/npo-vol4/1316926.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/npo/npo-vol4/1316926.htm)（2019 年 5 月 7 日閲覧）

SABJA NPO 在日ブラジル人を支援する会：<https://sites.google.com/site/sitenposabjajp/Home/projetos/jes21/festival/historicoozumi>（2019 年 9 月 12 日閲覧）

<sup>11</sup> 2006 年から 2008 年くらいまでは、ヒップホップなどが流行していた。また、よさこいソーランも披露されるなど、それぞれの催し物は幅広い。

れていることから、現在ではフェスティバルがいわゆる同窓会としての機能も持つようになってきている。ブラジル人学校の生徒、教職員、卒業生、そして保護者が一堂に会する場となっているからである。

ただし、日本人住民や日本人住民に近い立場のブラジル人住民がこのイベントに参加することはそれほど多くない。これまでも、大泉町長が式典に参加するだけでなく、大泉町警察署によるプロモーション活動なども行われており、ブラジル人コミュニティと地域社会の橋渡しとなっている面もあるが、一般の日本人が参加するのはまれであった。また、日本の学校に通うブラジル人子弟や日本に帰属意識を強めたブラジル人住民もこうしたイベントに参加することは少ないようにみうけられる。

#### 4. 2010 年代

以上に見たように、2000 年代、大泉町のブラジル人住民はコミュニティを作り、音楽や伝統芸能を楽しみ始めた。そのなかで、日本人住民がブラジル人住民の音楽や文化を再評価する動きが生れた。大泉町では、ブラジル人住民の文化を地域の文化として打ち出し始めたのである。

その動きの中心となったのは、大泉町観光協会と呼ばれる組織であった<sup>12</sup>。大泉町観光協会は、2007 年に大泉町商工会が中心となって立ち上げられた。大泉町観光協会の目的は、町内のブラジル文化を観光資源として町内外に広め、町内経済を盛り上げることにあった。

大泉町観光協会はまず「大泉カルナバル」というイベントを立ち上げ、大泉町のシンボルとして発信した。2007 年のことである。大泉カルナバルは、ポルトガル語 *carnaval* を日本語で表記して、「カルナバル」と名付けられているように、ブラジルのカーニバルを意識して作られたイベントである。

ちなみに、大泉カルナバルは、2007 年に始まり、2017 年まで毎年、開催されてきた。2014 年までは大泉町の南部に位置する三洋野球場（現いずみ総合公園）で開催された。表 1 に示しているように、大泉カルナバルは年を追うごとに知名度を高めていった。第 1 回には 5000 人の来場者だったが第 6 回には 35000 人と 7 倍にまでなった。

前述したとおり、大泉カルナバルはいわゆるカーニバルであり、その中心はサンバショーであった。大泉カルナバルでは、サンバダンサーのチームによるサンバダンスを披露されてきた。サンバチームはブラジルや町外からも招待されたが、地元大泉町のサンバチームも活躍してきた。地元のチームとしてよく知られるのが、G. R. E. S da Toka や G. R. E. S da Liberdade である。G. R. E. S da Toka は 1992 年に大泉町で設立されたサンバチームで、町内外でサンバを披露しているグループである。また、G. R. E. S da Liberdade は、設立年

---

<sup>12</sup> 以下、大泉町観光協会の活動については、大東文化大学・板橋区地域デザインフォーラム編（2019）に基づいている。

は前者より1年古く、大泉カルナバルに8年連続で出場するグループであった。

また、大泉カルナバルは、サンバだけでなく、広くブラジル音楽やブラジル人住民の音楽が披露されるイベントでもあった。例えば、2017年の大泉カルナバルのプログラムには、東京外国語大学 OBG によるバンドチームによるブンバボーイ<sup>13</sup>、そしてブラジルから招聘されたダンスグループによるフレーヴォ<sup>14</sup>が組み込まれていた。さらに、大泉カルナバルでは定住する日系人の文化活動も披露される場となることもあった。大泉町のブラジル人学校の生徒によるダンスショーなどもプログラムに組み込まれることもあったのである。

この大泉カルナバルを観光の目玉としながらも、大泉町観光協会は、同時に町内に点在するブラジルから輸入する食品や雑貨を販売するスーパーやブラジル料理レストランなど、ブラジル人住民の経営する施設を、観光地として町外で宣伝活動をはじめた。2007年には観光マップを作成し、2009年からは観光ツアーもはじめている。また、その一環で、2010年からは「活きな世界のグルメ横丁」が開催されるようになった。活きな世界のグルメ横丁は、屋台スペースと、サンバを中心とするステージスペースで構成されるイベントである。イベントは、毎月1回（年間7～11回）、大泉町の中心にあるいずみ緑道と呼ばれる野外施設で開催されている。ステージスペースでは、町内のサンバダンスチームが毎回2回20分程度のサンバ公演を行い、イベントを盛り上げている。加えて、毎回ブラジル人住民がメンバーに含まれる地方アイドルグループがイベントに参加したり、ブラジル人住民のセミプロが歌唱したりしている。

こうした取り組みがやがて実を結び、大泉町は「ブラジルタウン」として全国的に認知されるようになっていく。とくに報道が多くなったのは、2016年である。リオデジャネイロオリンピック開催に際して、報道機関は大泉町を「ブラジルタウン」として取り上げたのである。なかでも、国営放送であるNHKが、「新日本風土記」で、「大泉町ブラジルタウン」というタイトルで大泉町を紹介したのは非常に印象的であった。「新日本風土記」はNHKBS2で放送される日本の風俗を紹介する1時間番組である。テーマは、祭りや伝統食などである。たとえば、夏の伝統的なスタミナ食である、うなぎをテーマとする放送があった。つまり、日本の伝統文化と並列して、大泉町のブラジルタウンが紹介されたのである。言い換えれば、ブラジル人住民の文化は地域の文化として認識されるようになったのである。

---

<sup>13</sup> オルグーリョ・ジ・タマゾニア Orgulho de Tamazonia は、東京外国語大学ブラジル研究会 OBG を中心に2009年に結成されたバンドチームである。また、ブンバボーイとは、アマゾン地方で発展したとされる祝祭とその音楽ジャンルとされる。

<sup>14</sup> フレーヴォはブラジル北東部ペルナンブコ州の州都レシフェを中心に楽しまれるダンス音楽である。フレーヴォでは、カラフルな小さい傘を片手に持って、ステップを踏む。ただし、諸事情から当日のイベントには参加できなかった。

## 5. 2020年代に向かって

2010年代、大泉町では、ブラジル文化を地域の文化として表明するような動きが生れた。そして、それが広く認知され、大泉町は「ブラジルタウン」と呼ばれるようになった。

ところが、2017年以降、大泉町では、「ブラジルタウン」に代わって、「多国籍、多文化」を内包するという点を地域の特徴として広めていこうとする動きが活発化している（以下の記述は、大東文化大学・板橋区地域デザインフォーラム編（2019）に加え、2019年7月28日、9月6日・9日における現地調査に基づく）。

第2節で確認したように、大泉町では外国人住民の多国籍化が進んでいる。2016年以降、40か国以上の外国人住民が登録されている。そのうち、ペルー人住民、ネパール人住民が増加傾向にあるのは第1節のとおりである。ペルー人住民は入管法改正以降、増加傾向にあって、2000年代は800人程度を維持し、2019年6月にはついに1000人を超えた。また、ネパール人住民の増加はさらに顕著で、2015年ごろまでは200人弱だったものが、現在では700人弱までになった<sup>15</sup>。

こうした新たな外国人住民の増加は、ブラジル人住民の増加時と同様に、町の景観にも影響を与えている。ブラジルレストランなどが並んだ地区に南アジア系店舗が増加したのである。2017年1月に調査した際には、南アジア系店舗が7件、中華系が3件、ペルー系が3件出店していた。ほとんどがレストランであった。南アジア系店舗のなかにはハラールを看板に表示する店舗もあった。

これに対して、これまでサンバを主体としたブラジル人住民の文化を中心に発信してきた大泉町は、「多国籍、多文化」な要素をもつことを地域の特徴として町外へ発信を始めた<sup>16</sup>。大泉カルナバルは2018年以降、開催されなくなったが、以下で確認するよう「インターナショナルフェスタ」や「インターナショナルステージ」などのイベントが開かれるようになってきたのである。

2017年の大泉カルナバルはこれまで通りサンバなどブラジルの音楽文化を中心にプログラムされていたが、その一方でさまざまな国や地域の伝統舞踊などを披露する「インターナショナルフェスタ」と呼ばれるイベントが同時開催された。インターナショナルフェスタでは、フラダンス、ベリーダンス、ペルーのマリネラ、ロシア舞踊、インドネシア舞踊、アイドルステージなど<sup>17</sup>が披露された。ただし、インターナショナルフェスタは、「多国籍、多文

---

<sup>15</sup> 大泉町 <https://www.town.oizumi.gunma.jp/01soshiki/06jyumin/01jyumin/data/0106gaikokujinkou.pdf>  
2019年8月23日閲覧。

<sup>16</sup> 大泉町役場では、多文化協働課多文化協働係が設置され、多国籍化に対応する姿勢を見せている。実際に、ブラジル人住民だけでなく、ネパール人住民の代表者をキーパーソンとして地域活動への参加を促すなどの施策も行っている[大東文化大学・板橋区地域デザインフォーラム編：65]。

<sup>17</sup> 大泉カルナバルでフラダンスのパフォーマンスを行ったのは、群馬県や栃木県で活躍する日本人講師が中心となるダンサーである。ベリーダンスもまた現地の日本人ダンサーによるパフォーマンスであった。

化」に目を向けたとはいえ、町内の外国人住民の音楽文化というよりも各国の歌謡や舞踊を全面的に押し出したプログラムであった。

しかし、2018年には、より身近な外国人住民の音楽文化に焦点があてられるようになった。2018年6月の活きな世界のグルメ横丁では、ネパール人住民やペルー人住民による歌と舞踊が上演された。こうしたイベントでネパール人住民がはじめてパフォーマンスを行ったのがこのときだった。約20分程度のパフォーマンスであったが、同町のネパール人住民が多数観覧する姿が見られた。また、同時にペルー人住民のマリネラグループによるダンスパフォーマンスも披露されている。やはりペルー人住民の観客が多く見られた。

また、2018年には大泉祭りで「インターナショナルステージ」がはじまった。インターナショナルステージは、東武鉄道小泉線西小泉駅に直結するいずみ緑道円形広場で開催された。広場には櫓が組み、活きな世界のグルメ横丁で活躍するネパール人住民による伝統舞踊やブラジル人住民による歌なども披露された<sup>18</sup>。そして、同ステージは、2019年にも継続され、大泉町観光協会も関って規模を拡大して開催された。2018年、2019年と、ステージ周辺は外国人も含め、多くの人でにぎわっていた。

こうしたなか、2019年からは大泉町観光協会もキャッチコピーを変更し、「多国籍、多文化」な町を観光資源としてアピールするようになった。同協会は、「ブラジルタウン」から「インターナショナルタウン international town Oizumi」へとキャッチコピーを変えて、PR活動を行っている。例えば、観光マップでは「インターナショナルタウン」と明記され、紹介される店舗も、ブラジルが33店舗、ペルーが4店舗、ネパールが9店舗、トルコが3店舗、台湾（料理）が3店舗、インドネシアが1店舗、パキスタンが1店舗、イランが1店舗、バングラデシュが1店舗と多国籍となっている。

---

ダンサーが所属するのは、ネスマベリーダンススクールで、群馬県高崎市を中心として北関東で活動しているネスマ氏が運営する団体である。ネスマ氏は群馬県出身で彼女が中心となってパフォーマンスが行われた。マリネラはペルーの伝統舞踊である。男性はタキシード、女性はドレスに身を包み、踊る。大泉カルナバルでマリネラを披露したのは、地元の日系ペルー人のダンススクールである。男女、小中学生から青年までがパフォーマンスを披露した。2名による演目や、10名が参加する演目があった。ロシア舞踊は埼玉県在住のロシア人によるダンスである。インドネシア舞踊は日本人によるパフォーマンスであった。出演したアイドルグループはBjハートである。Bjハートは大泉町のご当地アイドルである。Bjハートには日系ブラジル人を含む5人で構成されている。グループのコンセプトは共生である。Bはブラジル、jは日本、そしてブリッジとジョイントの頭文字を表現している。当日は日本語のオリジナル曲を披露した。<sup>18</sup> 大泉祭りは毎年7月の最終週末に行われる。ただし、2018年と2019年のいずれも、土曜日の開催が見送られたという経緯がある。そのため、土曜日参加予定だったペルー人住民の舞踊は披露されていない。また、2019年7月28日（日）も雷雨のため7時中止となり、インターナショナルステージの最後に予定されていたサンバは披露されなかった。



## おわりに

本稿では、大泉町の地域社会と外国人住民の音楽文化の関係を中心に、現状までの歴史的展開を確認してきた。まずこれまでの展開を簡単にまとめる。

大泉町では、1990年から外国人を労働者として受け入れ始めた。とくに、1990～2000年代はブラジル人を多く受け入れた。その結果、町民人口の10パーセントがブラジル人住民となった。同時に、大泉町はブラジル人住民の音楽文化も受け入れていく。1990年代初めには、地域社会の祭りである大泉祭りで、ブラジル人住民が主体となってサンバパレードが披露され、それが好評を博した。ところが、2000年代になって、状況がやや変化する。町ではブラジル人住民に対して批判的な雰囲気が生れた。しかも、同じ時期にブラジル人住民の活躍する大泉祭りのサンバパレードは廃止された。こうしたなかで、ブラジル人住民によるブラジル人住民のためのイベントが開かれるようになった。やがて、2010年代前後になると、大泉町でブラジル人住民の音楽文化が地域社会で再評価されるようになった。大泉町には大泉町観光協会と呼ばれる団体が設立され、サンバやブラジル音楽を大泉町の文化として発信するようになった。こうした活動が実を結び、2016年ごろまでに、大泉町は「ブラジルタウン」として全国的に有名になった。そして、2010年代後半、外国人住民の多国籍が進むなかで、大泉町は自分たちの文化を「多国籍、多文化」で構成されるものとしてとらえなおそうしている。大泉町では、「インターナショナルフェスタ」や「インターナショナルステージ」として、ブラジル人住民のサンバに加え、ネパール人住民やペルー人住民の歌謡や舞踊などに焦点をあてたイベントを開催するようになってきた。

以上、これまでの歴史をふまえると、大泉町においては外国人住民が地域社会の音楽文化の創造に大きな影響を与えてきたといえる。本事例から、サンバがブラジル人住民の音楽文化として受け入れられ、次第に地域の文化になっていくという過程をみることができるからである。また、本事例を見ていくと、外国人住民の増加によって一旦変容、あるいは創造された地域の文化が別の要素によって解体、再生される過程もみてとれる。大泉町では、サンバを地域のシンボルとしていたが、現在では（サンバを中心としつつも）、地域の多文化性や多国籍化に重点を置きつつある。言い換えれば、外国人住民の文化が地域の文化になったからといって、それで地域の文化が完成してしまうわけではなく、むしろ状況に応じて再構築されていることが読み取れるのである。一方で、こうしたことから、地域社会の柔軟性をみてとれる。一般的に、日本における外国人の受け入れでは、日本人の閉鎖性が強調され、外国人に対する差別意識に目が向けられているが、大泉町では日本人住民が外国人住民の文化を地域社会の文化として再生産している姿に出会うからである。

## 参考文献

糸井昌信、2004年、「大泉町の外国人市民政策」、駒井洋編著『移民をめぐる自治体の政策

- と社会運動（講座 グローバル化する日本と移民問題第Ⅱ期第 5 巻）』、明石書店、69-94 頁。
- 岡田奈津子、2008 年、『バイリンガルという戦略とメディアを通じた発信～群馬県大泉町におけるブラジル人学校 N 校を事例として』、東京学芸大学修士論文（未刊行）。
- 荻野太一、2009 年、『外国人定住化が地域社会に与えた影響—群馬県大泉町の社会構造と空間編成から—』、東京工業大学大学院社会理工学研究科修士論文（未刊行）。
- 小内透、酒井恵真編著、2001 年、『日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として』、御茶の水書房。
- 小内透編著、2010 年、『在日ブラジル人の労働と生活（講座トランスナショナルな移動と定住—定住化する在日ブラジル人と地域社会）』、御茶の水書房。
- 加藤博恵、2011 年、「地方自治体と日系ブラジル人—関東、東海、関西〔一〕外国人集住率が一五%を超える大泉町」、三田千代子編著『グローバル化のなかで生きるとは—日系ブラジル人のトランスナショナルな暮らし』、上智大学出版、67-86 頁。
- 上毛新聞社、1997 年、『サンバの町から 外国人と共に生きる 群馬・大泉』、上毛新聞社。
- 大東文化大学・板橋区地域デザインフォーラム編、2019 年、『板橋区における多文化共生をめぐる現状と課題（地域デザインフォーラム・ブックレット No.27）』、大東文化大学地域連携センター。
- 高橋幸春、2019 年、「外国人比率トップ群馬県大泉町の悲鳴」、『文藝春秋』（2018 年 11 月号）、116-125 頁。
- 丸山奈穂、2014 年、「外国人街の観光地と民族関係：群馬県大泉町のブラジル人街を例に」、『地域政策研究』、57-68 頁。
- 丸山奈穂、2015 年、「日本住民からみた外国人街の観光地化：群馬県大泉町ブラジル人タウンを例に」、『観光研究』26（2）、107-115 頁。
- マンニング ジュリアン、2004 年、「在日ブラジル日系人と文化的アイデンティティ」、『日本大学芸術学部紀要』39、87-117 頁。
- マンニング ジュリアン、2005 年、「在日ブラジル日系人と文化的アイデンティティ II」、『日本大学芸術学部紀要』39、37-70 頁。
- マンニング ジュリアン、2007 年、「在日ブラジル日系人と文化的アイデンティティ IV：中間報告」、『日本大学芸術学部紀要』45、127-165 頁。
- 水野龍哉、2016 年、『移民の詩 大泉町ブラジルタウン物語』、CCC メディアハウス。

表1 大泉カルナバルの概要

	日程	時間	会場	天気	演目	来場数
第1回 2007年	9月30日 (土)	11:00~17:00	三洋体育館	雨	サンバ他	5,000人
第2回 2008年	8月30日 (土) 31日 (日)	12:00~20:00 10:00~17:30	民体育館	晴れ	サンバ他、移民 100周年事業	8,000人
第3回 2009年	9月19日 (土)	11:00~20:00	三洋野球場	小雨 あり	サンバコンテス ト	8,000人
第4回 2010年	9月11日 (土)	11:00~20:00	三洋野球場	晴れ	サンバコンテス ト	10,000人
第5回 2011年	9月10日 (土)	11:00~20:00	三洋野球場	晴れ	サンバコンテス ト	20,000人
第6回 2012年	9月8日(土)	11:00~20:00	三洋野球場	晴れ	サンバコンテス ト	35,000人
第7回 2013年	9月21日 (土) 22日(日)	11:00~20:00	三洋野球場	晴れ	ブラジル音楽 ブラジルから演 者を招聘	35,000人
第8回 2014年	9月13日 (土)	11:00~20:00	三洋野球場	晴れ	サンバコンテス ト	28,000人
第9回 2015年	9月12日 (土)	11:00~20:00	三洋野球場	晴れ	サンバコンテス ト	28,000人
第10回 2016年	11月6日 (日)	11:00~20:00	文化むら	晴れ	サンバショー	12,000人
第11回 2017年	10月29日 (日)	10:00~16:00	文化むら	雨	サンバショー インターナシ ョナルフェスタ	2500人

大泉町観光協会提供「大泉カルナバル実績報告」より作成

表 2. 大泉町カルナバル・プログラム

大泉カルナバル演目・時間	インターナショナルフェスタフェスタ演目・時間
会場：大泉町文化むら大ホール	会場：大泉町文化むら展示ホール
12：00 オープニング	10:30 フラダンス (Mahana Dance Studio)
12：20 サンバ (G.R.E.S da Toka)	10:50 ベリーダンス (ネスマベリーダンススクール)
12：55 ボイブンバ (Orgulho de Tamazonia)	11:10 アイドルショー (CoCoRoGakuEn BJ ハート)
13：20 休憩	11:30 マリネラ (CHINO TERRONES PERU DANCE SCHOOL)
14：00 フェレーヴォ Frevo	11:50 ロシア舞踊 (マトリョーシカ)
14：35 サンバ G.R.E.S da Liberdade	12:10 インドネシア舞踊 (スカンディ)
	12:30 フラダンス (Mahana Dance Studio)
	12:50 ベリーダンス (ネスマベリーダンススクール)
	13:20 サンバ (G.R.E.S da Toka)
	13:50 マリネラ (CHINO TERRONES PERU DANCE SCHOOL)
	14:10 未定
	14:30 ロシア舞踊 (マトリョーシカ)
	14:50 インドネシア舞踊 (スカンディ)
	15:15 エイサー (和楽)
	14：35 サンバ G.R.E.S da Liberdade

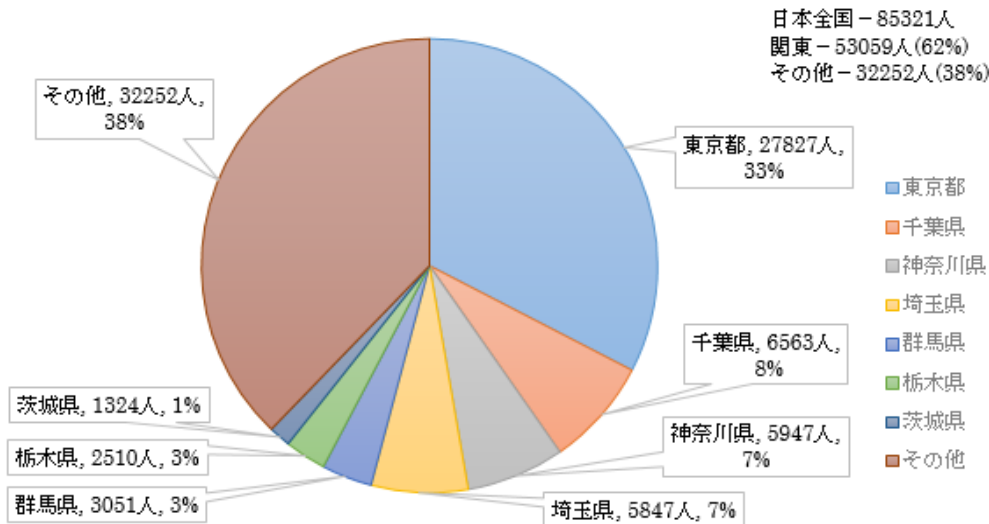
## 5. 在日ネパール人のアイデンティティ形成とその受容 ——複数民族の音楽を通じた文化的活動の視点から——

サワン・ジョシ

はじめに

ネパール人は現在日本で最も増加している外国人で、留学、労働、国際結婚、家族滞在など様々な理由で来日している。ネパールは多民族国家であり、日本国内でも民族ごとのコミュニティを立ち上げている。特に居住者の多い関東を中心に、コミュニティごとに様々な文化活動が開催され、各コミュニティではネパールの様々な祭事や行事に際して、音楽・舞踊を通じた文化的活動をおこない、それが他のネパール民族や日本人と交流するきっかけの場にもなっている。

図1. 関東を中心とする在日ネパール人の人口（2018年6月現在）  
（法務省入国管理局在留外国人統計より作成）  
在日ネパール人の人口（関東中心に）



本研究では日本でマイノリティコミュニティとして最近大きくなっている在日ネパール人の民族コミュニティにおいて、彼らのアイデンティティの形成および周囲との共生のためにどのような文化活動—特に音楽を通じて—が行われ、そしてそれが他の民族や日本人にどのように受容されつつあるかについて分析する。

本研究の情報源は2017年から私が関東を中心に行った様々な文化イベントについてのフィールドワーク調査、在日ネパール人とのインタビュー調査、私自身が20年ほど日本に住んだ経験や周囲の在日ネパール人コミュニティと接触することによって理解してきた現状などに基づいている。

## 1. 日本で増加するネパール人とその背景

日本における外国人の人口としては、ネパール人が毎年増加しているが、特に2012年以降は最も急増する外国人となっている。その理由は様々であるが、その中で以下の4つの例が挙げられる。

- ① ネパール側の事情として、1995年から10年間続いたマオイストと呼ばれるネパール共産党毛沢東派による武装闘争とその後の政治的混乱によって経済が低迷したことが挙げられる<sup>1</sup>。国内に十分な雇用機会がなくなってしまったため、海外移住の第一段階として特に都会に住む若者の間で海外留学をする傾向が強くなった。そのころ人気のあった留学先は、アメリカやオーストラリア、インド、イギリス、ドイツなどだったが、数年前から特にオーストラリアと日本への留学希望者が増えている。

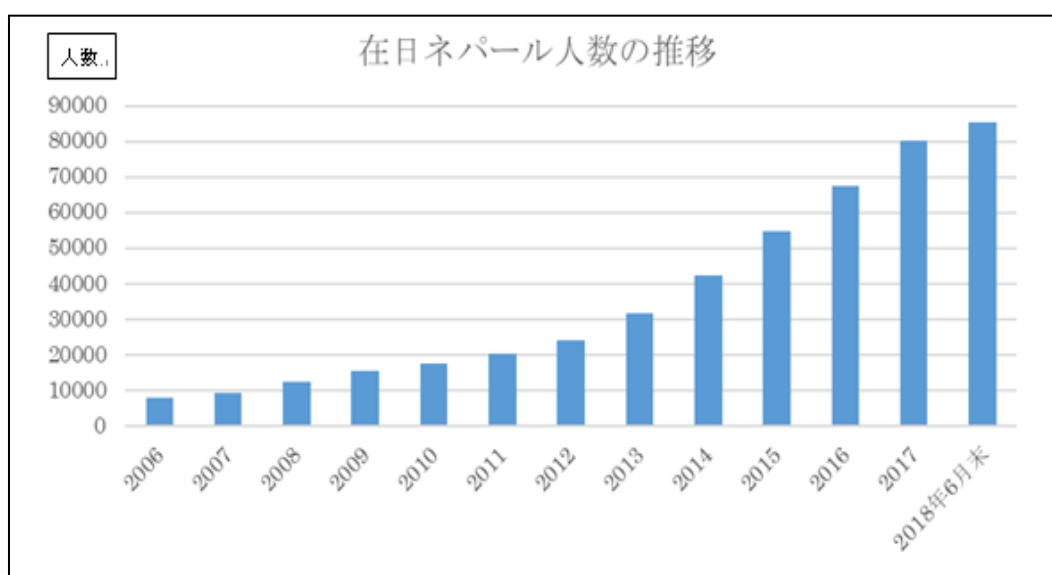


カトマンズのバネスワール交差点付近の建物に張ってある“Study In Japan”の看板  
2018年6月24日筆者撮影

<sup>1</sup> ウェブマガジン『留学交流』2016年6月号 Vol63「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と背景－リクルート受け入れにあたっての留意点」

- ② 日本側の要因として挙げられるのは、東日本大震災や領土問題などで、中国人や韓国人の留学生が減少し、日本国内の日本語学校が活路を見出そうと諸外国で学生を募集した結果、急増したのがベトナム人とネパール人だったということがある。
- ③ また、ネパールとインドの食文化が非常に似ているため、近年日本で増加しているインド料理店のシェフやオーナーの多くが実はネパール人であるということがある。日本で知られているインド料理店はインド・ネパール料理店として入れ替わり、各地でネパール人が経営するインド・ネパール料理屋が急増している。

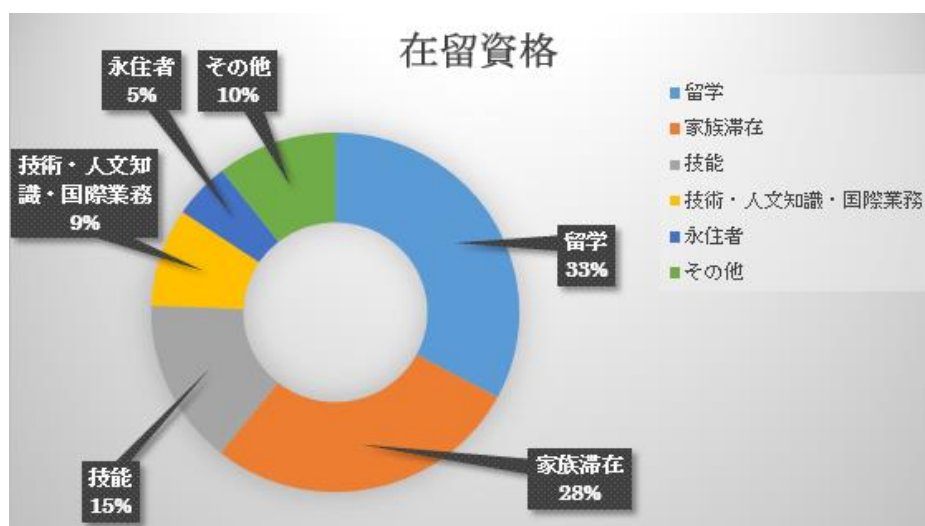
図 2. 年別による在日ネパール人口の増加の推移(2018年6月現在)  
(法務省入国管理局在留外国人統計より作成)



- ④ 数年前に留学生として来日した人々の多くは、日本語学校や専門学校、大学などを卒業後、日本国内の様々な分野でキャリアを作り、これまでに自営業を始めたり、多くの企業に就職したりして日本にそのまま残ったため、日本に入ってきた人数に比べてネパールに帰国する人が非常に少なくなっている。
- ⑤ 2012年には在日ネパール人は2万人を超え、日本におけるネパール式教育を提供する学校へのニーズが高まり、2013年4月に「エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン」が、東京・杉並区の阿佐ヶ谷に開校した。このネパール式教育を施すインターナショナル・スクールが日本に誕生したことによって、ネパールに家族を置いて出稼ぎに来ていた人々が家族を日本に呼び寄せ、子供をこの学校に入学させているということがある<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/63363>

図 3. 在留資格別の在日ネパール人の人口(2018年6月現在)  
(法務省入国管理局在留外国人統計より作成)



## 2. 日本でのネパールの民族とアイデンティティについて

ネパールは多種多様な民族で構成された国家である。国勢調査ではインド・アーリア語系、モンゴル・ビルマ語系を中心に約 90 の言語と方言が、またインド・アーリア系、モンゴル系を中心に約 125 種類のカーストとエスニック・グループが記録されている<sup>3</sup>。

学校や職場、団体、政治などの場で複数の民族の関わりがあり、社会の中で日常的に様々な民族との接することは普通である。一人のネパール人が複数民族の友達を持つことは普通のことである。

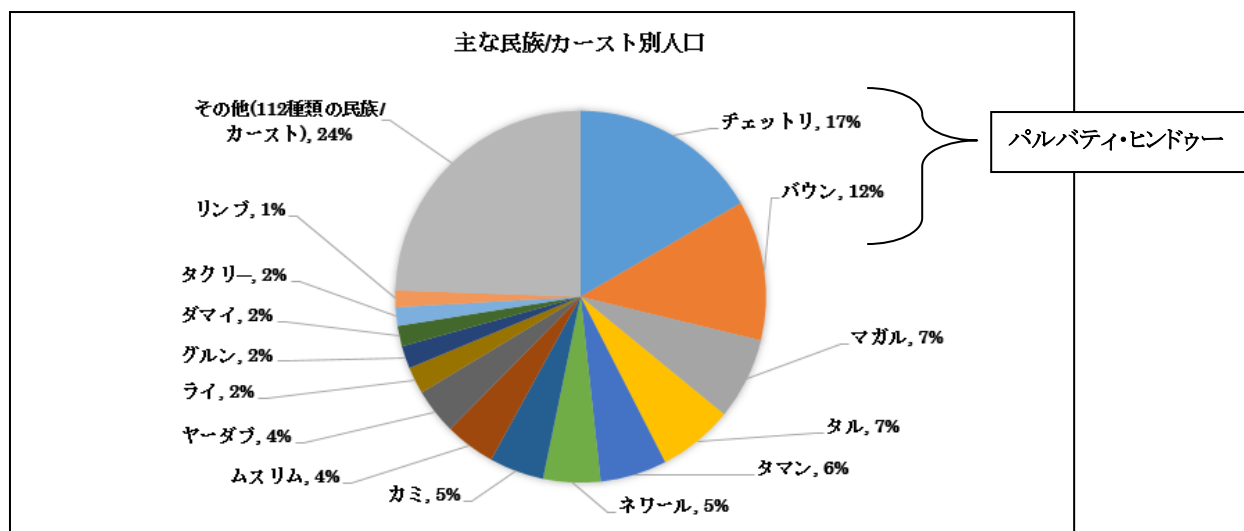
しかし民族ごとに言語、文化などは違う。在日ネパール人の中にも、異なる文化、言語を持つ様々なネパール人がいる。在日ネパール人の民族ごとの人数のデータはないが、ネパールの人口の 1% 以上占める主な民族、例えばパルバティ・ヒンドゥー族、マガル族、ネワール族、タマン族、グルン族、ライ族の他に少数民族の中のタカリ族の組織もよく見られる。

日本国内では在日ネパール人の民族についての情報があまりないので、日本人社会から見るとどの民族もただネパール人としてしか理解されていないかもしれない。ネパール人の側も、自己紹介の時などに出身地—実家のある場所—については紹介しても民族についてはあまり紹介していない。例えばネパールのカトマンズの出身とか、ネパールのカラカラスからきた…などである。

<sup>3</sup> 2011 年ネパール国勢調査



図 4. ネパールの民族別の人口（2011年ネパール国勢調査）



ネパール人にとっては一般的なネパールの共通文化と共に自分たちの民族や地域の独自の文化も維持していかなければならないというアイデンティティの意識も強くある。そのため、特に海外に住むネパール人は民族を背景として様々なエスニック・コミュニティがゆるやかに文化的仲間集団、団体やグループなどを立ち上げているケースがいくつも存在する。在日ネパール人が住んでいる様々な地域でもそういう民族ベースの団体や集団が点在しているが、人口的に一番集中している関東には一番多く見られる。例えば、グルン族のタム・ディン・ジャパン Tamu Dhin Japan、タマン族はタマン・サマージ Tamang Society Japan、ネワール族はネワー国際フォーラム Newa International Forum Japan などである。ネパールでは民族ごとに正月の時期や祭事が異なり、民族によってそれぞれ独特のお祭りをを行う。日本でも各民族団体が毎年音楽を通じた文化的イベントをいくつも行っている。例えばパルバティ・ヒンドゥー族の女性のティーズ Teej という祭り（8月頃）、ネワール族のマー・プジャ Mha Puja という正月（10月末頃）、グルン族とタマン族のロサールという正月などがある。このように民族によって様々な形で祝うので、関東地方では各地の公民館、コンサート・ホール、レストランなどを利用して音楽と踊りをメインにして皆が集まるようになってきている。

### 3. 在日ネパール人による音楽を通じた文化的活動とその内容について

2017年からは在日ネパール人の様々な音楽を通じた文化的活動について、関東を中心に現地調査した結果をイベントや活動内容によってそれぞれ3つのカテゴリーにまとめた。それは民族ごとのイベント、複数の民族が関わるイベントとアーティストによる個人活動である。

### 3-1. 民族ごとのイベント

調査した様々な民族のイベントの中から3つの民族によるそれぞれ異なるイベントについて紹介する。

表1. 在日ネパール人の民族ごとの主な団体と祝う主なお祭り

民族	代表的な団体	民族の主な祭り	共通の祭り
パルバティ・ヒンドゥー族	Galkot Samaj Japan, Balewa Sewa Samaj Japan Pokhara Kaski Samaj Japan	ティーズ Teej、ジャナイ・プルニマ Janai Purnima	ダサイン Dashain、テイハール
ネワール族	Newa International Forum Japan World Newa Organization Japan	インドラ・ジャートラー Indra Jātrā, ヨーマリ・プルニマ Yo Mari, マー・プジャー Mha Pujā	Tihār (ディパーワリー Dipāwali)、ビクラム Bikram 歴によるお正月
タマン族	Nepal Tamang Society of Japan	ソナム・ロサール Sonam Losār	
グルン族	Tamu Dhin Japan	タム・ロサール Tamu Losār	
マガル族	Magar Association of Japan	マーグ・サクラーンティ Māge Sankrānti	
タカリ族	Thakāli Sewa Samiti, Japan	トランラハ Toranlaha	
ライ族	Kirat Rai Yayokkha Japan	ウダウリー Uddhauri	

#### ① グルン族 Gurung のロサール Losar/Lhosar (グルン族のお正月)

グルン族はネパールの西部中央に住む民族で、2011年の国勢調査によると人口は50万人以上となっている。2018年1月2日に在日のグルン族のロサール、すなわち正月が東京都大田区の池上会館で祝われた。ロサールはネパールの山を中心に住む様々な民族の正月のことだが、民族によって正月の時期が異なっている。グルン族の場合のロサールはネパールのビクラム歴による9月15日(15<sup>th</sup> Poush)だが、それは西暦だと12月30日頃に当たる。(年によって1日、2日ずれることもある)

今回は東京都大田区池上会館ホールで、1月2日の夕方にロサールのイベントを見学した。グルン族のお互いのあいさつがホールのあちこちで行われていた。舞台では舞踊と音楽のパフォーマンスなどが行われた。主催者は1995年に設立された在日グルン族の代表的な団体であるタム・ディン・ジャパン Tamu Dhin Japanで、設立して以来毎年グルン族に関する様々な文化活動をおこなっており、今回のロサールのイベントも23回目になる。舞台に登場するほとんどの人が舞台経験のない素人の人たちだった。プログラムの中心として

グルン族の有名な歌手であるディープ・グルン Deepu Gurung とラージャン・グルン Rajan Gurung が招かれ、彼らは自分たちの曲をカラオケ音源と共に歌った。彼らの歌と一緒に多くの参加者が踊り、盛り上がった。プログラムの中、団体の活動や目標について様々な代表者たちの長いスピーチがあった。参加者の多くの女性はネパールの伝統的な衣装やグルン族の衣装を着ている姿が多く見えた。男性の場合は一般の参加者は普通の服装だったが、プログラムの関係者の中にはグルン族の男性の民族衣装を着ている人もいた。プログラムを見に来た人たちはほぼネパール人だが、その内 8 割以上はグルン族だと推測した。

### ② タマン族のロサル (Sonam Losar/Loshar/Lhochhar ソナム・ロサル)

タマン族の正月はソナム・ロサル Sonam Losar ともいう。タマン族の暦は今年で 2854 年になる<sup>4</sup>。タマン族のほとんどはネパールの中央部中心の山に住む民族で、独自の言語、文化を持っている。2011 年の国勢調査によると彼らの人口は 150 万人以上となっており、4 番目に人口の多い民族である。彼らのお正月は基本的には家族や親戚が集まって祝うが、海外ではネパールの他の民族の友人、知り合いにも呼びかけ、一緒に正月のイベントを行う傾向が増えている。日本国内でも様々な地域にタマン族が暮らしているため、各地で友人や知人などが集まって祝っている。今回取材したのは 2018 年 1 月 21 日に東京新大久保のネパール料理店バラカーデ グッドタイム Barcade Good Times でタマン族のアーティスト組織である「Nepal Tamang Artist Association of Japan」が主催したソナム・ロサルのプログラムである。夕方から始まったプログラムだが、およそ 80 人が参加していた。8 割以上はタマン族だと推測したが、日本人の姿は一人も見えなかった。参加者は飲食しながらお互いに正月の挨拶をしていた。ステージではタマン族の人々が歌と踊りのパフォーマンスをし、それに合わせて参加者たちも歌ったり踊ったりして盛り上がっていた。ゲスト・アーティストとして短期来日しているバルバティ・ヒンドゥー族の歌手チェータン・シャプコタ Chetan Shapkota が 2, 3 曲を歌い、盛り上がっていた。

### ③ ティーズ Teej

ティーズはネパールのヒンドゥー教の民族の中でも、特にバルバティ・ヒンドゥー族の既婚女性が配偶者のために祈る祭りである。ティーズの日、女性は断食し、シバ神に配偶者の長寿、健康、そして家族の幸福のために祈りを捧げる。また将来良き配偶者に恵まれるようにと、未婚女性も祭りに参加している。この日はネパールでは伝統的な衣装とアクセサリを付けて実家に帰り、家族や友人たちと一緒に歌ったり、踊ったりする。

2018 年 9 月 11 日に千葉県船橋市の勤労市民センターで在日ネパール人によるティーズ祭りの祝いの音楽と踊りのイベントが開催された。2018 年のカレンダーによるとティーズ祭りは 9 月 12 日に当たるが、最近ではティーズ祭りの 2, 3 週間前からイベントが始まる

---

<sup>4</sup> 2018 年 1 月の時点でタマン歴は 2854 年となる。

傾向が増えている。また日本ではこの5、6年前から首都圏でティーズに関する大きなイベントが行われるようになってきた。ネパール人が多く住んでいる東京、横浜、埼玉、名古屋、静岡、九州など各地で祝われているが、千葉県ではこのようにティーズのイベントが開催されたのは今回初めてといわれている。



2018年9月11日、船橋市勤労市民センターで行われたティーズのイベント、筆者撮影

今回船橋で行われたティーズのイベントでは女性たちの参加者が圧倒的に多かったが、男性の家族と一緒に来ている人も多かった。女性たちはほとんど赤いサリーという伝統的な衣装を着ていた。主催者は千葉県中心に住んでいるネパール人たちが設立したトゥキーTukiというグループである。プログラムには開会式や主催者のスピーチの他に在日ネパール人歌手たちのパフォーマンスがあったが、一番注目されたのは本プログラムのために来日した民謡歌手デヴィー・ガルティーマガルDevi Gharti Magarのパフォーマンスだった。彼女は現在ネパールで民謡歌手として活動しておりヒット曲も多い。当日歌っていた曲「ラウリー・ハラーヨ Lauri Harayo」はそのヒットした曲の中の一つである。プログラムの後半では次第に盛り上がり、客席に座っていた多くの女性たちがステージに上がり、歌手と一緒に踊っていた。プログラムは午後3時から8時半まで行われた。参加者の中で、パルバティ・ヒンドゥー族以外にマガル族、ネワール族、タマン族の参加も少しあったが、日本人の姿はほとんどなかった。

表2. 2018年9月に関東地方で行われたティーズの代表的なイベント

日時	場所	主催者
2018/9/6	東京ロディ・クラブ、東京都新宿区	Galkot Samaj Japan
2018/9/6	目黒区民センター、東京都目黒区	Balewa Sewa Samaj Japan
2018/9/10	なかのZEROゼロ（小ホール）、東京都中野区	Japan Samaj Bihunkot
2018/9/11	船橋勤労市民センター、千葉県船橋市	Tuki Entertainment Japan
2018/9/11	ロイヤル・ガーデン・レストラン、東京都新宿区	NRNA Japan
2018/9/12	日暮里サニーホール、東京都荒川区	Syanja Samaj Japan

### 3-2. 複数民族が関わるイベント

#### ① ネパール・フェスティバル Nepal Festival

ネパール人の海外組織の中で最も大きな組織である海外在住ネパール人協会 Non Resident Nepali Association(NRNA)の日本支部 NRNA-JAPAN が毎年、東京都内で8月頃にネパール・フェスティバルを行なっている。

2018年には、8月25日(土)、26日(日)駒沢オリンピック公園で11回目のネパール・フェスティバルが開催された。二日間行われたフェスティバルではメイン舞台での様々なネパールの音楽・舞踊のパフォーマンス、ネパール料理の屋台、様々なネパールグッズのバザールがあった。これまで日比谷公園、代々木公園、上野公園で開催されてきたが、2018年は今までより広い駒沢オリンピック公園で行われた。主催者側によると、開催場所を変更した理由としては、近年のネパール人人口の増加があったため、より大きい駒沢オリンピック公園にしたとのことであった。このイベントは在日ネパール人コミュニティの最大のイベントのため、ホスト国日本の人々との交流をはかるといった目的がある。そのため、ネパールの様々な文化の紹介を行うことや、音楽・踊りができるネパール人の民族コミュニティを増やすこと、そして日本人にもっと参加してもらうことが求められている。

今回のアトラクションとして木材で作られたネパールの平和のシンボルでもある仏塔「ボータナート」が公園に置かれ、写真を撮りに来る姿も多く見られた。ステージ上のプログラムとして音楽と舞踊は両日ほぼ同じ内容だったが、昼間のトークプログラムでは25日は「イエティ（雪男）は存在した？」というテーマについて、人気探検家の角幡唯介と、日本山岳スポーツクライミング協会会長の八木原罔明が語り、そして26日の昼間はネパールの観光について女優工藤夕貴を迎え、ネパールに造詣の深いネパール語翻訳・通訳・語学講師の野津治仁、山と溪谷社の編集長萩原浩、前駐ネパール大使の小川正史が語るプログラムがあった。

フェスティバルではステージ以外に両日 NIFJ (Newa International Forum Japan) というネパール族の団体による太鼓のディメー Dhime 音楽とマガル族のパンチュー・バジャ

Panche Baja グループが様々な伝統楽器による演奏をしながら公園内を何度も回り、盛り上げていた。

ステージ上のメインアトラクションとしてネパールアイドルというテレビ番組で2017年に優勝した大人気の男性歌手3人組の登場があった。彼らの名前はブッダ・ラマ Buddha Lama、ニシャーン・バッタライ Nishan Bhattarai とプロタープ・ダーシュ Pratap Das で、それぞれネパールアイドル番組で1, 2, 3番になった歌手である。彼らはフェスティバルの両日のプログラムの最後に歌っていた。

### 3-3. 在日ネパール人個人アーティストによる個人的音楽活動

団体としての民族ごとの文化的音楽イベントの他に、日本で長年にわたって演奏者として活動するネパール人の二人の楽器奏者の演奏活動についても調査した。

#### ① シタール奏者スシュマ小俣 Sushma Omata のシタール演奏会

在日ネパール人のアーティストとして最初に音楽活動を始めたシタール奏者スシュマ小俣が、1973年に来日したスシュマ小俣は日本に来て以来、国内で数多くのコンサートやレクチャー・デモンストレーションなどを通じてヒンドゥスターニー古典音楽と、ネパール文化を紹介してきた。1974年にシタール・サマージュ Sitar Samaj を結成、以来主宰者として後進の指導にあたり、多くの日本人にシタールを教えてきた。ソロ・コンサート等のかたわら、テレビやラジオを通じて演奏活動の紹介をおこなうなど幅広く活動してインド・ネパール音楽の普及に貢献してきた。1979年に東京芸術大学講師に就任し、2012年の定年後も文化人として様々な交流会や在日ネパール人のコミュニティの中で重要な存在となっている。

2017年5月26日に東京文化会館小ホールで行ったコンサート取材した。プログラムはヒンドゥスターニー古典音楽のラーガの演奏とネパールの民謡、そして日本の曲を含めた約2時間の演奏会だった。シタール以外に日本人のアーティストによるタブラー、ハルモニウム、チェロのパフォーマンスもあった。聴衆の2割ぐらいが在日ネパール人であった。



2017年5月26日、東京文化会館（小ホール）。筆者撮影  
逆瀬川健治（左）、スシュマ小俣（中）、沼沢ゆかり（右）

## ② ネパールのバンスリー（竹笛）奏者パンチャ・ラマ Pancha Lama の演奏活動

2018年7月21日は東京都の四ツ谷区民ホールで在日ネパール人のバンスリー奏者パンチャ・ラマと一緒に私自身がシタール奏者として同じ舞台上で演奏することになったので、これをきっかけに日本での彼の活動について色々な聞き取り調査を行うことができた。

パンチャ・ラマは1994年に来日し、日本の各地で演奏活動を始めた。1996年からは日本人メンバーも加わったチャウタリという音楽バンドを組み、日本とネパールの音楽文化の懸け橋として活動を行ってきた。来日当初はネパール人の人口が少なかったため、ネパール人コミュニティの中で演奏する機会がほとんどなかったが、数年前からネパール人の人口急増に伴って、ネパール人の様々な団体から演奏を依頼されることが多くなってきたという。

今回の四ツ谷区民ホールでのコンサートでは彼のオリジナル曲と共にパーカッションとの掛け合いのパフォーマンスがあった。また、演奏中はステージ上のスクリーンにネパールの様々な映像も流された。演奏会の最後にネパールの有名な民謡「レッサム・フィリリ」という曲のコラボレーションがあり、ネパールの子供たちも踊りで参加した。主催者は「日本・ネパール協会」だった。ホールのエントランスではパンチャ・ラマのコレクションの様々な民族楽器、ネパールの手作り雑貨の他に彼のCDアルバムも販売された。

表3. イベントにおける在日ネパール人の参加民族と、アーティストによる個人音楽活動の比較

	民族ごとの音楽文化イベント	複数民族のかかわる団体(特定民族にこだわらない)による音楽イベント	在日ネパール人のアーティストによる個人的音楽活動
開催目的	一民族内での親睦・祭事等	民族間と日本との交流	一般向け
演奏者	一民族	複数民族+日本人	個人アーティスト+日本人
参加者	ほとんど一民族	複数民族+日本人	ほとんど日本人
開催場所	公民館、コンサート・ホール、レストラン	公民館、コンサート・ホール、レストラン、公園	公民館、コンサート・ホール
ジャンル	民謡および民族舞踊中心	民謡+複数ジャンルの音楽、踊り	インストルメンタル 音楽
演奏者	プロフェッショナル、アマチュア	プロフェッショナル、アマチュア	プロフェッショナル
演奏者または参加者の在日期間	10年未満が多い	1年~10年以上と幅広い	20年以上

#### 4. 日本人の関わり

##### 4-1. 一般日本人

多くの日本人は、ネパール、ネパール人とネパール音楽に触れる機会が少ないが、最近在日ネパール人が経営するネパール・インド料理店が増加したことによってネパールを知る機会が増えていると思う。東京の新大久保だけでも30店以上が存在している。そしてこれらの料理店は都心だけではなく、静かな住宅街にも出店されるようになり、それも日本人に身近になってきた要因と考えられる。そして多くのネパール料理店ではネパール音楽がBGMとして流されているので、お客として店に入ることによってネパール音楽を耳にできるよい機会になっていると考えられる。また、店内に飾られているネパールの旗、ヒマラヤやブツダ出身のルンビニーの写真などをみてもらうことも、ネパールについて知ってもらうきっかけになる。そのようなことから少しでも関心を持った人が増え、今後ネパールのイベント



に参加してみたいと希望し、参加する次の段階までつながっていくケースもある<sup>5</sup>。

#### 4-2. ネパールと深く関わる日本人

最近ではネパール音楽・舞踊・歌などの活動をしている日本人も増えている。例として、ネパール舞踊家の岡本マツラ優子、マユール舞踊団、音楽グループのバンチャ・パリワール、歌手の美香スダリー、佐野碧などがあげられる。彼らはネパール音楽・舞踊を通じて在日ネパール人と交流、共演し、国内各地でネパール文化を紹介する活動を続けている。

また、日本人が立ち上げたネパールとの関わりを持つ団体、例えば日本ネパール協会、日本・ネパール友好協会などの NPO 団体、クラブ、協会などがたくさんある。そういう団体はネパールへの支援活動、文化交流活動、観光ツアー、ボランティア活動などを目的として設立され、プロの音楽家・舞踊家のみならず、在日の一般ネパール人も招いて文化交流を行っている。

また、ネパール人と日本人の国際結婚も増加傾向にあり、日本人の配偶者がネパール文化交流イベントに参加している様子も多く見られるようになった。このようなイベントをきっかけに日本人女性がネパールダンスを学び始めたケースもある。

#### おわりに

在日ネパール人は最初のうちは外国に住んでいるからお互いに助け合おう、そして普段から交流しようという目的で団体を設立したが、最近はそのに加えてネパールにおける一般的な文化だけでなく、民族ごとの文化的仲間集団が自分たちの民族独自の文化も大事にしていかなければならないという意識が芽生え、音楽・舞踊を利用して文化イベントや交流会を行うようになってきた。またそれに加えて日本人と在日ネパールコミュニティとが交流することを目的として、複数の民族が合流した団体が、より一層の共生に向けて文化的活動を行っているケースもある。

数十年前から様々な目的で来日し、滞在しているネパール人だが、これまで在日外国人の中でそれほど目立った存在ではなかった。しかし、この7、8年ほど前から急増してきた在日ネパール人は日本の社会において新しいコミュニティとしてだんだん目立ってきている。その結果、年々音楽と踊りの文化的イベントもあちこちで行うようになってきている。彼らの文化的活動が、自分のアイデンティティの形成と伝統文化の継承だけではなく、周囲の日本人に祖国を紹介し、理解してもらおうという目的にもなっている。

しかし、問題としてこれまでに新しくできているいくつかのネパール人コミュニティは、日本人社会と関わる機会がまだ少なく、彼らのイベントでは日本人の参加者がほとんど見

---

<sup>5</sup> 2018年8月6日北松戸にあるネパール料理店のオーナーであるラム・クリシュナ・バム・マツラへのインタビュー調査に基づく。

られないのが現状である。たとえば、家族ぐるみの滞在者、ネパールレストランの経営者や技能（シェフ）、ネパール関係のビジネスをする人々が多くいた。彼らは来日してからもネパール人が多くいる環境で仕事をしており、また家族と一緒に暮らしているため、日本の社会に自分たちから積極的に入り込んでないよう見受けられる。

それに対し、留学生として特に大学、大学院に通っている学生や、卒業後日本の大手の会社やIT関係で仕事を始めた会社員、そして日本での在留資格をとって暮らしている日本語能力のある人々が増えてきて、日本の文化にも憧れを感じ、様々なイベントや祭りに参加している様子も見られるようになってきた。彼らの活動の中では、日本人と触れ合う機会が多くあり在日ネパール人のコミュニティにとどまらないため、日本人社会の影響によって日本の文化、例えば盆踊りや地方の音楽文化、祭りなどに参加したり、または友人らとカラオケに通って日本の歌を覚えたりと、ホスト社会の文化を受容する側にもなっている。

これらの調査結果より、今後日本でネパールの様々な文化的イベントなどが増えていくことによって、他の民族との交流のみならず日本人と交流するきっかけの場にもなり、少しずつでも多文化共生の社会へ発展していくことが期待できると思う。

## 参考文献

- 佐藤由利子、2016「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と背景—リクルート受け入れにあたっての留意点—」ウェブマガジン『留学交流』2016年6月号 Vol. 63。
- 南埜猛・澤宗則、2017「日本におけるネパール人移民の動向」『移民研究』第13号。
- Mary M. Anderson 2005 *The Festivals of Nepal*, New Delhi: Rupa & Co.
- David N. Gellner, Joanna Pfaff-Czarnecka, John Whelpton (1997) *Nationalism And Ethnicity in a Hindu Kingdom - The Politics of Culture in Contemporary Nepal*. Routledge.
- Yamanaka, Keiko (2001) *Transnational Community Activities for Local Survival: A Nepalese Visa-Overstayer Community in Japan*. Nordic Newsletter of Asian Studies (NIAS), 3, October:19-24.
- Government of Nepal (2014) *Population Monograph of Nepal*. Central Bureau of Statistics, Ramshah Path, Kathmandu, Nepal.

## 6. 共生をめぐる音楽コミュニティのエージェンシー

### ——在日フィリピン人のど自慢大会——

米野みちよ

#### 1. 在日フィリピン人

##### 1-1. 人口学的特色

法務省の在留外国人統計によれば、2018年12月時点で、在留フィリピン人は約27万人であった<sup>1</sup>。これは、中長期在留者及び特別永住者を含み、短期滞在の者や、「外交」「公用」の在留資格の者は含まない。（法務省「用語の解説」<http://www.moj.go.jp/content/000111784.pdf>）これは、国籍別では、中国（約93万人）、韓国（約53万人）、ベトナム（約29万人）に続いて第4番目に多い。

在日フィリピン人を日におけるエスニック集団の一つとして捉えた場合のこの集団の特徴を五点指摘しておく。①在留フィリピン人27万人のうち21万人を超える者が、永住、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、等の、ほぼ永住が可能な資格を持つ。すなわち、日本に在留するフィリピン国籍保持者の四分之三以上が定住化している。定住化しているフィリピン人の多くは結婚移民（配偶者ビザ、永住ビザ、帰化等）や、日系三世の家族（定住者ビザ、永住ビザ、帰化など）である。その他には、教育や技能実習などのビザで滞在している者が多い。また、この他に、統計には現れてこないが、すでに帰化した者や、片親が日本人などのために日本国籍を持つが、フィリピンルーツを持つ者たちもいる。つまり今日の日本に、二十数万人という規模のフィリピン人やフィリピン系日本人が長期的に日本に生活の基盤を持っていることになる。②事実上永住が可能な資格を持つフィリピン人とフィリピン系日本人等を合わせた数は、中国出身者や朝鮮半島出身者に次いで、大きい集団であると推測されるが、そのほとんどが、1980年代以降に入国した点（一般的に、ニューカマーと呼ばれる）で、後者の二国の出身者（一般的にオールドカマーと言われるひとたちを多く含む）とは異なる。③在日フィリピン人は首都圏や中部地方に集中はしているが、全国のすべての都道府県に散住している<sup>2</sup>。④30歳代から50歳代で、女性が、男性に比べ

---

<sup>1</sup> 法務省在留外国人統計、2018年12月末18-12-01-1「国籍・地域別在留資格（在留目的）別在留外国人」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20180&month=24101212&tclass1=000001060399>

<sup>2</sup> 法務省在留外国人統計、2018年12月末18-12-01-4「都道府県別国籍。地域別在留外国人」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20180&month=24101212&tclass1=000001060399>

て、極端に多い<sup>3</sup>。⑤興行ビザ取得者が、世界一（650人）多い。（二位は米国で382人。）それでも、2004年には、年間約8万件だったのが、2005年以降に激減したものである。

## 1-2. 歴史的背景

第二次世界大戦後、1956年に日比の国交が正常化され、1960年代頃から、フィリピン人のバンドミュージシャンらが来日・滞日していた<sup>4</sup>。1970年代には、日本人男性によるアジアへのいわゆるセックスツーリズムが盛んに行われていた。そこから交際が生まれ、少なからぬ数の子どもが誕生したが、その子供たちやその母親たちの一部が後日来日することになった。1980年代に入り、セックスツーリズムが批判を浴びるようになると、女性らが日本へ来て、ナイトクラブなどで働くようになった。1990-2000年代前半には、年間述べ約2～8万人のフィリピン人（ほとんどが女性）が来日した。このころ日比国際結婚も年間3000～6000件ほど登録され、非嫡子も含めて10～20万人の日比児が生まれたと推定されている。またこの時期、男性の労働者も数多く非合法的に入国・滞在していた。彼らの一部は、今日、合法的に滞在している。

1990年の入管法改正では、日系人3世とその家族が、仕事の制限なく長期滞在できることとなった。フィリピンには、第二次世界大戦前に約3万人の日本人が在留していたとされており、戦中・戦後に強制送還されなかったその子供たちの子孫が数万人の規模で存在すると言われている。その実態の把握に時間がかかったが、2000年代に入り、限定的ながらも記録等が整って、少しずつ、彼らが来日するようになる。この場合は家族・親族単位での入国・滞在が多い。彼らの一部も、今日、永住したり帰化したりしている。

2009年からは、日比経済連携協定により、看護師や介護士らが来日するようになった。これがきっかけとなり、2017年より技能実習制度に介護職種が追加され、さらに、2019年より新設された在留資格「特定技能」に介護分野の人材の受け入れが始まっている。今後は、専門学校への留学生とともに、介護人材（いわゆる「介護留学生」など）の増加が見込まれている。

## 1-3. 音楽家として出稼ぎをする伝統

ここで、フィリピンでは、少なくとも18世紀から、「海外で出稼ぎをする音楽家」が、一つの職業のカテゴリーとして存在していたことに留意したい。De Dios (2015)は、18世紀から20世紀の初頭まで、スペインによる植民地支配の影響を受けたフィリピン人音楽家た

---

<sup>3</sup> 社会実情データ図録「在日外国人の人口ピラミッド（2017年末）」。<https://honkawa2.sakura.ne.jp/shushi.html>

<sup>4</sup> 戦間期1920-30年代には、アメリカ人とともに、フィリピン人のジャズミュージシャンたちが横浜や神戸などで演奏し、日本のジャズ界に大きな影響を与えていた(Atkins 2001, Yu-Jose 2007)。1960年代以降のフィリピン人音楽家の来日・滞日は、このような交流が戦後国交正常化再開したと考えることができる。

ちが、演奏家、作曲家、音楽教師などとして、アジア各地で教会、軍隊、娯楽施設などにおいて活躍してきたことを確認し、さらに第二次世界大戦後から1970年代まで、海外やクルーズ船上で活躍するフィリピン音楽家たちは、自らのモビリティに誇りを持ち、一定の社会・経済的ステータスを保証するものであったことを指摘する。尤も、主に白人の観客に対しては、あくまでも芸を提供する従属人であったし、また男性の音楽家が比較的良好に記録に残っているのに対し、女性の音楽家はしばしばナイトクラブのダンサーでもあり、女性のセクシュアリティを売る、という意味でセックスワーカーでもあり、記録が少ない<sup>5</sup>。上述したように、1980年代頃から数多くのフィリピン人女性が、日本に働きに来たが、彼らもまた、多くが、主に男性の客に対して芸を売るパフォーマーであって、しばしば誤解されるようにいわゆる売春婦ではなかった。しかし、男性客と恋仲になったケースや、売春まがいのことをせざるを得ない状況に置かれた例は少なくない<sup>6</sup>。これには、日本自体が（他のアジアの国と同様）、芸者や藝女などの「芸とセクシュアリティを同時に売る」芸能の伝統があり、それが文化的土壌となっていたことも一因と考えられる。

## 2. 今日の在日フィリピン人の音楽活動

### 2-1. 概観

今日の日本における在日フィリピン人による音楽活動は、ポピュラー音楽のジャンルを中心に多岐にわたる。表1では、便宜上、a) 公的な行事、b) 非営利活動、c) 商業活動の三つに大別し、さらにそれぞれを、フィリピン人らが主にオーガナイズするものと、日本人がするもの、とに分けて、整理した。なお、本研究プロジェクトのテーマは「音楽コミュニティ」であるので、家庭など私的な空間で演奏される音楽活動については、扱っていない。日本国内の他のエスニック集団による音楽活動との大きな違いは、音楽産業・商業活動に携わってそれを生業とする者が比較的多いことといえよう。

本稿では、公的行事から、フィリピン大使館を中心に企画されているフィリピンフェスティバル、地方自治体などが中心に企画されているイベントの一例としてかながわあーすフェスタ、また、非営利活動から、フィリピン人有志らによるウタウィット (Utawit) と呼ばれる在日フィリピン人による全国歌コンテストの三つを、取り上げる。2018~19年に行われたこれらのイベントで参与観察を行い、写真とビデオの撮影をした。また、今後は、ウタ

---

<sup>5</sup> De Dios, Anjeline. 2015. "Western Music by its Others: Overseas Filipino Musicians and the Geographies of Migrant Creative Labor." PhD. dissertation. National University of Singapore. 特に81~91頁。アジア各地などで活躍するフィリピン人ミュージシャンについてはこの他に、Lee Watkins, Stephanie Ngなどの研究がある。

<sup>6</sup> 例えば、Nobue Suzuki, "Love Triangles: Filipinos, Japanese, and the Shifting Locations of American Power." In *The Philippines and Japan in America's Shadow*, edited by Kiichi Fujiwara and Yoshiko Nagano, 259-81. Singapore: National University of Singapore Press, 2011.

ウィットを中心に、演奏された音楽の分析と関係者への聞き取りを予定している。なお、いわゆるメインストリームの芸能界における音楽活動については、それ自体、重要かつ興味深いテーマではあるが、多文化共生をテーマとする本研究プロジェクトの中心的な関心からやや外れることから、調査は行っていない。ただし、公的行事や非営利活動のイベントに、日頃商業的活動に従事している「プロ」が参加したり、招待されたり、ということはしばしば起こるし、また、公的行事といっても、公的機関が、非営利団体などと協力してイベントを組織し、民間企業から資金等の援助を得ている場合が多く、この三者の境界は、曖昧かつ流動的である。

表1. 今日の日本における在日フィリピン人による音楽活動の例

(太字は、本稿で取り上げるイベント)

	フィリピン人・フィリピンルーツの人が主体	日本人などが主体
公的行事	フィリピンフェスティバル (比大使館後援)	かながわあーすフェスタ他各地の多文化共生イベント
非営利活動	歌コンテスト (Utawit) クワイヤー (教会内外) バンド ラップ・ラップバトル <sup>7</sup> フィリピンレストランでのカラオケなど	各地の多文化共生イベント クワイヤー
音楽産業・商業活動	バンド ラップ アイドル、モデル フィリピンパブ等での歌、ダンス、カラオケなど	

## 2-2. 研究上の問い

シオソン Sioson (2017, 2018) は、名古屋市に在住のフィリピン人約 500 人を対象にした質問票による調査から、在日フィリピン人たちが、永住ビザや日本国籍の取得への関心は高いものの、日本への統合に関しては、曖昧な関心を示す傾向にあることを指摘している<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> 担い手は二世が多い。Yellowbelle Daqui, "Filipino Rap Music as an Arbiter of Migrant Visibility in Japan: The Case of Espada", in *Thinking beyond the State: Migration, Integration, and Citizenship in Japan and the Philippines*, edited by Johanna O. Zulueta (Sussex Academic Press, 2018)、および磯部涼『ルポ川崎』(サイゾー 2017年)に概観がまとめられている。

<sup>8</sup> Erica Sioson, "Permanent Residents not Wanting to Stay Permanently: Transnational Practices and Intend-to-Stay of Filipino Residents in Nagoya City." *Asian Studies: Journal of Critical Perspectives on Asia* 53 no.2 (2017): 28-56. "The Integration of Foreign Residents into the Japanese Society: A Case Study on the Filipino Residents in Nagoya City"; PhD Dissertation; The University of Tokyo, 2018.

また、日本人らが用意した多文化共生に関する制度や行事に関しては、多くの者が、自分たちのニーズに応えるものではない、と感じていることを、提示している。これらの知見は、私が、在日外国人たちとの個人的な付き合いの中で、漠然と感じていたことと一致する。従って本稿では、上記の三つのイベントとそれにおける在日フィリピン人の音楽のパフォーマンスの参与観察を通して、「在日フィリピン人は、多文化共生に関心があるのか?」「在日のフィリピン人が、日本国内で主にフィリピン人のオーディエンスに向かって演奏する音楽は、『共生』の音楽と言えるのか?」を、研究上の問いとして設定する。

以下には、フィリピン人が主体となって企画された二つの音楽コンテスト、即ち、フィリピンフェスティバルにおけるコンテスト（歌手のモノマネとバンドコンテスト）と、ウタウイットと呼ばれる歌のコンテスト、の概要を記す。なお、本稿のタイトルの「のど自慢大会」は、これらのコンテストの総称として用いている。そして、補足情報として、日本の自治体がお膳立てをして開催された多文化共生イベントにおけるフィリピン人らによる歌や踊りのパフォーマンスの概要を添える。

### 2-3. フィリピンフェスティバル（2018年9月8～9日、日比谷公園）

本フェスティバルは、フィリピン大使館が積極的に運営に関与しているが、主催は、フィリピン人による実行委員会である。大使のスピーチを含む開会式で始まり、パレードが続く。屋台、ミスコンやミスターコン、ステージでの音楽と踊りのコンテスト、プロの芸能人によるアトラクションなどは、フィリピン国内で自治体などが主催する公的なお祭りの形式を概ね継承しているが、このフィリピンフェスティバルでは、歌手のものまねや、バンドコンテストには、セミプロたちが多く参加し、レベルの高いパフォーマンスを披露している。また、プロの芸能人のアトラクションが場を盛り上げている。ブースには、日比国内の不動産斡旋、送金業者、ビザ手続き代行業者、などが出店し、在日フィリピン人の生活の需要に応じている。この他には、フィリピン料理などの屋台が並ぶ。主なスポンサーは、送金を請け負うウェスタンユニオンや、LCC 航空会社セブ・パシフィック社などである。フィリピン大使館は、その公式ウェブサイトにて、本イベントにのべ8万人が参加したとしている<sup>9</sup>。

歌手のものまねや、バンドコンテストでは、多くは英語またはタガログ語の歌詞を持つ歌で、日本語の曲もいくつか混じっていた。音楽は、バンドミュージックが主流である。バンドによっては、日本人などフィリピン人以外のメンバーが入っているグループもあった。また、参加者がステージ上から自らのCDを宣伝したり、過去の優勝者が招待されて都内における自分のライブの宣伝をするなど、セミプロが参加していることが伺える。司会は、在日歴の長いフィリピン人女性や、若い日比二世らで、英語交じりのタガログ語（しばしば「タグリッシュ語」と言われる）を用いており、日比谷公園の大きな野外ステージで、おそらく

---

<sup>9</sup> “Filipino Community in Japan Celebrates Philippine Festival 2018.” September 19th, 2018.  
<http://tokyo.philembassy.net/02events/filipino-community-in-japan-celebrates-philippine-festival-2018/>

数百人の観客がそれを理解しているという想定でプログラムは進んでいた。実際、ステージを見ている観客のほとんどはフィリピン人で、わずかに家族や支援団体などの関係者と思われる日本人の姿が見られた。



写真1. フィリピンフェスティバル、大使らのスピーチを含む開会式  
(2018年9月8日 撮影：カミル・フローレス)



写真2. フィリピンフェスティバルのパレード、音楽をガンガン鳴らしている  
(2018年9月8日 撮影：カミル・フローレス)





写真3. フィリピンフェスティバル、送金業者のブース (2018年9月8日 筆者撮影)



写真4. 英語、タガログ語、日本語の歌詞を持つバンドコンテストの参加者。セミプロなのか、CDアルバムの宣伝もしていた (2018年9月8日 撮影:カミル・フローレス)



写真5 ステージを見ている観客 (2018年9月8日 撮影:カミル・フローレス)

#### 2-4. フィリピン人のど自慢大会ウタウィット<sup>10</sup>

ウタウィット(Utawit)は、在日比人のための情報誌『ジブニープレス』を発行しているジブニープレス社(代表は在日フィリピン人)が中心となって、毎年開催している歌のコンテストである。出場者は、在日フィリピン人などフィリピンにゆかりのある人たちで、フィリピン諸語、英語、日本語などの自由曲を歌う。司会はタガログ語と日本語で行われ、観客がそれぞれの言語(の少なくともいずれか)を理解することを想定している。審査員も概ねフィリピン人で、過去の入賞者や、音楽などに造詣の深い人などが担っている。全国大会には、大使館からも総領事ら数人が出席し、挨拶をしたり、審査に加わったりして、民間主導のイベントとはいえ、後方支援はしている。

14回目となる2018年は、全国10カ所で地方予選を行い(6~9月)、それぞれの優勝者たちが、10月20日に東京のニュー山王ホテル(米軍施設)内の広間に集い、全国大会が開かれた<sup>11</sup>。女性たちの多くはフィリピン式のロングドレスとキラキラ光るアクセサリーを身につけ、会場は華やいだ雰囲気である。全国大会はチャリティーディナーショー<sup>12</sup>も兼ねて行われるため、入場料は8000円かかる。当日会場では、さらに寄付も募っていた。地方からの参加者やその家族・応援団などは、同じホテルに宿泊するよう、手配されていた。ち

---

<sup>10</sup> ウタウィット(utawit)は、日本語の歌(uta)とタガログ語で歌を意味するアウィット(awit)を組み合わせた、造語である。

<sup>11</sup> 地区予選は全国各地で行われ、北海道、東北(2ヶ所)、関東、東京、中部(2ヶ所)、関西、中国、九州のそれぞれの地区で優勝した人たちが、全国大会に集った。

<sup>12</sup> 集金の一部は、フィリピンの貧困地域の支援をしている団体へ寄付される。

なみに、地方大会は、地元のフィリピン人団体などが取り仕切り、公民館やフィリピンレストランなどで、カジュアルな雰囲気で行われた模様である（ユーチューブによる）。

コンテストの前後には、今はプロあるいはセミプロとして活躍する過去の入賞者たちが、特別参加して、歌を披露し、最後は、プロのダンサーたちがステージ上でリードして、参加者たちがフロアで自由に踊っていた。

曲は概ねタガログ語の歌が多いものの、英語や日本語の歌も混じる。幅広いジャンルの歌が選ばれていたが、ほぼすべてが、フィリピンの商業的ポピュラー音楽の曲か、アメリカの商業的ポピュラー音楽の曲である。2018年の全国大会では、唯一関東代表が日本語の歌を歌っていた。本人にインタビューをしたところ、「この大会では、タガログ語の歌を歌わないと入賞できない、と言われていることは知っている。でも、私はこの曲が好きだからこれを歌うことにした。」という。

地方予選、全国大会とも、フェイスブックで情報の周知や参加者申請の受け付けなどを行ない、また大会の模様も写真やビデオで、フェイスブック上で共有されている。本稿のテーマではないが、在日フィリピン人にとって SNS によるコミュニティ形成が重要な意味を持つことを示唆していて興味深い。参加者は、あらゆるビザカテゴリー保持者がおり、本国でも日本でも、社会的・経済的ステータス、また言語によって分断が起きているフィリピン人の中で、ウタウィットは、一時的にそのような属性による垣根を超えてフィリピン人らが集まり歌を披露し、また聴く、貴重な機会となっている、といえる。（もっとも、情報収集や参加には、一定レベルのフェイスブックのリテラシーが要求されるし、都市の商業的音楽文化に馴染みのない先住民らを必ずしも包摂するものではない。）



写真6&7. ウタウィット関東予選1の参加者たち（2018年8月12日 麻布区民ホール、  
(<https://www.youtube.com/watch?v=P75KOCcUwrM>)



写真8. ウタウィット全国大会の出場者の一人 (2018年10月20日 ニュー山王ホテル  
Utawit Grand Final 2018 (Full) <https://www.youtube.com/watch?v=xNBwbV8Z4Y>)



写真9. ウタウィット全国大会客席の様子 (2018年10月20日 筆者撮影)

#### 2-5. かながわあーすフェスタ (2018年5月19~20日、横浜)

かながわあーすフェスタは、神奈川県国際交流課が中心になり、多文化共生に関心をもつ県内の団体や有志が構成する実行委員会を組織して、その実行委員会が主催する年一回二日間開かれるイベントである。2019年の5月には20周年を迎え、2020年からは、趣向を変えて、別の形でイベントを継続していくという。2018年のイベントでは、5月とはいえ快晴で炎天下快晴となった野外ステージにて、事前に申し込んだ多文化共生のコンセプト

トに沿った有志のグループや個人が、歌や踊りなどを披露することができるようになっていた（コンテストではない）。外国人や日本人により、フラメンコや、ゴスペル、ヒップホップ、フラなどが披露されたが、フィリピン人のグループは、女性たちのグループによるステージ化された低地フィリピンのフォークダンスや、男性によるギターの弾き語り、十代の二世によるヒップホップ、などを披露した。



写真 10. 女性たちによる団体 Asian J によるステージ化された民俗舞踊の披露  
(2018年5月20日 地球市民かながわプラザ 筆者撮影)

### 3. 考察：音楽コミュニティという概念

#### 3-1. 狭義の音楽コミュニティと広義の音楽コミュニティ

このプロジェクトのテーマである「音楽コミュニティ」の概念をここで整理しておく。これまでの音楽学では、複数の演奏者間のコミュニケーション<sup>13</sup> や、演奏者と聴衆との間のコミュニケーションなど<sup>14</sup>、パフォーマンスに内在するコミュニティを論ずることが多かつ

---

<sup>13</sup> Benjamin Brinner, *Knowing Music, Making Music: Javanese Gamelan and the Theory of Musical Competence and Interaction* (University of Chicago Press, 1995), Ingrid Monson, *Saying Something: Jazz Improvisation and Interaction* (University of Chicago Press, 1996) など。

<sup>14</sup> Christopher Small, *Musicking: The Meaning of Performing and Listening* (Wesleyan University Press, 1998) など。

た。しかし、人類学や社会学的なアプローチでは、パフォーマンスを取り巻く社会に注目し、その中でパフォーマンスの意味などを問うことになる。本稿では、前者を狭義の音楽コミュニティ、後者を広義の音楽コミュニティ、とする。日本における多文化共生と音楽コミュニティ、という枠組みの中では、狭義の音楽コミュニティは、例えば、日本人とフィリピン人が一緒に演奏する際の演奏者の集団、あるいは、日本人とフィリピン人が、比較的限られた空間の中で演奏者と聴衆を形成しているような状況における集団を想定することができる。今日の日本においては、ナイトクラブなどにおいて、そのような音楽コミュニティが存在している。理論的には、ミュージッキング musicking の概念がよく当てはまるが、更には、演奏 (musicking) を儀礼として捉えれば、ミュージッキングは、人類学のリミナリティ liminality とコミュニタス communitas の概念<sup>15</sup>を音楽に限定して応用したもの、と考えることができる。

広義の音楽コミュニティは、演奏とその周辺を一緒にする集団、と考えられる。社会の中の一集団が、集団の外の人に演奏し、何らかの形で社会とのコミュニケーションが生ずる場合などを想定する。例えば、寺田は、大阪の被差別部落の青年たちによって 1987 年に結成された太鼓グループ「怒」について、「レベルの高い演奏を通して、自分たちのエンパワメントを目指した」(2019) といい、設立時のメンバー、佐藤謙一の言葉を紹介する。「度肝を抜くような実力があれば、余計な喧嘩をしなくてもいい。」(2019, 8)<sup>16</sup> つまり、「怒」に関して言えば、演奏そのものの非言語的なメッセージを日本のメインストリーム社会に発信することによって、演奏そのものが日本社会と共生し、またマイノリティである演奏の担い手たちがマジョリティと共生できる社会の形成を目指すものであった。在日フィリピン人に関して言えば、彼らが日本の社会の中で、それとの関わりの中で演奏をする時の演奏者と社会を結ぶ空間とその成員の交わり、などが想定できる。広義の音楽コミュニティと共生を論じることは、必然的に、マジョリティとマイノリティが共生関係にある社会 (の実現) が前提となる。

民族音楽学では、1990 年代に、アンダーソンの「想像の共同体」の概念を応用して、移民、先住民、避難民などのエスニック・マイノリティ集団が、国民国家の体制の枠組みの中で、その集団のアイデンティティの表象のために音楽をその手段として効果的に用いた例が、多数報告された。筆者が調査を続けてきたフィリピン北部の先住民も、ガンサと呼ばれる銅鑼や、サリドゥマイと呼ばれる現代的民謡などを通して、しばしば民族運動と結びついてアイデンティティの表象を行ってきた<sup>17</sup>。応用言語学では、移民などが 2 世代目で早くも

---

<sup>15</sup> Victor Turner, *The Ritual Process: Structure and Anti-structure* (New York: Aldine de Gruyter, 1969) を参照。

<sup>16</sup> 寺田吉孝「人をつなぐ技法としてのパフォーマンス・アーツ」『民博通信』164 号、2019 年 (4-9 頁)。

<sup>17</sup> Michiyo Yoneno-Reyes, "Singing of Modernity and US Shadow: Bodily Aesthetics and Ideology in Salidummay and Shoka", in *The Philippines and Japan in America's Shadow*, edited by Kiichi Fujiwara and

親世代の母国の言語を失い始め、3世代目にはほぼ完全に祖父母の母国の言葉を失うことが定説になっているが<sup>18</sup>、同時に、移住先に根を下ろし、経済的な安定を得たものの先祖の言葉を失った2世や3世がルーツ探しをする中で、音楽や踊りなどのパフォーマンスは、アイデンティティマーカーとして、しばしば用いられる<sup>19</sup>。スチュアートは「アイデンティティの表出は、他者を差異化するプロセス」であると提言する<sup>20</sup>。差異化を通して自らの存在を認めてほしい、というマイノリティ集団の願いと、彼らの存在を認めたい、という多文化共生イベントの主催者の意図は、一致する。つまり、広義の音楽コミュニティは、アイデンティティの問題と深く結びついている、といえる。

### 3-2. 在日フィリピン人の音楽活動と音楽コミュニティ

2018年に開催されたウタウィットとフィリピンフェスティバルでは、例えば、主催者の挨拶などはタガログ語と英語であり、前者では司会者が日本語も話すものの、全体の流れでは、聴衆がタガログ語を理解することが想定されてることは明らかであった。後者において、バンドのメンバーなどが、聴衆に語りかけるのもタガログ語やフィリピン英語が中心であり、いずれも、在日同胞を主な聴衆として想定していることが、顕著であった<sup>21</sup>。したがって、「日本におけるフィリピン人コミュニティ」としてのアイデンティティの形成は、ほとんど図られていない、といえる<sup>22</sup>。のど自慢大会が、地方予選をそれぞれの地域の市民会館などで行なっている点を除いては、のど自慢大会とフィリピンフェスティバルの二つのイベントは、組織的にも、人的資源に関しても、日本との接点がほとんどない、ことが見受け

---

Yoshiko Nagano. Singapore: National University of Singapore Press, 227–58.; Gerard A. Finin, *The Making of the Igorot: Contours of Cordillera Consciousness*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press; La Verne David de la Peña, "Traversing Boundaries: A Situated Music Approach to the Study of Day-eng Performance among the Kankana-ey of Northern Philippines." Ph.D. Dissertation, University of Hawai'i at Manoa, 2000 などを参照。

<sup>18</sup> For example, Alba, Richard, John Logan, Amy Lutz, and Brian Stults, "Only English by the Third Generation?: Loss and Preservation of the Mother Tongue among the Grandchildren of Contemporary Immigrants." *Demography* Vol. 39 No. 3 (2002): 467–84.

<sup>19</sup> 在米フィリピン人とその子孫による音楽活動については、Christi-Anne Castro, *Musical Renderings of the Philippine Nation* (Oxford University Press, 2011)に詳しい。Kim Rockell, "The Philippine Rondalla: A Gift of Musical Heritage in A Migrant Context", *International Journal of Asia-Pacific Studies* 9 no. 1 (2013), 97–120 は、ニュージーランドのフィリピン人によるロンダリア演奏について報告している。

<sup>20</sup> スチュアート・ホール、ポール・ドゥ・ゲイ編『カルチュラル・アイデンティティの諸問題—誰がアイデンティティを必要とするのか?』(大村書店 2011年)。

<sup>21</sup> 中には、日本人のバンドメンバーもいたが、ぎこちない英語で話していた。また日本人とフィリピン人の両親を持ち日本で生まれ育った若者は、一所懸命練習したタガログ語を披露していた。

<sup>22</sup> イベント全体のナラティブは、マニラの都市文化/タガログ語およびそれを母体とするフィリピン語を中心とした、現代フィリピンの音楽産業、いわゆる芸能界のディスコースが基盤となっており、国内のタガログ以外の諸民族などのマイノリティによるアイデンティティの表出も目立っていない。

られた。ホストコミュニティ（日本）とのコミュニケーションがほとんど不在であることから、これは「統合」や「共生」などを指すものではない、と考えられる。

前出の Sioson (2017, 2018) は、在日フィリピン人たちが、定住する傾向にあるものの、日本社会への統合を積極的には望んでいないことを示唆する。明確な移民政策のない日本において、地方自治体が外国人を受け止めているが、彼らは、事実上、日本語ができることが、日本社会への統合への前提となっていることを見抜いており、自分たちがそのループから外れている、と感じている。日本語が十分にできないこと、日本語習得の機会がないこと、から、日本に積極的に統合する動機が低い。動機が低いから、日本語を一所懸命に勉強する気にならないし、そのための投資も怠る。日本語があまりできなくても、ブルーカラーの仕事には就ける。本国でホワイトカラーであった者も、日本でホワイトカラーの職に就く機会はない。仕事に関する情報は、フィリピン人間の口コミで得るから、日本語は必要でない。つまり、日本語に不自由であることと、統合できないこととの(悪)循環に陥っている。地方自治体などによる、当事者たちのエージェンシー不在の多文化共生のイベントも、エスニック・マイノリティの当事者たちが、建前はともかく事実上は日本語ができることを前提として営まれているため、成功しているとは言えない。Sioson は、当事者たちの「自分たちを疎外した多文化共生のためのイベントを行うくらいなら、私たちに日本語を教えてほしい」という声を紹介しているが、重要なポイントである。

21 世紀に入って、通信と交通のグローバル化が加速して、人の移動のありさまは新しい特徴を帯びるようになり、国際移住に関する古典的な理解を覆している。国際移住がカジュアル化して、越境家族 (transnational family<sup>23</sup>) は増加し、日比間では、定期往復型 (shuttling migration<sup>24</sup>) の移住形態なども見られる。移民たちは、概ね、インターネット、殊に電子メールやソーシャルネットワークなどで本国の家族、友人、知人、同僚などとの関係を、日常生活においても維持しやすくなっており、また、格安航空券なども使って、かつてよりも頻繁に、帰国することができるようになった。このような状況の中で、橘 (2015) によるドイツにおけるトルコ人に関する報告は、示唆に富む。ドイツ政府は在独トルコ人ら 700 人に電話調査を行ったが、その結果、トルコから妻を迎えるトルコ人が多く、妻はドイツ語がほとんどできないまま子育てをし、ドイツ語を覚えない二世が増えている、ということが分かったという。ドイツにいながら、トルコ人のコミュニティの中で、主にトルコ語だけで生活ができてしまう。子供もトルコのインターネットコンテンツ (テレビ番組など) などを観

---

<sup>23</sup> Jane Ribbens McCarthy and Rosalind Edwards, *Key Concepts in Family Studies* (Sage Publishers, 2011) DOI: <http://dx.doi.org/10.4135/9781446250990> などの定義を参照。フィリピンについては、例えば、Rhacel Salazar Parreñas, *Children of Global Migration: Translational Families and Gendered Woes* (Ateneo de Manila University Press, 2006) など。

<sup>24</sup> Shun Ohno, "Transnational Citizens and Deterritorialized Identity: The Meaning of Nikkei Diasporas' Shuttling Between the Philippines and Japan." *Asian Studies: Critical Perspectives in Asia* 44 no.1 (2008): 1-22.



て成長する。不就学も多い。グローバル化によって、却って、ホスト国への統合が妨げられている例である。

在日フィリピン人についても、ITC を介した越境家族の維持に関する研究は少なくない<sup>25</sup>。グローバル化による移住の形態の変化に伴って、統合が妨げられる可能性があり、共生のあり方についても、このような状況を鑑みた上でのアプローチが必要となろう。

日本については、例えば、在日コリア人の韓国・朝鮮の伝統音楽の演奏は、2000年代になって、三世ら完璧な日本語を話す、しかし韓国・朝鮮語はほとんど話さない世代を中心に、格段にレベルが上がったとされる（太田 2014）。日本において、彼らの生活や教育レベルが、親や祖父母の世代より向上した者が多いこと、韓国の経済発展が目覚ましく、近代化の成熟とともに、伝統音楽の保存と継承に対する関心や支援が高まり、学習の機会が増加したことなど、幾つかの要因が重なったことが幸いしたと考えられる。一方、英語圏などに移住したフィリピン人二世らは、アイデンティティマーカーとして「作られた」フィリピンの伝統音楽・ダンスへの興味を示す。Castro（前掲書）は、在米のフィリピン系二世らが、ロンダリア（マンドリンに似た撥弦楽器の合奏<sup>26</sup>）やステージ化された民俗舞踊の組曲を演じることに言及する。また、Kim Rockell（2013）は、ニュージーランドと台湾にて、フィリピン人移民たちが、その子どもたち（二世）へのフィリピン文化の継承への関心から、熱心にロンダリアをさせている旨を報告している<sup>27</sup>。しかし、今日の在日フィリピン人の場合には、そのような「伝統」への関心はあまり見られない。つまり、1990年代の民族音楽学が、一連のディアスポラの音楽の研究において想定し、論じてきた、「想像の共同体」のアイデンティティマーカーのモデルは当てはまらない。日常的に、プロとアマの境界の曖昧な領域で、音楽活動に携わることの多い在日フィリピン人たちは、フィリピンフェスティバルにおいても、また、のど自慢大会においても、概ね、アメリカの商業音楽を模倣し、あるいはその様式を模倣して音楽を生産している<sup>28</sup>。もっとも、自治体主導の多文化共生イベントであるかながわアースフェスタでは、英語のゴスペルや二世によるヒップホップの他に、録音されたロンダリアの音楽に合わせたステージ化された民俗舞踊も披露されていたことを付記しておく。現在、このような状況を理解するために、考察のための、新しい枠組みを

---

<sup>25</sup> 例えば、Derrace Gardfield McCallum, "Typologies of Caring Roles in Filipino Transnational Families: An Analysis of Care Circulation from a Life Course Perspective." *Forum of International Development Studies* 49 no.1 (2018): 1-18.

<sup>26</sup> 明らかに、スペイン植民地時代に西洋音楽の影響を受けたものであるが、今日では、フィリピンの民族的な楽器として広く認識されている。なお、Ricardo Trimillos は、ロンダリア合奏による音楽の構造や演奏上の特徴と、ガムランのそれとの類似点を指摘した（ca. 2000年フィリピンマニラ首都圏ケソン市にて）。

<sup>27</sup> Kim Rockell, "The Philippine Rondalla: A Gift of Musical Heritage in a Migrant Context." *International Journal of Asia and the Pacific* 9 no. 1: 97-120 (2013).

<sup>28</sup> この点については、Abigail de Kosnik, "Perfect Covers: Filipino Musical Mimicry and Transmedia Performance." *Verge: Studies in Global Asias* 3 no.1 (2017): 137-61 を参照。

模索している<sup>29</sup>。

### 3-3. 統合と包摂

在日フィリピン人によるウタウィットやフィリピンフェスティバルのステージが、企画者も、演奏者も、聴衆も同胞であることを前提とした空間であり、日本社会との接点があまり見られず、「共生」の実践とは言い難いことを指摘した。しかし、ウタウィットや、フィリピンフェスティバルは、在日フィリピン人たちに対して、日本社会が、少なくとも「居場所」を提供している、と考えることができる。日本は介入もせず、邪魔もしない。当事者たちも、冒頭で紹介した日本の部落の青年による和太鼓のパフォーマンスを行う「怒」のような、イデオロギーの主張もない。社会的なインパクトはほぼない。よって広義の音楽コミュニティは成立していない、と考える。それでも、日比谷公園を2日間占拠して8万人が集まったというフィリピンフェスティバルなどは、あるエスニック集団が集うとヘイトスピーチなどが起こりかねない今日の日社会の中で、少なくともそのような妨害もなく、行われており、限定的ではあるが、肯定的に受けとめてよいと思う。「居場所」の空間（としてのウタウィット／フィリピンフェスティバル）とそこに集う人々が、ゆるやかにミュージッキングする音楽コミュニティを形成している。ここでは、フィリピンにおける多層の社会・経済的階層や、言語・民族による差異、また日本社会における社会・経済的地位を一時的に麻痺させるリミナリティと、一時的であれ狭義の音楽コミュニティとしてのコミュニティが成立する時空間が成立している。しかしそこにはほとんど日本人が存在しないので、共生の空間ではない。

在日フィリピン人に関しては、本人たちが、社会的には統合をあまり望んでおらず、また、共生の要素も、狭義・広義の双方の音楽コミュニティにおいて見出せなかった。同時に、音楽活動を見る限りにおいては、ホスト国である日本は、在日フィリピン人コミュニティを排除はしていない。しかし、研究会にて早稲田が指摘したように、双方の無関心は、望ましい関係とは言えない。21世紀の日本は、移民の当事者たちが統合を望んでいないとしても、音楽コミュニティによって表象されるような、エスニック・マイノリティの空間・コミュニティを包摂する社会であってほしい。

---

<sup>29</sup> 例えば、A. Carruthers による多文化共生における「3F 批判(fashion, food, festival)の偏重への批判)は、慎重を期するが、考慮に値する。"Cute Logics of the Multicultural and the Consumption of the Vietnamese Exotic in Japan." *East Asia Cultures Critique* 12-1 (2004): 401-29.

## コメント：多文化共生のツールとしての音楽の可能性

早稲田みな子

このシンポジウムでは、様々なマイノリティ・グループ、音楽コミュニティの音楽活動が多文化共生の視点から紹介された。デフェランティは、オーストラリアの戦前日本人移民、宍倉は、日本人の中でも歴史的・地理的要因によりマイノリティとして括られてきた小笠原の人々、井上、齋藤、ジョシ、米野は、在日外国人をテーマとしている。まず、それぞれの発表について、筆者自身のカリフォルニアを中心とする日系人の音楽文化研究との比較も含めてコメントし、最後に全体を通しての感想、コメントを述べる。

### 1. ヒュー・デフェランティ「日本人と他民族および『同質的』受入社会とのかかわり——戦前の在オーストラリア日系人の音楽舞踊を中心に」

デフェランティの発表では、戦前オーストラリアの日本人と現地の人々との関係において音楽・舞踊が果たした役割に焦点を当て、文化交流の4つの事例が示された。1番目の「舞台劇の公共パフォーマンス」、2番目の「唐行きさんたちによる演奏」については、ホスト社会に対して日本文化との接点が提供されていたということは示されたが、それらが双方の関係性にどのような影響を与えたかまでは明らかにされていなかった。一方、3番目の「民謡や民族系の団体踊り」、および4番目の「西洋クラシック、アメリカ・英国や日本のポピュラー音楽（洋楽）との関わり」は、双方の関係性に何らかの影響を及ぼしていたと思われる。

「民謡や民族系の団体踊り」の事例は、木曜島の島民の祭に日本人が参加し、日本の踊りを披露したというものだった。マイノリティ（しかし経済的・社会的には上の立場）の日本人とマジョリティ（しかし最も恵まれない立場）の島民が祭を通じて交流したというこの事例は、デフェランティも指摘しているように、日本人側が通常の人種的ヒエラルキーを超越した共同体意識をもち、島民側に寄り添ったということの意味しているのかもしれない。第4の事例で示されるように、圧倒的にヨーロッパ系（アングロ・ケルティック系）が大多数を占めていたオーストラリアの他地域では、白人文化に適応することが日本人移民の社会的な成功の鍵であった。それに対し、木曜島を含む北部地域はヨーロッパ系がほぼ常に少数派であったことが、日本人移民と島民の交流を促す一要因だったと思われる。

4番目の事例では、社交ダンスを含む西洋音楽文化を身に着けた戦前シドニーの中流階級の日本人たちが、白人社会にある程度受け入れられていたことが示された。現地の白人たちは、教育を受けた日本人はイギリス的社会・行動モデルへの適応能力をもっている、と認識していたという。カリフォルニアでもエリート層の戦前日本人一世が、社交ダンスの習得

によって白人社会に接近しようとする動きがあった。また、二世に西洋音楽教育を受けさせることも盛んになり、それも白人社会に適応する手段の一つだったと考えられる。同化政策が強調された当時は、日本の文化の紹介を通じてよりも、ホスト社会の文化を日本人が受け入れ身につけることが、両者の良好な関係を築く上で有効だった。アメリカの日系人の場合、一世が同化を迫られたのに対し、アメリカで生まれ育った子どもたちは、差別はありながらも、やはり自然とアメリカ化していった。世代間の違いは、アメリカの日系人の文化を考える上で重要なポイントとなる。オーストラリアの場合はどうだったのか。移民文化の比較として、さらに詳しく知りたい。

現在は「多文化共生」が（表面上だけだとしても）強調されているため、同化よりもむしろ移民が自文化を紹介することが交流の手段となっている。また、井上とジョシの事例にあるように、日本では日本人が異文化を習得したり、日本人の異文化エキスパートが在日外国人と日本人の橋渡しになるなど、日本人から異文化に接近することも交流の要になっている。実現には至っていないとしても、政策のうえでは「同化」から「共生」へと態度が変化していることは、大きな進展と言えるだろう。

## 2. 宍倉正也「多文化共生へ向けた音楽コミュニティの可能性——小笠原の事例を通して」

宍倉は、マイノリティ、移民などの言葉で人々をグループ分けすることは一種の差別化の行為であり、それにより固定観念や偏見が付与される可能性があるとして指摘する。その上で、Musicking（音楽する行為）を通じてコミュニティを捉え直すことを提案する。その背景となっているのは、人々は「音楽を通じて他者との繋がりを作り出し、既存のコミュニティの概念を乗り越えていっている」という考え方だ。筆者の経験に照らしてみると、例えばハワイにおけるハワイ音楽コミュニティは、実際多人種・多民族で成り立っており、ハワイ系に限らず、ポルトガル系、日系、中国系のミュージシャンも多数も含まれる。ことにウクレレに関しては、日系人の果たした役割が非常に大きい。このことから、民族コミュニティのくくりからは見えてこない、音楽コミュニティの広がりが確認できる。

宍倉が扱う事例は、まず2018年の小笠原日本返還50周年記念に制作されたCD、及び同記念式典で行われたパレードである。宍倉は、このCDの収録曲、そしてパレードの内容が、ともに小笠原の音楽的多様性を反映しており、しばしば強調されてきた島民間の亀裂とは裏腹に非常にinclusiveであったことを主張している。ここで浮かぶ疑問は、このような記念事業を企画・推進した主体は誰れなのか、どのようなプロセスを経てこれらが実現されたのか、という点だ。というのは、このような公的行事には政治的な目的がはらんでくることが多いからだ。たとえば、記念事業には村の多様性と多文化共生をアピールする政治的目的もあったとは考えられないだろうか。つまり、公的催しとして意識的にinclusiveを目指したという可能性はないだろうか。

次に宍倉が扱う事例は、小笠原の音楽観光イベント「サマーフェスティバル」のハイライ

トである盆踊りだ。ここで強調されているのも、観光客を含む参加者、および盆踊りの曲目に関する雑多性、多様性、すなわち inclusiveness である。この盆踊りには小笠原観光局・観光協会がからんでおり、ウェブサイトには、事前練習に参加すると認定証がもらえる、観光協会のブースでハッピーを借りられるなどの情報が見られる。観光色の強いこの盆踊りには、小笠原の多様性を外部へ向けてアピールすると同時に、観光資源として盆踊りを利用するという側面もあるのではないだろうか。日系アメリカ人の事例としては、二世ウィークが思い出される。戦後は、日系以外のアメリカ人を巻き込む工夫として、盆踊りを外に向けたものとして洗練させたり、また日系人もアメリカ市民であることをアピールするため、元日系兵士が星条旗を掲げてパレードしたりなど、二世ウィークの企画には政治的な目論見が見え隠れしている。

筆者は、最初にも述べたように「音楽コミュニティ」という概念の有効性に賛同するが、一方、宍倉が取り上げた事例については疑問も生じた。小笠原の盆踊りのような外に開かれた「イベント」は、リピーターがいるとしても、その参加者は流動的、変動的で、毎度が「出来事」と考えられる。そのような外に開かれた「イベント」を、「音楽コミュニティ」という概念でくることができているのか。できるとすれば、その境界はかなり曖昧でぼやけたものになってしまうのではないだろうか。また、祭が日常とは切り離された「ハレ」の時間を作り出すものであることにも注意が必要だろう。祭りを楽しむ時間において集団間の壁が取り払われたとしても、それは日常生活における共生と必ずしも結びつかない。むしろ、イベントによって日常の不和がカモフラージュされてしまう危険性もはらんでいることを指摘しておきたい。

### 3. 井上貴子「言語、カースト、宗教的アイデンティティの交錯——首都圏の南インド系住民の音楽活動と『文化的仲間集団』」

井上によると、1990年代以降、日本のインド系住民はIT技術者や専門職につくものとその家族が多数で、他の在日アジア系よりも社会的経済的地位が高い傾向にあるという。戦前の日本人移民の多くが肉体労働者として移住し、人種差別にも見舞われ、経済的、社会的に恵まれない状況が続いていたのとは対照的だ。日本人移民の場合、貧困や差別の共通体験が、出身地の違いを超えた共同体として彼らを結びつける一つの大きな要因となっていた。一方、首都圏インド系コミュニティでは言語州別に協会が設立され、インド人向けインターナショナルスクールも言語州別のコミュニティの中で新設されるなど、言語州による分断が根強く残っているという。このような状況は、在日インド人たちの間に、戦前の日本人移民に見られたような共通の障壁や目標（人種差別を乗り越え、社会的経済的安定を獲得するというような共通目標）がなく、自己充足的であるからかもしれない。また、滞在年数は多様であっても、完全に永住する気はない＝ソジョナー・メンタリティをもち続けていることも、言語州の違いを越えた結束が生まれにくい原因だろう。

アメリカの日系人の場合、移民世代（一世）の間では県人会活動も盛んで、日本社会の中の小集団が縮小再生されている側面もあったが、一方、出身地を越えた文化活動も盛んだった。さらに、二世、三世と世代が進み、出稼ぎメンタリティから定住型に変化するにつれ、県人という枠組みはゆるくなり、日系コミュニティ内部での異文化交流が進んだ。在日インド人コミュニティでも、日本で生まれ育ち永住する世代が台頭してくると、親の出身の言語州との言語的、文化的結びつきはゆるくなり、例えば英語や日本語を共通語としてインドの言語州を越えた在日インド人同士の交流やコミュニティが生まれてくるのかもしれない。

井上は、在日南インド系住民の音楽活動として、特にティヤーガラージャ・アーラーダナーとパライヤーッタムに注目している。いずれも、日本人のインド音楽エキスパートを中心に、インド系住民と日本人が交流する場となっていることが特徴的だ。さらに、日本のパライヤーッタムは、ダリト解放運動という本国における意味合いを失い、「単なる親しみやすい娯楽」になっているという。日本という異国では、ダリト解放運動を訴えかける相手がいない。そのため政治的意味合いが失われ、娯乐的音楽活動という新たな意味を獲得しているといえるだろう。また、異国だからこそ、限られたタミル民俗音楽の参加の場として、タミル人の間のカーストや宗教の壁が乗り越えられているといえるだろう。さらに、日本のパライヤーッタムは、発起人が日本人で、日本人がインド系住民に教えている、という点でも興味深い。日本人とタミル人が、国籍、宗教を越えて交流しているのだ。このように、ディアスポラに移植された文化が、その内容や文化的な意味を変容させるという現象は珍しくなく、文化変容の類型の一つといえる。

在日インド系の人々が、音楽以外のインド系文化イベントでは言語州、宗教、カーストによって分断されているのに対し、音楽活動においてはそうした壁がある程度（限定的ではあっても）乗り越えられているのはなぜだろうか？ 日本では、インド音楽文化に参加する機会が非常に限定的である。そのため、一つの音楽イベントに多様なインド人たちが集まりうるといえるだろう。井上も、パライヤーッタムが、日本で学ぶことができるタミル民俗芸能として重要な選択肢であると指摘している。一般的に考えても、移住先では祖国の音楽文化に参加する機会が限定されるため、その限られた機会が特別な価値（希少価値）をもつようになる。他の選択肢が多数あれば、やはり言語州や、宗教、カーストによる分離が起こったかもしれない。

今回の事例で井上が最も強調している点は、日本人のインド音楽エキスパートの関与が、日本人と在日インド人の交流と共生の鍵になっているということである。カースト、宗教、州言語など、インド人を分断する要素に縛られず中立的立場にたつことができる日本人が関与することで、本国では分断されうる人々が繋がり、さらに彼らと日本人が活動をともにすることができる。日本人の中には、インド音楽だけでなく、様々な世界の音楽を極めている人がいる。そうした人材が要となって音楽活動を通じた文化交流が展開していけば、相互理解を深める重要な契機となるだろう。

#### 4. 齋藤俊輔「群馬県大泉町の地域社会と外国人住民の音楽文化——外国人住民の増加が地域の文化の創造に与える影響」

齋藤の扱う群馬県大泉町の在日ブラジル人の事例は、ブラジルに移民した日本人の子孫が日本に移民しているという点で複雑である。在日ブラジル人の文化はすでに移民文化であり、それが日本に再移植されることでどう変化するのか、という点が興味深い。齋藤はサンバを「在日ブラジル人の文化」と位置づけ、それが日本で移民文化として受け入れられ次第に地域の文化になっていっている、と結論付けている。しかし、果たしてサンバは「在日ブラジル人＝日系ブラジル人」の文化と言えるのだろうか？ 実際ブラジルでは、日系人の間でサンバはどれくらい自分たちの文化として認識されているのだろうか？ カポエイラは、サンバ同様黒人奴隷を起源とするブラジルの代表的な文化だが、日本に移住した日系ブラジル人が、ブラジル人アイデンティティを意識するようになり、カポエイラに取り組み始めた、という事例がある。日系ブラジル人が日本で自己を差別化するには、日本文化ではなく、ブラジル文化が必要なのだ。日系ブラジル人は、ブラジルでは日系として認識され、日本ではブラジル人として認識される。そのようなねじれは、日系アメリカ人に関しても当てはまる。戦前の日系ジャズ・シンガーは、アメリカではアジア系であるためにプロを目指せなかったが、日本では「アメリカ人」とみなされ、その英語の流暢さ、リズム感などからオーセンティックなジャズ・シンガーとみなされた（逆に、日系人による邦楽は、日本では注目されない）。1991年、「大泉まつり」では、町民がブラジル人に参加を打診したところ、ブラジル人側が「ブラジルをアピール」するためにサンバを踊りたいと述べたという。ブラジル人としての自分たちと町民を区別する identity marker として、日系人が「サンバを選択」したといえるだろう。

2000年代は町民とブラジル人の関係が悪化し、ブラジル人コミュニティ内部での文化活動が盛んになったという。その例として、ブラジル人学校における「六月の祭り Festa Junina」や、「ブラジル青少年フェスティバル」の開催が紹介されている。前者は日本ではあまり知られていないブラジル文化であり、後者はヒップホップ、よさこいソーランなど、幅広い催し物を含むイベントだ。いずれも、日本人が期待するブラジルらしさは特に強調されていない。このことから、サンバという選択は、日系ブラジル人が「外向き」にブラジルらしさをアピールするために意識的に選択したものだったと言えるだろう。

2010年代になると、観光協会がブラジル文化を観光資源として利用し始める。観光協会による「大泉カルナバル」の中心は、サンバショーだった。観光資源として有効なブラジル文化は、やはり一般人が期待する「ブラジルらしい文化」＝サンバなのである。

サンバは、在日ブラジル人が自己と他者を区別する文化として自ら選択したものであるかもしれない。しかし、在日ブラジル人の文化表象としてのサンバは、彼らが日本という共通のルーツを持つ人々、日系ブラジル人であるという歴史が語られないままの、表面的な文化のディスプレイになってしまっていないのだろうか。サンバを日系ブラジル人の文化と

して受け入れるだけでは、彼らに対する日本人の真の理解にはつながらないのではないだろうか。一方、日系ブラジル人が日本に移住してからサンバとの関係性を深め、サンバを自分の文化として強く認識するようになったのだとすれば、次のことが言えるだろう。移住の経験は、自己と他者との違いを明確に意識することを余儀なくさせる。そして、異国で他者と自己を区別するために、移民は自国の文化と新たに向き合い関わるようになる。その中で、移民は自国の文化（自分の民族的ルーツと関わりがないとしても）に新たな意味付けをするようになる。移民は、必ずしも母国での文化活動を移住先にそのまま移植するわけではない。移動の経験により、彼らと母国の文化との関係性は変わっていく。

##### 5. サワン・ジョシ「在日ネパール人コミュニティにおける多文化共生——複数民族の音楽を通じた文化的活動の視点から」

ジョシは、在日ネパール人の中の民族別イベント、汎ネパールイベント、個人アーティストの活動のそれぞれの事例と特徴を明らかにしている。ネパールは多民族国家であり、民族ごとに言語、文化が異なる。民族別イベントは、在日ネパール人の各民族が、それぞれの民族的アイデンティティを強化・表象する音楽活動であり、一方、汎ネパールイベントは、在日ネパール人内の異民族同士の交流、在日ネパール人と日本人との交流の場となっている。そして、個人アーティストによる活動は、主にネパール人と日本人との交流の場になっているという。全体として、それぞれの音楽活動が多文化共生に対してポジティブに働いている側面が描かれていた。一方、結論部では、エスニック・ビジネスを営む人たちと、留学を通して会社勤めなどをする永住者のあいだでの異なる傾向が述べられている。前者は、ネパールコミュニティ内部で固まり、日本人社会に積極的に入っていかない傾向があるのに対し、後者は、日本社会との関わりが多く、カラオケや盆踊りなどの日本文化の受容も見られるという。

移民コミュニティ内部での多様性や分断は、井上の発表でも重要なポイントとなっていた。在日ネパール人の場合、古くからの移民（レストラン経営などエスニック・ビジネスを営む人々）と、あとからの移民（留学生、会社員等）との間の軋轢や不和はないのか。また、他の発表との比較から興味がわいたのは、ディアスポラにおける文化変容、および移民文化の政治性という側面である。例えば、民族ごとのイベントは本国で行っているイベントの移植か、あるいは日本という環境の中で変化している側面はあるのか。また、民族ごとのイベントの実践者は、本国でも同様の文化実践をしていたのか、あるいは、日本に来たからこそ民族意識が高まり民族的文化実践に深く関わるようになったのか。齋藤の扱った在日ブラジル人にとってのサンバは、このケースにあてはまるだろう。

齋藤は、在日ブラジル人のサンバが日本人によって地元の祭りに取り入れられ、観光資源として利用されていることも指摘している。移民文化は政治的にも利用されるのである。宍倉の事例も、小笠原の観光局や観光協会が、積極的に盆踊りを多様で外に開かれたものと



していることを示していた。ネパール・フェスティバルは、ネパール人組織（NRNA）によって、日本人との交流を図るために行われている。そこには、日本人のネパール人に対する理解促進という目的があるという。しかし、そのさらに先には、日本人社会におけるネパール系ビジネスの発展など、政治的な意図もあるのだろうか。当事者が何を目的として文化交流活動を行っているのかを理解することも、多文化共生を考える上で重要だろう。

## 6. 米野みちよ「共生をめぐる音楽コミュニティのエージェンシー——在日フィリピン人によるのど自慢大会」

米野は在日フィリピン人の音楽活動の場として、フィリピン大使館を中心に企画されている「フィリピンフェスティバル」、在日フィリピン人による「のど自慢大会」、そして神奈川県が多文化共生イベント、「かながわアートフェスタ」の三つを取り上げ、「共生」の観点から分析している。「フィリピンフェスティバル」と「のど自慢」は、フィリピン人のうちわのイベントであり日本との接点がほとんどない＝「統合」や「共生」を目指すものではないのに対し、「かながわアートフェスタ」は、「創られた」フィリピン伝統舞踊を、非フィリピン人に披露する＝他者を意識して自己のアイデンティティを表出する場であるという。米野は、Sioson（2017、2018）の名古屋での調査に基づき、在日フィリピン人たちが日本社会への統合を積極的には望んでいないと指摘する。しかし、「フィリピンフェスティバル」や「のど自慢」のようなフィリピン人同士のうちわの集まりは、日常の日本社会における緊張感や疎外感から開放される場として、むしろ必要とされているのかもしれない。このような閉鎖的な民族イベントを許容することで、日本社会は少なくとも彼らに「居場所を提供している」という米野の指摘は、まさにその通りだと思う。日本人移民も、アメリカ社会に溶け込めずに苦勞していたときほど、日本人同士のピクニックや演芸会を通じて、差別の中でも日本人としての誇りを維持し、また仲間同士で慰めを得ていた。しかし、こうした閉じたエスニック文化活動は、エスニック・コミュニティの団結を強めるものである一方、その孤立も意味している。これは、移民側だけでなく、受け入れる社会の側にも問題がある。うちわの集まりが切実に必要とされる状況は、差別や抑圧、疎外感などからも生まれているからだ。

Sioson（2017、2018）が指摘しているように、日本語ができることが移民の日本社会への統合の前提となっているが、移民に対する日本語教育は政府が責任を負うのではなく、民間の受入機関や支援機関の義務にされているなど、公的制度として徹底されていない。SNSなどにより本国とのつながりを維持するのが容易になっていることは事実だが、それ以上に日本語を学ぶ機会が十分に与えられていないこと、また、日本語ができればより社会的に活躍できるというビジョンも持てないことが、母国の言語コミュニティに閉じこもってしまう原因になっているのではないだろうか。

フィリピン人だけによる音楽コミュニティは、彼らのニーズを満たしているという意味

で意義がある。しかし、そのようなコミュニティを「包摂する社会」というものが、移民コミュニティそのものに対して、介入も邪魔もしない社会だとすれば、それは移民に寛容な社会というよりは、無関心ということである。このような状況は、両者にとって不幸だろう。日本語教育も不十分のまま、彼らが日本社会での生活の向上（単純労働からホワイトカラー職への移行）が望めないままであれば、実質的には日本が外国人を単なる「労働者」として都合のいいように利用しているだけになってしまう。移民が、日本語教育を始めとする必要な支援を与えられ、日本社会の中で活躍する場が広がれば、彼らの生活の向上が望めるし、日本人にとっても彼らの母国との関係を深めることでビジネスチャンスを広げたり、あるいは国際感覚を高めたりするチャンスを得ることもできるだろう。

## 7. 全体を通して

音楽は、自己と他者を文化的に区別する手段（identity marker）となるが、同時に、異文化交流の重要な手段でもある。つまり、音楽は自己の民族的アイデンティティを確認し象徴する役割を持つと同時に、他者とそれを共有することで他者の異文化理解を促し友好的な関係を築くことを可能にする。日本は、デフェランティも指摘しているように、いまだに「同質性のイデオロギー」が強く残っているが、実際には、このシンポジウムでも示されたように、多様な国籍・人種・民族の人々が暮らし、それぞれの文化を維持しながらも日本社会の一部を形成している（ちなみに、日本の外国人労働者数は2018年10月末で約146万人、在留外国人は2018年末で約273万人である）。「多文化共生」が強調される現在は、それらの人々に対するあからさまな差別や偏見は少ないとしても、まだ共生という段階には至っておらず、共存という状態ではないだろうか。「共存」はお互い静かに暮らせる関係、「共生」はお互いに協力する関係と区別できる。

筆者の住む川崎市では、全国に先駆けて2005年3月に「川崎市多文化共生社会推進指針」を策定し、「多文化共生社会」を「国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる社会」としている。このような、お互いが歩み寄って違いを理解し、違いを豊かさとして生かす社会を目指すにあたって、音楽は異なる人々をつなぐ重要なツールとなりうる。

井上、ジョシの発表にあったように、日本にはいろいろな異文化音楽のエキスパートが存在するため、それらの人々が在日外国人と日本人の橋渡しとして重要なポテンシャルをもっているといえる。また、異文化を文化資源として利用するイベントを地元自治体などが積極的に行うことも有効だろう。ただし、日本人が期待する異文化らしさを恣意的に演出するのではなく、移民コミュニティとの共同作業として、対等の立場でイベントを作りあげること＝プロセスの共有が重要ではないだろうか。ステレオタイプを助長するような一方的な文化紹介は、異文化交流のきっかけになり得たとしても、その先の相互理解にまで至ることは困難だ。

米野が紹介した Sioson (2017, 2018) の調査結果では、「当事者たちのエージェンシー不在の多文化共生のプログラムは成功しているとは言えない」という指摘があった。当事者（移民）を巻き込んで、ともにイベント（音楽コミュニティ）を作り上げていくプロセスが大事であろう。移民を出場者としてエンタリーさせる公共イベントや、移民内部の閉じたイベントが一方向的であるのに対し、移民と地域の日本人の両者を巻き込む双方参加型のイベントづくりが必要とされており、そのためには、両者の接点として機能する第三者が必要ではないだろうか。本来、地方自治体がそのような役目を果たすべきであるが、実際にはそれがうまく機能していない。音楽研究者は、応用音楽学の立場から、そのような第三者としての役割を果たしうるのではないだろうか。また、イベントを一過性のものとせず、定期的・継続的なものとするのが、イベントにおける交流を日常生活における共生へとつなげていく上で重要ではないだろうか。

最後に、今回のシンポジウムではマイノリティの音楽実践に焦点が当てられていたが、ジョシの発表でも言及されていたように、マイノリティは日本文化を受容する側にもなっているということを指摘しておきたい。移民の日本文化受容について、いかに日本人の側が貢献できるかも、今後、多文化共生を考えるにあたって重要なポイントとなってくるだろう。日本の音楽文化を伝えることも重要だが、多くの移民にとって喫緊の問題は、米野の発表にもあったように言語だろう。言語の習得によって、移民はより良い条件の仕事に就き、安定した生活を得ることが可能になる。また日本人との直接的な交流も可能になる。例えば、日本の歌を通じた日本語教育など、移民コミュニティに対する音楽を通じた日本文化教育が実現できれば、多文化共生の有効な手段となりうるのではないだろうか。

日本では 2018 年に出入国管理法が改正され、これから先 5 年間で最大 34 万人の外国人労働者を迎え入れようとしている。日本政府は「移民政策ではない」と主張しており、外国人労働者を「市民」として受け入れるのではなく、単なる労働力として利用しようとする態度が垣間見える。そのような態度からは、多文化共生はのぞめない。日本社会を構成する一員として外国人を迎え入れ共に生きていくという意識のもと、市民社会の側から異文化理解・多文化共生の活動を起こしていくことが、これからさらに重要になるのではないだろうか。音楽は、その意味においても、これからの多文化共生の試みに対して大きなポテンシャルを持っていると思う。

## 付録 DVD 収録映像

- |   |         |
|---|---------|
| 1. パライヤーッタム   | 0 : 00  |
| 2. ティヤーガラージャ・アーラーダナー<br>(以上「3. 言語、カースト、宗教的アイデンティティの交錯——首都圏の南インド系住民の音楽活動と「文化的仲間集団」——」参考映像) | 6 : 01  |
| 3. 大泉町インターナショナルフェスタ   | 9 : 13  |
| 4. 大泉町インターナショナルステージ<br>(以上「4. 群馬県大泉町の地域社会と外国人住民の音楽文化——外国人住民の増加が地域の文化の創造に与える影響——」参考映像)     | 13 : 43 |
| 5. Philippine Festival 日比谷公園  | 16 : 31 |
| 6. UTAWIT 予選<br>(以上「6. 共生をめぐる音楽コミュニティのエージェンシー——在日フィリピン人のど自慢大会——」参考映像)                     | 20 : 20 |
| 7. Sushma Omata Concert   | 25 : 32 |
| 8. Bhanchha Pariwar   | 27 : 17 |
| 9. Teej Festival Event  | 28 : 27 |
| 10. Nepal Festival  | 30 : 17 |
| 11. Sonam Lhochhar<br>(以上「5. 在日ネパール人のアイデンティティ形成とその受容——複数民族の音楽を通じた文化的活動の視点から——」参考映像)       | 31 : 37 |
| 12. 小笠原返還 50 周年記念パレード   | 33 : 01 |
| 13. 小笠原盆踊り 2018<br>(以上「2. 多文化共生へ向けた音楽コミュニティの可能性——小笠原の事例を通して——」参考映像)                       | 37 : 18 |